

令和4年度

一般会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
(法第233条第5項)

京都府京丹後市

令和4年度 一般会計決算附属資料 目 次

会計別 決算額	-----	3 頁
一般会計決算の概要	-----	4 頁
一般会計歳入決算 款別内訳	-----	10 頁
財源の構造	-----	11 頁
歳入決算の主なポイント	-----	12 頁
市税等徴収実績調	-----	14 頁
市税関係資料	-----	16 頁
普通交付税の状況	-----	23 頁
発行市債一覧	-----	24 頁
一般会計歳出決算 目的別内訳	-----	28 頁
性質別内訳	-----	29 頁
節別内訳表	-----	30 頁
歳出決算の主なポイント	-----	31 頁
グラフで見る一般会計決算	-----	35 頁
基金の状況	-----	50 頁
会計別 市債現在高の状況	-----	51 頁
市債現在高の状況	-----	52 頁
市債借入先別・利率別現在高の状況	-----	53 頁
人件費の状況	-----	54 頁
経常収支比率の状況	-----	55 頁
財政収支・財政指標の推移	-----	56 頁
財政健全化指標		
実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況	-----	57 頁
実質公債費比率等の状況	-----	58 頁
将来負担比率の状況	-----	60 頁
公営企業会計資金不足比率の状況	-----	62 頁
新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧	-----	63 頁
令和4年度 ふるさと応援寄附金活用状況（用途目的別）	-----	69 頁
第2次総合計画体系	-----	71 頁
一般会計歳入予算 財源構造推移	-----	73 頁
一般会計歳出予算 性質別内訳推移	-----	74 頁
会計別 予算推移	-----	75 頁

■会計別 決算額

(単位：千円、%)

会 計 名 称			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳 入		歳 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨
								決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤			
一 般 会 計			35,630,000	3,342,161	38,972,161	1,835,568	40,807,729	39,470,191	96.7	38,115,585	93.4	1,354,606	176,910	1,177,696
特 別 会 計	国民健康保険事業		6,498,000	323,158	6,821,158	0	6,821,158	6,846,466	100.3	6,710,399	98.3	136,067	0	136,067
	国民健康保険直営診療所事業		219,000	36,407	255,407	0	255,407	255,644	100.0	194,954	76.3	60,690	30	60,660
	後期高齢者医療事業		922,000	△ 16,559	905,441	0	905,441	908,253	100.3	902,092	99.6	6,161	0	6,161
	介護保険事業		6,988,000	△ 87,080	6,900,920	0	6,900,920	6,895,540	99.9	6,744,818	97.7	150,722	0	150,722
	介護サービス事業		149,000	22,674	171,674	0	171,674	168,083	97.9	134,059	78.0	34,024	0	34,024
	工業用地造成事業		10,000	0	10,000	0	10,000	15,852	158.5	7,569	75.6	8,283	0	8,283
	宅地造成事業		44,700	0	44,700	0	44,700	44,777	100.1	30	0.0	44,747	0	44,747
	市民太陽光発電所事業		47,000	10,101	57,101	0	57,101	58,872	103.1	50,525	88.4	8,347	0	8,347
	峰山財産区		5,700	0	5,700	0	5,700	5,886	103.2	114	2.0	5,772	0	5,772
	五箇財産区		900	0	900	0	900	1,041	115.6	116	12.8	925	0	925
特 別 会 計 合 計			14,884,300	288,701	15,173,001	0	15,173,001	15,200,414	100.1	14,744,676	97.1	455,738	30	455,708
総 合 計			50,514,300	3,630,862	54,145,162	1,835,568	55,980,730	54,670,605	97.6	52,860,261	94.4	1,810,344	176,940	1,633,404

企 業 会 計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収 入		支 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨
								決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤		
水 道 事 業	収 益 的	収 入	1,553,533	9,386	1,562,919	0	1,562,919	1,505,013	96.2	1,526,084	91.2	△ 21,071	0
		支 出	1,645,150	27,941	1,673,091	0	1,673,091						
	資 本 的	収 入	1,148,479	12,812	1,161,291	684,800	1,846,091	1,135,570	61.5	1,713,708	69.2	△ 578,138 (注1)	681,062
		支 出	1,598,835	10,000	1,608,835	867,273	2,476,108						
下 水 道 事 業	収 益 的	収 入	2,279,451	3,407	2,282,858	0	2,282,858	2,297,992	100.6	2,446,242	94.9	△ 148,250	0
		支 出	2,520,302	56,149	2,576,451	0	2,576,451						
	資 本 的	収 入	2,053,177	144,900	2,198,077	1,107,479	3,305,556	2,359,082	71.3	2,952,715	75.6	△ 593,633 (注2)	750,600
		支 出	2,663,297	126,027	2,789,324	1,116,200	3,905,524						
病 院 事 業	収 益 的	収 入	7,293,000	44,378	7,337,378	0	7,337,378	7,356,809	100.2	7,662,755	95.8	△ 305,946	0
		支 出	7,600,000	397,654	7,997,654	0	7,997,654						
	資 本 的	収 入	912,583	△ 53,165	859,418	8,000	867,418	867,050	99.9	1,143,541	97.8	△ 276,491 (注3)	0
		支 出	1,151,097	3,346	1,154,443	14,382	1,168,825						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 578,138千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,278千円、過年度分損益勘定留保資金 481,860千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 593,633千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,779千円、引継金 7,159千円、過年度損益勘定留保資金 308,819千円及び当年度分損益勘定留保資金 198,876千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 276,491千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

令和4年度 一般会計決算の概要について

◎はじめに

令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策支援などを行うとともに、急激な物価高騰に対しても、国・府としっかりと連携しながら、市民の皆様の命と健康、そして生活や生業・事業をしっかりと守り支えるための対策に全力で取り組んだ年度でした。

コロナ禍の中で急速に進んだデジタル化、健康や豊かな自然環境などへの社会的な志向の高まりは、京丹後にとっては、豊かなまちづくりへの貴重な糧であり、確かな追い風となっています。この機を逃さず、総合計画基本計画のもと、国のSDGs未来都市の選定もいただき「幸福」を中心軸に未来への活力を創造するため、これまでの構想、事業の継続とともに、SDGs、デジタル化、Well-beingなどの新たな時代潮流、各分野の課題解決に対し先導的な役割を持つ施策などに積極的に取り組みながら、経済活動の積極的な再生・発展を目指すとともに、基本計画の①『かせぐ』、②『はぐくむ』、③『ささえる』、④『つなぐ』の4つの視点から、目指すべき将来像の実現につなげていくため、各分野での取組を、市民の力を結集して、本格的にかつ着実に前進してきました。

令和4年度の一般会計の当初予算は、コロナからの経済社会の本格的な再生・復興対策に向け積極的な編成を行い、前年度に続き合併後、最大規模の予算編成となりました。

4月には、臨時議会にて庁舎増築棟を整備するための設計費用を編成し、令和6年度の合併債活用期限を見据えて事業に着手いたしました。

6月定例会では、コロナの影響が長期化する中、国の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等や、ふるさと納税10倍プロジェクトに係る経費を編成しました。具体的には新型コロナウイルスワクチン4回目接種の経費をはじめ、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金、低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金を支給する国策の執行に関わる予算を追加、またふるさと納税の返礼品となる新たなふるさと産品を創出するための支援制度の創設も行いました。また「こんに

ちは赤ちゃん応援給付金」の3年連続実施、海水浴場開設者への感染防止対策の費用支援なども行いました。また、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加内示に伴い、市内全業種を対象とした原油価格・物価高騰対策支援給付金の創設をはじめ、特に影響の大きい機械金属業や農業者への支援、京丹後デジタルポイント事業ではICカードポイント付与による市民の皆様の生活支援、食材費が高騰している中、子育て世帯の負担を軽減するため小・中学校の200円給食実施、アフターコロナを見据えたeバイクによる京丹後サステナブルツーリズム拠点創設事業などを追加しました。

9月定例会では、ウィズコロナの中で市民や事業者の安全・安心の確保推進と活力創造のため、地区要望の強い地域協働型小規模公共事業経費のほか、マイナンバーカードの普及経費や、マイナンバーカードを活用した市役所のデジタル化経費、オミクロン株に対応したワクチン接種経費をはじめ、電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等への緊急支援給付金を追加しました。また、今後必要となってくる廃棄物関連施設の整備を計画的に進めるための財源確保として「一般廃棄物処理施設整備基金」を創設しました。

12月定例会では、新型コロナウイルス抗原定性検査キット購入支援経費、市内郵便局でマイナンバーカードの交付申請支援業務を行うための経費を編成など、また諸物価高騰が続く中、国の地方創生臨時交付金において「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分」が創設されたことに伴い、市内全業種を対象とした原油価格・物価高騰対策支援給付金や京丹後デジタルポイントを追加しました。

1月臨時議会及び3月定例会では、ふるさと応援寄付金の増額見込みにより、特産品返礼等に関わる経費を追加したほか、国の2次補正予算に伴う、出産・子育て応援給付金、道路橋梁修繕等の前倒し、通園バス等への安全装置設置経費などを追加。また、国府の補助金を活用し産地生産基盤の整備を支援する経費を追加しました。

このように年度を通して、計14回の補正予算を編成し、状況の変化などに機を逃さず、コロナ対策・物価高騰をはじめとした各種課題に喫緊に対応しました。

◎令和4年度実施の主なもの（施策別）

①『かせぐ』

ふるさと納税の推進による各般の活力創造に向け、20億円規模の寄附額達成を目指し、広範な地場産品の開拓や新しいふるさと産品づくり、ブランド創出事業、各種シティブロモーションに取り組みました。

また、デジタル化及びその社会的進展を活かし、京丹後デジタルポイント制度の導入、サテライトオフィスを含めたテレワークやワーケーション等の拠点整備の支援、また、ものづくりや織物など商工業分野では、各種事業の維持、継承、異業種交流、経営革新等の支援、そして食品加工支援センター整備などを行いました。

農林水産業分野では、有害鳥獣対策の推進、食のふるさとづくりの推進、果樹農家承継など各種の地域農業支援事業、活イカ等の域内流通支援事業などを進めました。

観光分野では、観光公社による各種プロモーション等活動支援、ユネスコ世界ジオパーク普及推進、オープンファクトリー環境整備支援などを行いました。

また、若者やシニア層の就業や創業支援に係る支援の実施、さらには地域コミュニティの各種かせぐ力の向上など、「はぐくむ」、「ささえる」、「つなぐ」の各分野と相乗した、かせぐ力の強化に資する取り組みを行いました。

②『はぐくむ』

未来を切り拓く人材を育成していくため、定住促進に向け全国最大級となる奨学金の返金支援を本格的に実施。オンライン学習の充実とともに、ICTやAIの活用と英語教育と連携したグローバル人材育成の実施、STEAM教育の推進、iU情報経営イノベーション専門職大学と連携したプログラミング教育の導入、網野学校給食センターの整備着手などを行いました。

またU・Iターン支援では、地域おこし協力隊やふるさと創生職員の任用を実施、若い世帯に向けた住宅取得や結婚新生活支援の補助制度を創設しました。さらに、ICT関係の高校生等や若手起業家のビジネスコンテスト（ICT×地方創生甲子園）など起業家・スタートアップ企業の育成支援を行いました。

③『ささえる』

子育て環境日本一を目指し、子育てのための交流等や各種施設環境等の整備、子育て世帯の住宅確保等支援、妊産婦の伴走型相談支援の充実、男性育休促進のための啓発事業実施、子育て支援拠点の引き続きの整備検討などを実施しました。

また、誰ひとり置き去りにしない真の共生社会実現に向け、共助の基盤づくりでは、市民局での地域福祉の総合コーディネートを行う地域共生ステーションの設置や自立相談支援やケースワーカー訪問支援の充実を図りました。障害者福祉分野では、移動困難な児童生徒の通学支援、障害サービス福祉事業所等の工賃向上のための支援、製品販売やグループホーム整備支援を行いました。百才活力社会づくりの分野では、運転事故防止の支援事業、認知症見守り事業、介護人材育成支援、福祉施設整備支援のほか、働くシニア応援プロジェクトの実施、高齢者の外出支援や公共交通機関の利用促進、介護や障害者福祉サービスに従事する介護職員の確保と資質向上を図るための人材育成事業などを支援、医療分野では、各種の医療体制充実の取組を推進しました。

この他にも、住民に身近な生活道路等の小規模インフラ整備の支援充実、スマートフォンを活用した救急通報システムの導入やタイムライン作成等支援など自主防災面での取組を支援しました。

さらに、新たな地域コミュニティづくりを本格的に支援するため、地域密着型で伴走支援する事業、地域の担い手や労働力不足に対応するための特定地域づくり事業協同組合の設立支援を行いました。

④『つなぐ』

地域の力を明日へとつなぐ活力あるまちづくりに向け、国・京都府と連携し山陰近畿自動車道の早期実現を図ったほか、市内中学生や高校生等の若者からの意見・提案を参考に京丹後市都市拠点構想を策定しました。また、自然環境を次世代につなぐ美しいまちづくりに向け、民間事業者の風力発電事業計画の審議のほか、2050年ゼロ・カーボンシティの実現に向けた脱炭素社会推進に向けた事業推進、「SDGs未来都市」の実現に向けた市民の事業を支援し10月には高校生が企画運営する「丹後万博」を開催したほか、歴史・文化を未来につなぐ誇りあるまちづくりに向けて、「京丹後市文化芸術振興計画」、「京丹後市文化財保存活用地域計画」を策定しました。また庁舎整備については、増築棟整備基本計画に基づき整備設計を実施しました。

◎決算収支

令和4年度の決算収支は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策として国等の様々な施策を実施したこともあり、大きな決算規模となり、歳入決算で394億7,019万1千円、歳出決算で381億1,558万5千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「形式収支」は13億5,460万6千円となり、これから翌年度へ繰り越す事業の一般財源額1億7,691万円を差し引いた「実質収支」は11億7,769万6千円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」と、これに財政調整基金への積立金や市債の任意の繰上償還額のプラス要素と財政調整基金取り崩し額のマイナス要素を加味した「実質単年度収支」についても黒字となりました。

【一般会計決算の収支】

(単位：千円、%)

区 分	R4	R3	増減	増減率
歳入決算額	39,470,191	38,612,778	857,413	2.2
歳出決算額	38,115,585	37,420,626	694,959	1.9
形式収支	1,354,606	1,192,152	162,454	13.6
翌年度への繰越財源	176,910	165,721	11,189	6.8
実質収支	1,177,696	1,026,431	151,265	14.7
単年度収支	151,265	146,846	4,419	3.0
積立金(+)	600,852	650,775	△49,923	△7.7
繰上償還金(+)	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額(-)	0	0	0	0.0
実質単年度収支	752,117	797,621	△45,504	△5.7
標準財政規模(臨財債含む)	20,609,996	20,961,069	△351,073	△1.7
実質収支比率	5.7	4.9	0.8	

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

◎歳入決算の主なポイント

歳入決算額は、394億7,019万1千円で対前年度8億5,741万3千円(+2.2%)となりました。

コロナ関連の国庫支出金が減少したものの、地方交付税や自主財源の確保としてふるさと納税に全力で取り組んだ結果、寄附金が大きく増加。また市税では、法人市民税が減少したものの、固定資産税や軽自動車税、たばこ税、入湯税が増加し市税全体で増加。府支出金では、福祉施設整備を行うための地域密着型サービス等整備助成事業補助金の増額により全体でも増加したことが主な増加要因となっています。

また、財源構成については、依存財源が71.7%(前年度74.3%)と前年度より減少した反面、自主財源が28.3%(前年度25.7%)となり、ふるさと納税などを含む自主財源比率が前年度に比べ2.6ポイント増加しました。

【一般会計決算の歳入】

(単位：千円、%)

区 分		R4		R3		増減	増減率
			構成比		構成比		
依 存 財 源	地方交付税	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	89,872	0.6
	国庫支出金	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	△639,688	△11.4
	市債	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	23,900	0.7
	府支出金	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	247,397	10.3
	その他	1,905,444	4.9	2,044,816	5.2	△139,672	△6.8
小 計		28,285,900	71.7	28,703,791	74.3	△417,891	△1.5
自 主 財 源	市税	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	252,324	5.1
	繰入金	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	315,443	21.6
	寄附金	1,533,105	3.9	940,383	2.4	592,722	63.0
	繰越金	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	185,456	18.4
	使用料及び手数料	598,538	1.5	606,480	1.6	△7,942	△1.3
	分担金及び負担金	177,637	0.4	207,336	0.5	△29,699	△14.3
	その他	671,244	1.7	704,244	1.9	△33,000	△46.9
小 計		11,184,291	28.3	9,908,987	25.7	1,275,304	12.9
合 計		39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	857,413	2.2

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

歳出決算額については、381 億 1,558 万 5 千円で対前年度 6 億 9,495 万 9 千円（+1.9%）となりました。

総務費では、物価高騰対策で原油価格・物価高騰対策支援給付金を給付、またふるさと応援寄附金が増加したことにより基金積立や返礼品経費が増加しました。消防費では、京都府中・北部地域における消防指令業務の共同化に向けた準備経費が大きく増加。衛生費では、一般廃棄物処理施設整備基金を創設したことにより基金積立が増加し、土木費では道路橋梁新設改良事業が増加、災害復旧費では9月の豪雨や台風により被災した農地・農業用施設や道路・河川等の災害復旧費が増加しました。

一方で、民生費は、前年度の子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金が減となったことにより減少しています。

【一般会計決算の歳出（目的別）】 （単位：千円、％）

区 分	R4		R3		増減	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	201,921	0.5	202,145	0.5	△224	△0.1
総 務 費	6,254,894	16.4	5,695,278	15.2	559,616	9.8
民 生 費	10,764,713	28.2	11,472,594	30.7	△707,881	△6.2
衛 生 費	4,885,912	12.8	4,715,612	12.6	170,300	3.6
労 働 費	34,587	0.1	30,066	0.1	4,521	15.0
農林水産業費	1,554,412	4.1	1,444,431	3.9	109,981	7.6
商 工 費	1,478,150	3.9	1,500,725	4.0	△22,575	△1.5
土 木 費	3,659,248	9.6	3,523,475	9.4	135,773	3.9
消 防 費	1,806,135	4.7	1,374,495	3.7	431,640	31.4
教 育 費	2,571,429	6.8	2,603,740	7.0	△32,311	△1.2
災 害 復 旧 費	168,612	0.5	129,881	0.3	38,731	29.8
公 債 費	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	7,388	0.2
合 計	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	694,959	1.9

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別では、義務的経費では対前年度△6 億 2,044 万 3 千円（△3.7%）となりました。主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金と住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少により扶助費が大幅に減少したことによります。

その他経費では、対前年度 4 億 1,438 万 2 千円（+2.4%）となりました。病院事業会計繰出金の増加、物価高騰に対応した原油価格・物価高騰対策支援給付金や、京丹後市デジタルポイントによる市民の生活支援を実施したことが大きな要因です。

投資的経費では、対前年度 9 億 57 万円（+28.2%）となりました。防災行政無線施設の更新経費、道路橋梁新設改良事業の増加が主な要因となっています。

【一般会計決算の歳出（性質別）】 （単位：千円、％）

区 分		R4		R3		増減	増減率
			構成比		構成比		
義務的	人件費	6,306,512	16.6	6,096,897	16.3	209,615	3.4
	扶助費	5,327,392	14.0	6,164,838	16.5	△837,446	△13.6
	公債費	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	7,388	0.2
	小 計	16,369,476	43.0	16,989,919	45.4	△620,443	△3.7
その他経費	物件費	6,059,243	15.9	5,704,558	15.2	354,685	6.2
	補助費等	5,186,633	13.6	4,536,369	12.1	650,264	14.3
	繰出金	2,795,365	7.3	2,742,390	7.3	52,975	1.9
	積立金	1,912,633	5.0	2,079,255	5.6	△166,622	△8.0
	その他	1,693,806	4.4	2,170,276	5.8	△476,920	△22.0
小 計		17,647,680	46.2	17,232,848	46.0	414,832	2.4
投資	普通建設事業費	3,924,502	10.3	3,065,595	8.2	858,907	28.0
	災害復旧事業費	173,927	0.5	132,264	0.4	41,663	31.5
小 計		4,098,429	10.8	3,197,859	8.6	900,570	28.2
合 計		38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	694,959	1.9

◎基金の状況

一般会計所管の基金について、平成 30 年度から合併特例措置遞減対策準備基金を活用していることから、年度末現在高は減少に向かうところ、令和 2 年度以降、ふるさと応援寄附金の増に伴うふるさと応援基金への積立金の増額や新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のために新型コロナウイルス感染症支え合い基金への積み立て、また、一般廃棄物処理施設整備基金を創設したほか、財政調整基金は取り崩しすることなく、更に年度末に約 6 億円を積み立てるなど、基金総額の確保に努めた結果、前年度末に比べ+1 億 5,078 万円、1.5%の増となりました。

また、特別会計所管の基金についても、国民健康保険事業基金や介護保険給付費準備基金への積み立てにより、対前年度+6 億 3,823 万 6 千円、105.1%の増となりました。

【基金の状況】

(単位：千円)

区 分		R 元末	R2 末	R3 末	R4 末	増減率
一般会計所管		9,064,420	9,218,887	9,851,732	10,002,512	1.5
主 な 基 金	財政調整基金	2,094,637	2,495,403	3,146,178	3,747,030	19.1
	合併通減基金	3,007,041	2,508,431	2,009,384	1,510,083	△24.8
	ふるさと応援	351,161	599,780	946,343	1,107,681	17.0
	支え合い基金	—	223,118	191,179	125,450	△34.4
特別会計所管		376,722	461,890	607,058	1,245,294	105.1
合 計		9,441,142	9,680,777	10,458,790	11,247,806	7.5

◎市債現在高の状況

一般会計所管の令和 4 年度末の市債現在高は、353 億 8,104 万 5 千円となり、対前年度△13 億 1,397 万 8 千円、△3.6%となっています。この市債現在高は、平成 27 年度から 8 年連続して減少しているとともに、合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しているため、令和 4 年度末の市債現在高に対する交付税算入率は 78.1%となっています。

また、特別会計や企業会計の年度末の市債現在高についても、借入額よりも元金償還額の方が大きかったため令和 4 年度末の現在高は減少しています。

市債の発行については、市として必要な事業を実施する上で貴重な財源であることから、今後の基盤整備等にあたっては、その返済の一部が普通交付税で措置される令和 6 年度までの合併特例債をはじめ、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債などの有利な地方債を活用しつつ、市債現在高等に留意しながら活用していく必要があると考えています。

【市債の状況】

(単位：千円、%)

区 分	R 元末	R2 末	R3 末	R4 末	増減率
一般会計	38,787,304	37,998,716	36,695,023	35,381,045	△3.6
特別会計	24,868,203	1,142,466	1,048,116	951,330	△9.2
企業会計	16,917,656	40,022,831	39,597,186	39,235,778	△0.9
合 計	80,573,163	79,164,013	77,340,325	75,568,153	△2.3

※R 元から、簡易水道事業特別会計が水道事業会計（企業会計）へ統合移行

※R2 から、下水関連 3 特別会計を統合し下水道事業会計（企業会計）へ移行

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

(単位：千円、%)

区 分	R4	R3	増減額	率
普通建設事業	2,687,200	2,082,700	604,500	29.0
その他(積立等)	371,500	372,400	△900	△0.2
上記のうち合併債	1,560,600	1,230,900	329,700	26.8
災害復旧事業	22,400	29,700	△7,300	△24.6
臨時財政対策債	213,800	786,200	△572,400	△72.8
合 計	3,294,900	3,271,000	23,900	0.7

◎主な財務指標の状況

経常収支比率については、臨時財政対策債の減などにより、前年度から 4.1 ポイント増加し 94.2%となりました。

次に健全化判断比率ですが、実質公債費比率は、公営企業会計への地方債償還分の繰出金が増加したため、前年度よりも 0.3 ポイント増え 12.8%（3 か年平均）、将来負担比率は、地方債現在高が減少したことから前年度よりも 1.1 ポイント減の 118.9%となりましたが、引き続き、いずれも適正な基準の範囲内にあります。

ただ、本市の財政力指数は 0.289（3 か年平均）と依然として極めて低い状態が続いています。このことは、税収等が少なく普通交付税への依存度が高い財政構造であることを意味しています。このため、本市の財政の状況は、国の地方財政対策等の動向によって大きく影響を受けることから、歳入歳出の両面において、より一層の改革の取組を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

【主な財政指標等】

（単位：千円）

区 分	R 元	R2	R3	R4
標準財政規模	19,753,202	20,382,297	20,961,069	20,609,996
財政力指数	0.295	0.296	0.290	0.289
経常収支比率	97.2%	94.3%	90.1%	94.2%
実質公債費比率	12.4%	12.3%	12.5%	12.8%
将来負担比率	137.9%	129.2%	120.0%	118.9%

※財政力指数と実質公債費比率は 3 か年平均

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

【参考：資金不足比率（公営企業）の状況】

対象会計	経営健全化基準	資金不足比率	
		R3	R4
病院事業会計	20%	2.2%	—

※事業の規模に対する資金不足比率。令和 4 年度は該当の会計なし

◎おわりに

令和 4 年度の一般会計決算は、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となり、経常収支比率は増加したものの、実質公債費比率や将来負担比率の財政健全化判断比率についても、十分健全な基準の範囲内にあるとともに、合併後の長期の目線で改善の趨勢にあり、まだまだ気を許すことなく、健全化に努めていく必要がありますが、市債の現在高は減少し、基金の現在高は増加となるなど、全体的には良好な決算であったと考えています。

歳入面では、国税収入の増額に伴う地方交付税の増額再算定、コロナからの市税の回復、さらには、ふるさと納税（寄附金）の充実など歳入構造の改善は見込めるものの、引き続き安定的な歳入の確保充実に向けた様々な努力が重要で欠かせません。

また、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障関係経費、特別会計・企業会計への繰出金など様々な増加要素があることに加え、いよいよ新最終処分場整備への着手推進のほか、庁舎増築棟や新網野学校給食センター、まちづくりグラウンドデザインに基づく都市拠点や地域拠点づくりなど、教育や生活など未来へつなぐ各種の欠かせない施設整備について、引き続き着実に進めていく必要があります。

このため、ふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に、引き続きしっかり取り組むとともに、過疎対策事業債や令和 6 年度で活用期限を迎える合併特例債などの有利な地方債も積極的に活用しながら、今後とも、施策の優先順位等を背景に、財政調整基金をはじめ全体的に活用可能な基金残高や市債残高の推移が及ぼす各種の財政指標なども慎重・適切に考慮しつつ、事務事業を可能な限り計画的かつ効率的に取り組んでいかなければなりません。

コロナからの再生・復興、そして豊かな持続発展へ、引き続き、国・府ともしっかりと連携しながら、市民の皆さんと力を合わせて前進していくと同時に、未来へのまち、地域の多彩なカタチをつくり、市民のお一人お一人が幸せを一層実感でき、誰ひとり置き去りにされないまちへと、京丹後にあふれる可能性の実現に向け、市議会と両輪となって、市役所をあげて、全力、積極的にチャレンジを重ね、まちづくりの取り組みを着実に、発展的に進めていく必要があります。

■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 決 算 額		令和3年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】					
	①	構 成 比	②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和2年度 決 算 額	構 成 比	令和元年度 決 算 額	構 成 比	平成30年度 決 算 額	構 成 比
1 市 税	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	252,324	5.1	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6
2 地 方 譲 与 税	314,731	0.8	313,588	0.8	1,143	0.4	309,053	0.7	297,728	0.8	287,821	0.8
3 利 子 割 交 付 金	2,102	0.0	4,433	0.0	△ 2,331	△ 52.6	4,505	0.0	4,290	0.0	8,843	0.0
4 配 当 割 交 付 金	41,202	0.1	43,112	0.1	△ 1,910	△ 4.4	30,997	0.1	34,773	0.1	29,544	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,506	0.1	50,182	0.1	△ 21,676	△ 43.2	34,612	0.1	19,065	0.1	22,548	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	109,267	0.3	66,611	0.2	42,656	64.0	15,849	0.1				
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2	2,908	0.2	1,156,070	2.7	948,232	2.6	988,419	2.8
8 ゴルフ場利用税交付金	10,351	0.0	9,941	0.0	410	4.1	9,203	0.0	10,440	0.0	9,059	0.0
9 自動車取得税交付金	1,158	0.0	21	0.0	1,137	5414.3	384	0.0	71,616	0.2	129,693	0.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	55,191	0.1	37,575	0.1	17,616	46.9	45,017	0.1	17,769	0.1		
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	59,165	0.2	57,390	0.1	1,775	3.1	58,070	0.2	57,865	0.2	54,578	0.2
12 地 方 特 例 交 付 金	34,596	0.1	214,881	0.6	△ 180,285	△ 83.9	51,826	0.1	174,128	0.5	20,213	0.1
13 地 方 交 付 税	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	89,872	0.6	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2
普 通 交 付 税	13,591,361	34.4	13,584,736	35.2	6,625	0.0	12,888,799	30.2	12,617,374	35.2	12,727,337	36.0
特 別 交 付 税	1,859,131	4.7	1,775,884	4.6	83,247	4.7	1,654,032	3.9	1,453,938	4.1	1,495,214	4.2
14 交通安全対策特別交付金	4,137	0.0	4,952	0.0	△ 815	△ 16.5	5,486	0.0	5,852	0.0	6,578	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	177,637	0.4	207,336	0.5	△ 29,699	△ 14.3	175,455	0.4	247,513	0.7	297,632	0.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	598,538	1.5	606,480	1.6	△ 7,942	△ 1.3	626,031	1.5	608,643	1.7	593,208	1.7
17 国 庫 支 出 金	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	△ 639,688	△ 11.4	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6
18 府 支 出 金	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	247,397	10.3	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4
19 財 産 収 入	189,936	0.5	181,449	0.5	8,487	4.7	234,681	0.5	169,771	0.5	166,607	0.5
20 寄 附 金	1,533,105	3.9	940,383	2.4	592,722	63.0	587,794	1.4	298,399	0.8	265,517	0.7
21 繰 入 金	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	315,443	21.6	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4
22 繰 越 金	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	185,456	18.4	976,738	2.3	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3
23 諸 収 入	481,308	1.2	522,795	1.4	△ 41,487	△ 7.9	785,248	1.8	378,190	1.1	434,677	1.2
24 市 債	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	23,900	0.7	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1
うち臨時財政対策債	213,800	0.5	786,200	2.0	△ 572,400	△ 72.8	643,600	1.5	638,100	1.8	865,400	2.4
歳 入 合 計	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	857,413	2.2	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0

■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比			令和2年度		令和元年度		平成30年度	
								決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	314,731	0.8	313,588	0.8	1,143	0.4	309,053	0.7	297,728	0.8	287,821	0.8
	利 子 割 交 付 金	2,102	0.0	4,433	0.0	△ 2,331	△ 52.6	4,505	0.0	4,290	0.0	8,843	0.0
	配 当 割 交 付 金	41,202	0.1	43,112	0.1	△ 1,910	△ 4.4	30,997	0.1	34,773	0.1	29,544	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	28,506	0.1	50,182	0.1	△ 21,676	△ 43.2	34,612	0.1	19,065	0.1	22,548	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	109,267	0.3	66,611	0.2	42,656	64.0	15,849	0.1				
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2	2,908	0.2	1,156,070	2.7	948,232	2.6	988,419	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	10,351	0.0	9,941	0.0	410	4.1	9,203	0.0	10,440	0.0	9,059	0.0
	自動車取得税交付金	1,158	0.0	21	0.0	1,137	5,414.3	384	0.0	71,616	0.2	129,693	0.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	55,191	0.1	37,575	0.1	17,616	46.9	45,017	0.1	17,769	0.1		
	地 方 特 例 交 付 金	34,596	0.1	214,881	0.6	△ 180,285	△ 83.9	51,826	0.1	174,128	0.5	20,213	0.1
	地 方 交 付 税	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	89,872	0.6	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2
	交通安全対策特別交付金	4,137	0.0	4,952	0.0	△ 815	△ 16.5	5,486	0.0	5,852	0.0	6,578	0.0
	国 庫 支 出 金	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	△ 639,688	△ 11.4	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6
	府 支 出 金	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	247,397	10.3	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4
	市 債	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	23,900	0.7	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	59,165	0.2	57,390	0.1	1,775	3.1	58,070	0.2	57,865	0.2	54,578	0.2
(小 計)		28,285,900	71.7	28,703,791	74.3	△ 417,891	△ 1.5	32,926,771	77.3	26,092,719	72.8	26,106,695	73.8
自 主 財 源	市 税	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	252,324	5.1	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	177,637	0.4	207,336	0.5	△ 29,699	△ 14.3	175,455	0.4	247,513	0.7	297,632	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	598,538	1.5	606,480	1.6	△ 7,942	△ 1.3	626,031	1.5	608,643	1.7	593,208	1.7
	財 産 収 入	189,936	0.5	181,449	0.5	8,487	4.7	234,681	0.5	169,771	0.5	166,607	0.5
	寄 附 金	1,533,105	3.9	940,383	2.4	592,722	63.0	587,794	1.4	298,399	0.8	265,517	0.7
	繰 入 金	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	315,443	21.6	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4
	繰 越 金	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	185,456	18.4	976,738	2.3	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3
	諸 収 入	481,308	1.2	522,795	1.4	△ 41,487	△ 7.9	785,248	1.8	378,190	1.1	434,677	1.2
(小 計)		11,184,291	28.3	9,908,987	25.7	1,275,304	12.9	9,681,262	22.7	9,744,510	27.2	9,282,803	26.2
合 計		39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	857,413	2.2	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0

◎歳入決算の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

市税 52億3,876万2千円(2億5,232万4千円、5.1%)

個人市民税	19億8,996万2千円	(4,083万5千円、2.1%)
法人市民税	2億3,832万2千円	(△1,825万3千円、△7.1%)
固定資産税	24億1,046万9千円	(1億9,500万1千円、8.8%)
軽自動車税	2億3,359万2千円	(1,238万5千円、5.6%)
市たばこ税	3億2,099万3千円	(1,238万3千円、4.0%)
入湯税	4,524万5千円	(995万8千円、28.2%)

地方譲与税 3億1,473万1千円(114万3千円、0.4%)

地方揮発油譲与税	7,129万4千円	(△353万6千円、△4.7%)
自動車重量譲与税	2億1,339万7千円	(△55万8千円、△0.3%)
森林環境譲与税	3,004万円	(523万7千円、21.1%)

地方消費税交付金 12億4,503万8千円(290万8千円、0.2%)

地方消費税交付金	12億4,503万8千円	(290万8千円、0.2%)
----------	--------------	----------------

地方交付税 154億5,049万2千円(8,987万2千円、0.6%)

普通交付税	135億9,136万1千円	(662万5千円、0.0%)
特別交付税	18億5,913万1千円	(8,324万7千円、4.7%)

分担金及び負担金 1億7,763万7千円(△2,969万9千円、△14.3%)

農業競争力強化基盤整備事業分担金	1,962万5千円	(△2,207万8千円、△52.9%)
保育認定児保育料	1億969万4千円	(△572万9千円、△5.0%)
国営農地開発事業負担金滞納繰越分	343万3千円	(△253万8千円、△42.5%)
▼丹後縦貫林道維持管理負担金	—	(△149万5千円、皆減)
農地耕作条件改善事業分担金	503万2千円	(174万1千円、52.9%)

使用料及び手数料 5億9,853万8千円(△794万2千円、△1.3%)

し尿処理手数料	2億3,587万9千円	(△1,184万6千円、△4.8%)
大宮最終処分場持込ごみ処理手数料	1236万9千円	(203万7千円、19.7%)
戸籍関係手数料	1,332万2千円	(157万3千円、13.4%)

国庫支出金 49億8,612万9千円(△6億3,968万8千円、△11.4%)

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金	2,450万円	(△7億670万円、△96.6%)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金	9,733万7千円	(△4億6,776万円、△82.8%)
新型ｺﾛﾅｲﾙｽﾞ接種体制確保事業費補助金	4,426万1千円	(△8,502万2千円、△65.8%)
新型ｺﾛﾅｲﾙｽﾞ感染症対応地方創生臨時交付金	9億8,069万8千円	(3億6,025万9千円、58.1%)

◎電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金

3億31万6千円	(3億31万6千円、皆増)
----------	---------------

府支出金 26億4,893万5千円(2億4,739万7千円、10.3%)

地域密着型サービス等整備助成事業補助金	1億2,099万円	(1億1,712万円、3,026.4%)
◎強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	9,707万円	(9,707万円、皆増)
◎参議院議員選挙費委託金	3,803万6千円	(3,803万6千円、皆増)
農地・農業用施設災害復旧費補助金	3,280万8千円	(2,943万3千円、872.1%)
林業用施設災害復旧費補助金	2,341万2千円	(2,168万円、1,251.7%)
ｽﾏｰﾄ農業実装ﾌｧﾚﾝｼﾞ事業補助金	2,912万1千円	(2,087万1千円、253.0%)
▼衆議院議員選挙費委託金	—	(△3,520万7千円、皆減)
府道除雪作業委託金	4,358万5千円	(△2,595万3千円、△37.3%)
地籍調査事業補助金	6,424万8千円	(△2,330万7千円、△26.6%)

財産収入	1 億 8,993 万 6 千円	(848 万 7 千円、4.7%)
------	------------------	-------------------

財産運用収入	1 億 7,379 万 3 千円	(224 万 8 千円、1.3%)
土地建物貸付収入	1,087 万 9 千円	(105 万 2 千円、10.7%)
情報通信施設貸付収入	1 億 4,282 万 8 千円	(175 万 2 千円、1.2%)
財産売却収入	1,614 万 3 千円	(624 万円、63.0%)
物品売却収入	770 万 6 千円	(678 万 8 千円、738.6%)
土地売却収入	639 万 7 千円	(△91 万 6 千円、△12.5%)

寄附金	15 億 3,310 万 5 千円	(5 億 9,272 万 2 千円、63.0%)
-----	-------------------	--------------------------

ふるさと応援寄附金	15 億 3,310 万 5 千円	(5 億 9,272 万 2 千円、63.0%)
※寄附件数 68,057 件		

繰入金	17 億 7,285 万 3 千円	(3 億 1,544 万 3 千円、21.6%)
-----	-------------------	--------------------------

ふるさと応援基金繰入金	8 億 2,000 万円	(2 億 9,000 万円、54.7%)
合併特例措置減対策準備基金繰入金	5 億円	(0 円、0.0%)
地域振興基金繰入金	2 億円	(△5,000 万円、△20.0%)
新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金	7,810 万円	(2,110 万円、37.0%)
観光庁整備等促進実行調整費基金繰入金	5,475 万 4 千円	(1,955 万円、55.5%)

諸収入	4 億 8,130 万 8 千円	(△4,148 万 7 千円、△7.9%)
-----	------------------	-----------------------

地域総合整備資金貸付金元金収入	8,302 万 6 千円	(△3,739 万 4 千円、△31.1%)
過年度後期高齢者医療療養給付費返還金	2,953 万 5 千円	(△2,535 万 4 千円、△46.2%)
▼国・府道路改良工事に係る府移転補償金	—	(△1,886 万 3 千円、皆減)
総合賠償補償保険金	78 万円	(△1,280 万 4 千円、△94.3%)
▼予防接種受託料	—	(△1,126 万 4 千円、皆減)
医療確保奨学金返還金	2,660 万円	(2,420 万円、1,008.3%)
消防団員退職報償金	4,527 万 1 千円	(4,280 万 5 千円、1,735.8%)

市債	32 億 9,490 万円	(2,390 万円、0.7%)
----	---------------	-----------------

農業関連施設整備事業債	8,630 万円	(8,550 万円、10,687.5%)
商工施設整備事業債	1 億 2,900 万円	(1 億 2,880 万円、64,400.0%)
道路改良事業債	4 億 3,520 万円	(1 億 1,180 万円、34.6%)
防災行政無線整備事業債	2 億 8,270 万円	(1 億 6,630 万円、142.9%)
消防指令以外共同化事業債	1 億 4,970 万円	(1 億 4,590 万円、3,839.5%)
中学校施設整備事業債	590 万円	(△1 億 4,470 万円、△96.1%)
社会体育施設整備事業債	1 億 2,160 万円	(1 億 680 万円、721.6%)
臨時財政対策債	2 億 1,380 万円	(△5 億 7,240 万円、△72.8%)

■市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

内 訳		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		未 収 額			徴 収 率			前年度徴収率		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	G	H	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C			
市 税	市 民 税	2,230,776	36,322	2,267,098	2,215,438	12,846	2,228,284	0	3,368	15,338	20,108	35,446	99.3	35.4	98.3	99.5	32.5	98.1
	内 個人分	1,992,956	34,132	2,027,088	1,978,230	11,732	1,989,962	0	3,202	14,726	19,198	33,924	99.3	34.4	98.2	99.5	31.7	98.0
	内 均等割分	90,731	1,554	92,285	90,060	534	90,594						99.3	34.4	98.2	99.5	31.7	98.0
	内 所得割分	1,902,225	32,578	1,934,803	1,888,170	11,198	1,899,368						99.3	34.4	98.2	99.5	31.7	98.0
	法 人 分	237,820	2,190	240,010	237,208	1,114	238,322	0	166	612	910	1,522	99.7	50.9	99.3	99.8	41.6	98.9
	内 均等割分	140,625	2,093	142,718	140,071	1,093	141,164						99.6	52.2	98.9	99.6	31.1	98.0
	内 法人税割分	97,195	97	97,292	97,137	21	97,158						99.9	21.6	99.9	100.0	97.9	100.0
	固定資産税	2,395,011	57,234	2,452,245	2,385,354	25,115	2,410,469	0	7,356	9,657	24,763	34,420	99.6	43.9	98.3	99.2	37.0	97.1
	内 純固定資産税分	2,384,909	57,234	2,442,143	2,375,252	25,115	2,400,367	0	7,356	9,657	24,763	34,420	99.6	43.9	98.3	99.2	37.0	97.1
	内 土地分	653,494	15,683	669,177	650,847	6,882	657,729						99.6	43.9	98.3	99.2	37.0	97.1
	内 家屋分	1,238,974	29,733	1,268,707	1,233,957	13,047	1,247,004						99.6	43.9	98.3	99.2	37.0	97.1
	内 償却資産分	492,441	11,818	504,259	490,448	5,186	495,634						99.6	43.9	98.3	99.2	37.0	97.1
	国有資産等交付金	10,102		10,102	10,102		10,102						100.0		100.0	100.0		100.0
	軽自動車税	233,548	7,658	241,206	231,668	1,924	233,592	0	1,170	1,880	4,564	6,444	99.2	25.1	96.8	99.1	25.0	96.1
	内 種別割	214,763	7,658	222,421	212,883	1,924	214,807	0	1,170	1,880	4,564	6,444	99.1	25.1	96.6	99.0	25.0	95.9
	内 環境性能割	18,785		18,785	18,785		18,785						100.0		100.0	100.0		100.0
	市たばこ税	320,993		320,993	320,993		320,993						100.0		100.0	100.0		100.0
	鉱産税	179		179	179		179						100.0		100.0	100.0		100.0
税	入湯税	44,587	1,439	46,026	43,806	1,439	45,245	0	0	781	0	781	98.2	100.0	98.3	98.1	39.3	96.1
	都市計画税																	
	合 計	5,225,094	102,653	5,327,747	5,197,438	41,324	5,238,762	0	11,894	27,656	49,435	77,091	99.5	40.3	98.3	99.4	34.6	97.7
	国民健康保険税	1,189,233	130,027	1,319,260	1,152,736	42,212	1,194,948	0	17,264	36,497	70,551	107,048	96.9	32.5	90.6	97.2	26.4	88.9
	後期高齢者医療保険料	637,158	4,018	641,176	635,275	1,828	637,103	0	65	1,883	2,125	4,008	99.7	45.5	99.4	99.7	48.5	99.3
	介護保険料	1,233,344	5,146	1,238,490	1,231,594	1,369	1,232,963	0	1,813	1,750	1,964	3,714	99.9	26.6	99.6	99.8	35.5	99.4
	保育所・こども園保育料	111,913	7,373	119,286	111,655	1,200	112,855	0	0	258	6,173	6,431	99.8	16.3	94.6	99.8	16.5	93.7
	放課後児童クラブ利用料	22,287	830	23,117	22,172	114	22,286	0	0	115	716	831	99.5	13.7	96.4	99.5	11.6	96.5
	住宅使用料	50,898	1,088	51,986	49,776	221	49,997	0	0	1,122	867	1,989	97.8	20.3	96.2	97.9	100.0	97.9

■市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

内 訳		令和4年度収入額			令和3年度収入額			前年度比較						（参考）令和2年度収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分		滞納繰越分		合 計		現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	A-D	率	B-E	率	C-F	率			
市 税	市 民 税	2,215,438	12,846	2,228,284	2,190,138	15,564	2,205,702	25,300	1.2	△ 2,718	△ 17.5	22,582	1.0	2,171,239	15,995	2,187,234
	内 個 人 分	1,978,230	11,732	1,989,962	1,935,195	13,932	1,949,127	43,035	2.2	△ 2,200	△ 15.8	40,835	2.1	1,958,375	14,733	1,973,108
	内 均 等 割 分	90,060	534	90,594	91,922	662	92,584	△ 1,862	△ 2.0	△ 128	△ 19.3	△ 1,990	△ 2.1	91,547	689	92,236
	内 所 得 割 分	1,888,170	11,198	1,899,368	1,843,273	13,270	1,856,543	44,897	2.4	△ 2,072	△ 15.6	42,825	2.3	1,866,828	14,044	1,880,872
	法 人 分	237,208	1,114	238,322	254,943	1,632	256,575	△ 17,735	△ 7.0	△ 518	△ 31.7	△ 18,253	△ 7.1	212,864	1,262	214,126
	内 均 等 割 分	140,071	1,093	141,164	137,209	1,027	138,236	2,862	2.1	66	6.4	2,928	2.1	131,790	1,189	132,979
	内 法 人 税 割 分	97,137	21	97,158	117,734	605	118,339	△ 20,597	△ 17.5	△ 584	△ 96.5	△ 21,181	△ 17.9	81,074	73	81,147
	固 定 資 産 税	2,385,354	25,115	2,410,469	2,187,163	28,305	2,215,468	198,191	9.1	△ 3,190	△ 11.3	195,001	8.8	2,381,028	20,227	2,401,255
	内 純 固 定 資 産 税 分	2,375,252	25,115	2,400,367	2,176,897	28,305	2,205,202	198,355	9.1	△ 3,190	△ 11.3	195,165	8.9	2,370,497	20,227	2,390,724
	内 土 地 分	650,847	6,882	657,729	652,445	8,484	660,929	△ 1,598	△ 0.2	△ 1,602	△ 18.9	△ 3,200	△ 0.5	662,119	5,650	667,769
	内 家 屋 分	1,233,957	13,047	1,247,004	1,087,120	14,135	1,101,255	146,837	13.5	△ 1,088	△ 7.7	145,749	13.2	1,239,620	10,577	1,250,197
	内 償 却 資 産 分	490,448	5,186	495,634	437,332	5,686	443,018	53,116	12.1	△ 500	△ 8.8	52,616	11.9	468,758	4,000	472,758
	国有資産等交付金	10,102		10,102	10,266		10,266	△ 164	△ 1.6			△ 164	△ 1.6	10,531		10,531
	軽 自 動 車 税	231,668	1,924	233,592	218,916	2,291	221,207	12,752	5.8	△ 367	△ 16.0	12,385	5.6	215,518	2,027	217,545
	内 種 別 割	212,883	1,924	214,807	207,581	2,291	209,872	5,302	2.6	△ 367	△ 16.0	4,935	2.4	204,723	2,027	206,750
	内 環 境 性 能 割	18,785		18,785	11,335		11,335	7,450	65.7			7,450	65.7	10,795		10,795
	市 た ば こ 税	320,993		320,993	308,610		308,610	12,383	4.0			12,383	4.0	292,366		292,366
	鉱 産 税	179		179	164		164	15	9.1			15	9.1	130		130
	入 湯 税	43,806	1,439	45,245	34,789	498	35,287	9,017	25.9	941	189.0	9,958	28.2	37,020	111	37,131
	都 市 計 画 税															
合 計		5,197,438	41,324	5,238,762	4,939,780	46,658	4,986,438	257,658	5.2	△ 5,334	△ 11.4	252,324	5.1	5,097,301	38,360	5,135,661
国 民 健 康 保 険 税		1,152,736	42,212	1,194,948	1,203,099	43,483	1,246,582	△ 50,363	△ 4.2	△ 1,271	△ 2.9	△ 51,634	△ 4.1	1,167,540	46,649	1,214,189
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		635,275	1,828	637,103	610,788	2,160	612,948	24,487	4.0	△ 332	△ 15.4	24,155	3.9	588,099	1,578	589,677
介 護 保 険 料		1,231,593	1,369	1,232,962	1,249,434	2,923	1,252,357	△ 17,841	△ 1.4	△ 1,554	△ 53.2	△ 19,395	△ 1.5	1,192,692	2,703	1,195,395
保 育 所 ・ こ と も 園 保 育 料		111,655	1,200	112,855	117,696	1,543	119,239	△ 6,041	△ 5.1	△ 343	△ 22.2	△ 6,384	△ 5.4	110,163	2,347	112,510
放 課 後 児 童 ク ラ ッ プ 利 用 料		22,171	114	22,285	22,749	93	22,842	△ 578	△ 2.5	21	22.6	△ 557	△ 2.4	18,575	185	18,760
住 宅 使 用 料		49,776	221	49,997	49,135	163	49,298	641	1.3	58	-	699	1.4	50,073	277	50,350

■市税の状況

(単位：千円、%)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	増減率
予算額	現年度		5,088,237	5,153,978	5,078,642	4,926,680	5,183,482	256,802	5.2
	滞納繰越		42,673	33,398	32,259	34,644	28,672	△5,972	△17.2
	合 計		5,130,910	5,187,376	5,110,901	4,961,324	5,212,154	250,830	5.1
	対前年度伸び率		0.4	1.1	△1.5	△2.9	5.1		
調定額	現年度		5,143,749	5,210,448	5,144,118	4,970,396	5,225,094	254,698	5.1
	滞納繰越		157,229	142,629	135,575	134,856	102,653	△32,203	△23.9
	合 計		5,300,978	5,353,077	5,279,693	5,105,252	5,327,747	222,495	4.4
	対前年度伸び率		△0.4	1.0	△1.4	△3.3	4.4		
収入済額	現年度		5,104,291	5,167,089	5,097,301	4,939,780	5,197,438	257,658	5.2
	滞納繰越		47,131	35,181	38,360	46,658	41,324	△5,334	△11.4
	合 計		5,151,422	5,202,270	5,135,661	4,986,438	5,238,762	252,324	5.1
	対前年度伸び率		0.4	1.0	△1.3	△2.9	5.1		
不納欠損額	現年度		0	137	87	6	0	△6	皆減
	滞納繰越		4,706	14,586	8,602	16,266	11,894	△4,372	△26.9
	合 計		4,706	14,723	8,689	16,272	11,894	△4,378	△26.9
収入未済額	現年度		39,458	43,222	46,730	30,610	27,656	△2,954	△9.7
	滞納繰越		105,392	92,862	88,613	71,932	49,435	△22,497	△31.3
	合 計		144,850	136,084	135,343	102,542	77,091	△25,451	△24.8
徴収率 (対予算)	現年度		100.3	100.3	100.4	100.3	100.3	0.0	
	滞納繰越		110.4	105.3	118.9	134.7	144.1	9.4	
	合 計		100.4	100.3	100.5	100.5	100.5	0.0	
徴収率 (対調定)	現年度		99.2	99.2	99.1	99.4	99.5	0.1	
	滞納繰越		30.0	24.7	28.3	34.6	40.3	5.7	
	合 計		97.2	97.2	97.3	97.7	98.3	0.6	

■個人市民税（現年課税分の推移）

（単位：人、千円、％）

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収	①	9,229	8,947	8,703	8,529	8,081	△448	△5.3
	特別徴収	②	19,710	19,994	20,219	20,621	20,612	△9	0.0
	計（①+②）	③	28,939	28,941	28,922	29,150	28,693	△457	△1.6
	普徴・特徴の双方徴収	④	2,366	2,463	2,466	2,691	2,613	△78	△2.9
	分離課税の退職所得割	⑤	119	117	125	96	85	△11	△11.5
	個人市民税 計（③-④-⑤）		26,454	26,361	26,331	26,363	25,995	△368	△1.4
調定額	普通徴収	①	460,355	437,548	429,565	430,076	452,516	22,440	5.2
	均等割		28,693	27,500	26,579	25,741	24,532	△1,209	△4.7
	所得割		431,662	410,048	402,986	404,335	427,984	23,649	5.8
	特別徴収	②	1,465,390	1,520,114	1,542,475	1,514,969	1,540,440	25,471	1.7
	均等割		62,985	64,491	65,607	66,649	66,199	△450	△0.7
	所得割		1,402,405	1,455,623	1,476,868	1,448,320	1,474,241	25,921	1.8
	うち分離課税の退職所得割		8,771	13,039	12,206	13,967	14,478	511	3.7
	個人市民税 計（①+②）		1,925,745	1,957,662	1,972,040	1,945,045	1,992,956	47,911	2.5
	均等割		91,678	91,991	92,186	92,390	90,731	△1,659	△1.8
	所得割		1,834,067	1,865,671	1,879,854	1,852,655	1,902,225	49,570	2.7
収入済額	個人市民税		1,910,398	1,941,388	1,958,375	1,935,195	1,978,230	43,035	2.2
	均等割		90,947	91,226	91,547	91,922	90,060	△1,862	△2.0
	所得割		1,819,451	1,850,162	1,866,828	1,843,273	1,888,170	44,897	2.4
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			15,347	16,274	13,665	9,850	14,726	4,876	49.5

■法人市民税（現年課税分の推移）

（単位：千円、％）

年度 区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	増減率
調定額	現年度	均等割額	137,034	140,022	132,620	137,002	140,010	3,008	2.2
		法人税割額	150,949	168,176	80,431	116,209	96,440	△19,769	△17.0
		計	287,983	308,198	213,051	253,211	236,450	△16,761	△6.6
	過年度	均等割額	2,256	572	894	731	615	△116	△15.9
		法人税割額	1,126	2,080	1,033	1,557	755	△802	△51.5
		計	3,382	2,652	1,927	2,288	1,370	△918	△40.1
	合計	均等割額	139,290	140,594	133,514	137,733	140,625	2,892	2.1
		法人税割額	152,075	170,256	81,464	117,766	97,195	△20,571	△17.5
		計	291,365	310,850	214,978	255,499	237,820	△17,679	△6.9
収入済額	合計	均等割額	137,433	139,601	131,790	137,209	140,071	2,862	2.1
		法人税割額	152,515	170,241	81,074	117,734	97,137	△20,597	△17.5
		計	289,948	309,842	212,864	254,943	237,208	△17,735	△7.0
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			1,417	1,008	2,114	556	612	56	10.1

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

法人の区分			均等割の税率 （年額）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
号数	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	698	698	708	730	740
2	〃	50人超	144	8	8	8	7	8
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	254	251	256	251	246
4	〃	50人超	180	19	18	16	16	16
5	1億円を超10億円以下	50人以下	192	33	30	33	34	35
6	〃	50人超	480	3	3	2	3	2
7	10億円超	50人以下	492	46	43	42	42	38
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	6	6	6	6	6
合 計				1,068	1,058	1,072	1,090	1,092

（課税状況資料参考）

■固定資産税（現年課税分の推移）〈国有資産等交付金除く〉

（単位：人、千円、％）

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	増減率
区分								
納税義務者数	土地	26,984	27,010	27,022	27,065	27,169	104	0.4
	家屋	22,195	22,173	22,122	22,113	22,042	△71	△0.3
	償却資産	3,083	3,015	2,900	2,918	2,975	57	2.0
	合 計	52,262	52,198	52,044	52,096	52,186	90	0.2
課税標準額	土地	48,406,713	48,275,096	48,056,898	47,174,767	46,869,222	△305,545	△0.6
	家屋	89,713,953	90,893,255	92,854,259	80,901,374	91,452,944	10,551,570	13.0
	償却資産	36,291,657	35,866,579	36,542,890	34,726,830	37,634,149	2,907,319	8.4
	合 計	174,412,323	175,034,930	177,454,047	162,802,971	175,956,315	13,153,344	8.1
調定額	土地	674,998	673,304	669,772	657,689	653,494	△4,195	△0.6
	家屋	1,211,535	1,235,928	1,253,946	1,095,856	1,238,974	143,118	13.1
	償却資産	472,123	461,442	474,176	440,847	492,441	51,594	11.7
	合 計	2,358,656	2,370,674	2,397,894	2,194,392	2,384,909	190,517	8.7
収入済額	土地	669,479	666,862	662,119	652,445	650,847	△1,598	△0.2
	家屋	1,201,629	1,224,104	1,239,620	1,087,120	1,233,957	146,837	13.5
	償却資産	468,263	457,027	468,758	437,332	490,448	53,116	12.1
	合 計	2,339,371	2,347,993	2,370,497	2,176,897	2,375,252	198,355	9.1
不納欠損額		0	137	87	0	0	0	0.0
収入未済額		19,285	22,544	27,310	17,495	9,657	△7,838	△44.8

■軽自動車税（現年課税分の推移）

環境性能割

（単位：台、千円）

区分 税率等		令和元年度 (10月～)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
課税台数		175	3,023	626	10,795	605	11,335	878	18,785	273	7,450
性能による税率1%		70	892	274	3,690	202	2,941	238	3,172	36	231
性能による税率2%		105	2,131	352	7,105	403	8,394	640	15,613	237	7,219
非課税車両		1,145	0	4,051	0	3,969	0	3,431	0	△ 538	0
免税（50万円以下）		917	0	3,173	0	3,228	0	2,967	0	△ 261	0
軽減対象		228	0	878	0	741	0	464	0	△ 277	0
収入済額		3,023		10,795		11,335		18,785		7,450	

種別割

（単位：台、千円）

区分 車種		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	3,416	6,832	3,167	6,334	2,942	5,884	2,759	5,518	2,656	5,312	△103	△206
	50～90cc以下	297	594	277	554	269	538	274	548	286	572	12	24
	90～125cc以下	313	751	335	804	343	823	350	840	373	895	23	55
	ミニカー	73	270	77	285	79	292	76	281	75	278	△1	△3
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車	586	2,110	602	2,167	607	2,185	621	2,236	627	2,257	6	21
	二輪車（合衆国軍）	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	三輪車	2	9	2	9	2	9	2	9	2	9	0	0
	四輪乗用	15,436	135,642	15,518	140,427	15,483	144,481	15,365	146,875	15,400	151,912	35	5,037
		1	7	1	7	2	14	4	26	3	21	△1	△5
	四輪貨物	8,095	38,955	8,071	39,412	8,041	39,872	8,010	40,147	7,947	40,180	△63	33
		71	237	73	244	73	258	71	256	74	268	3	12
	四輪車（合衆国軍）	5	15	7	21	10	30	13	39	10	30	△3	△9
	農耕用	3,195	6,390	3,123	6,246	3,062	6,124	2,961	5,922	2,905	5,810	△56	△112
	特殊作業用	368	2,171	387	2,283	397	2,342	405	2,390	410	2,419	5	29
二輪の小型自動車		687	4,122	718	4,308	745	4,470	756	4,536	800	4,800	44	264
二輪の小型自動車（合衆国軍）		2	2	1	1	1	1	2	2	0	0	△2	△2
旧税額適用分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		32,548	198,108	32,360	203,103	32,056	207,323	31,669	209,625	31,568	214,763	△101	5,138
収入済額		194,699		200,043		204,723		207,581		212,883		5,302	

■軽自動車税種別割（令和4年度課税内訳）

（単位：台、千円）

車種			区分	税率（円）	賦課期日 現在台数	非課税 台数	課税保留 台数	身障者等 減免台数	課税台数	調定額 【税率×台数】			
原動機付 自転車	自動車	50cc以下		2,000	2,674	5	1	12	2,656	5,312			
		50～90cc以下		2,000	287	1			286	572			
		90～125cc以下		2,400	386	13			373	895			
		ミニカー		3,700	75				75	278			
		小 計			3,422	19	1	12	3,390	7,057			
軽自動車	自動車	二輪車		3,600	635	6	2	0	627	2,257			
		二輪車（合衆国軍）		1,000	0				0	0			
		三輪車	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,100	0			0	0			
			新税率	H27.4.1～新規登録	3,900	0			0	0			
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0			0	0			
				B.概ね50%軽減	2,000	0			0	0			
				C.概ね25%軽減	3,000	0			0	0			
			重課税率	新規登録から13年経過	4,600	2			2	9			
		四輪乗用	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	7,200	6,142	121		147	5,874	42,293	
				新税率	H27.4.1～新規登録	10,800	6,572	65		192	6,315	68,202	
				軽課税率	A.概ね75%軽減	2,700	0				0	0	
					B.概ね50%軽減	5,400	0				0	0	
					C.概ね25%軽減	8,100	1				1	8	
				重課税率	新規登録から13年経過	12,900	3,475	120	5	140	3,210	41,409	
			営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	5,500	1			1	0	0	
				新税率	H27.4.1～新規登録	6,900	4			1	3	21	
				軽課税率	A.概ね75%軽減	1,800	0				0	0	
					B.概ね50%軽減	3,500	0				0	0	
					C.概ね25%軽減	5,200	0				0	0	
				重課税率	新規登録から13年経過	8,200	0				0	0	
			四輪貨物	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	4,000	2,457	67		40	2,350	9,400
					新税率	H27.4.1～新規登録	5,000	2,917	91		24	2,802	14,010
					軽課税率	A.概ね75%軽減	1,300	0				0	0
						B.概ね50%軽減	2,500	0				0	0
						C.概ね25%軽減	3,800	0				0	0
				重課税率	新規登録から13年経過	6,000	2,977	112	9	61	2,795	16,770	
				営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,000	28			1	27	81
					新税率	H27.4.1～新規登録	3,800	35				35	133
					軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0				0	0
						B.概ね50%軽減	1,900	0				0	0
						C.概ね25%軽減	2,900	0				0	0
				重課税率	新規登録から13年経過	4,500	12				12	54	
		四輪車（合衆国軍）			3,000	10				10	30		
		小 計				25,268	582	16	607	24,063	194,677		
小型特殊 自動車	自動車	農耕用		2,000	2,932	27			2,905	5,810			
		特殊作業用		5,900	484	74			410	2,419			
		小 計			3,416	101	0	0	3,315	8,229			
		二輪の小型自動車			6,000	807	7			800	4,800		
二輪の小型自動車（合衆国軍）			1,000	0			0	0	0				
合 計				32,913	709	17	619	31,568	214,763				

A 電気軽自動車、天然ガス軽自動車（H21年排出ガス規制に適合し、かつH21年排出ガス基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ない車両）

B 乗用：令和2年度燃費基準＋30%達成車両、貨物：H27年度燃費基準＋35%達成車両

C 乗用：令和2年度燃費基準＋10%達成車両、貨物：H27年度燃費基準＋15%達成車両

※B及びCは、H17年排出ガス基準75%低減達成（★★★★）車両

■市たばこ税（現年課税分の推移）

（単位：本、千円）

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
売渡したばこ本数	56,995,274	53,503,548	49,783,052	48,933,772	48,986,081	52,309
旧3級品外	54,839,974	52,353,148	49,783,052	48,933,772	48,986,081	52,309
旧3級品	2,155,300	1,150,400				0
調定額	307,013	302,634	292,366	308,610	320,993	12,383
収入済額	307,013	302,634	292,366	308,610	320,993	12,383

■入湯税（現年課税分の推移）

（単位：事業所、人、千円）

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
特別徴収義務者	78	77	76	77	78	1
納税義務者数	345,493	344,115	253,737	236,464	297,244	60,780
調定額	51,824	51,617	38,061	35,460	44,587	9,127
収入済額	51,824	51,281	37,020	34,789	43,806	9,017

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

年度 税目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税（個人）	28	1,291	59	1,424	42	400	71	5,942	60	3,202	△11	△2,740
市民税（法人）	5	381	2	120	2	120	3	687	1	166	△2	△521
固定資産税	63	2,703	59	12,707	77	7,450	78	8,300	84	7,356	6	△944
軽自動車税	43	331	54	472	63	719	83	1,343	73	1,170	△10	△173
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	139	4,706	174	14,723	184	8,689	235	16,272	218	11,894	△17	△4,378

■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位:千円、%)

区分	摘 要		令和4年度 ①	令和3年度 ②	前年度比較 ③＝①－② ③/②		【 参 考 】			
							令和2年度	令和元年度	平成30年度	
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 表	個別算定経費	ア	13,361,159	13,440,314	△ 79,155	△ 0.6	13,388,538	13,077,638 (13,541,983)	12,969,774 (13,392,818)
		地域の元気創造事業費	イ	226,984	227,660	△ 676	△ 0.3	222,579	176,895 (306,900)	175,640 (304,645)
		人口減少等特別対策事業費	ウ	280,136	274,468	5,668	2.1	285,267	274,785 (274,785)	278,902 (278,904)
		地域社会再生事業費	エ	235,942	237,264	△ 1,322	△ 0.6	243,697		
		地域デジタル社会推進費	オ	105,795	107,047	△ 1,252	△ 1.2			
		臨時経済対策費	カ	190,512	224,313	△ 33,801	△ 15.1			
		臨時財政対策債償還基金費	キ		215,440	△ 215,440	皆減			
		公債費	ク	3,473,965	3,491,539	△ 17,574	△ 0.5	3,447,305	3,437,616 (3,437,620)	3,456,726 (3,456,722)
		包括算定経費	ケ	1,386,378	1,473,095	△ 86,717	△ 5.9	1,446,185	1,401,343 (2,308,540)	1,436,847 (2,346,293)
		(参考) 公債費以外 小計	コ	15,786,906	16,199,601	△ 412,695	△ 2.5	15,586,266	14,930,661 (16,432,208)	14,861,163 (16,322,660)
		臨時財政対策債振替相当額	サ	213,872	786,278	△ 572,406	△ 72.8	643,685	688,942 (638,120)	913,268 (865,432)
		計 (コ＋ク－サ)	シ	19,046,999	18,904,862	142,137	0.8	18,389,886	17,679,335 (19,231,708)	17,404,621 (18,913,950)
		錯 誤 措 置 額	ス	10,847	△ 58,131	68,978	△ 118.7	0	△ 139,885 (△139,885)	0 (0)
	合 計 (シ＋ス)	セ	19,057,846	18,846,731	211,115	1.1	18,389,886	17,539,450 (19,091,823)	17,404,621 (18,913,950)	
逓 減 反 映 後 需 要 額	ソ	19,057,846	18,846,731	211,115	1.1	18,389,886	17,539,450 (17,760,112)	17,404,621 (17,906,176)		
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額	タ	5,466,485	5,299,145	167,340	3.2	5,491,692	5,163,938 (5,185,810)	5,157,023 (5,178,839)	
	錯誤措置額	チ	0	△ 37,150	37,150	皆増	0	△ 58,714 (△58,714)	0 (0)	
	合 計 (タ＋チ)	ツ	5,466,485	5,261,995	204,490	3.9	5,491,692	5,105,224 (5,127,096)	5,157,023 (5,178,839)	
交 付 基 準 額 (ソ－ツ)			テ	13,591,361	13,584,736	6,625	0.0	12,898,194	12,434,226 (12,633,016)	12,247,598 (12,727,337)
調 整 額			ト	0	0	0	0.0	△ 9,395	△ 15,447 (△15,642)	0 (0)
交 付 額 (テ＋ト)			ナ	13,591,361	13,584,736	6,625	0.0	12,888,799	12,418,779 (12,617,374)	12,247,598 (12,727,337)

※【参考】の平成30年度、令和元年度の()内は、合併算定替(実交付)の数値(令和2年度から一本算定)

■一般会計発行市債一覧

1. 令和3年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
災 害 復 旧 事 業 債		20,600	R3現年発生補助災害復旧事業	8,000	財政融資資金	R5.3.27	0.400%	10(2)	95%	
			R3現年発生単独災害復旧事業	12,600	財政融資資金	R5.1.27	0.400%	10(2)	47.5～ 85.5%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	673,200	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業 (ケーブルテレビ放送設備更新)	98,600	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	35,000	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	70%	
			水道事業一般会計出資金	170,100	京都北都信用金庫	R5.3.17	0.530%	10(2)	70%	
			農地耕作条件改善事業	4,500	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	70%	
			商工施設整備事業 (食品加工センター)	5,200	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	70%	
			道路改良事業	179,100	京都銀行	R5.5.24	0.500%	15(2)	70%	
			河川整備事業	20,700	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	70%	
			都市下水路整備事業	35,900	京都銀行	R5.5.24	0.500%	15(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	3,000	京都北都信用金庫	R5.5.24	0.340%	8(2)	70%	
			旧小学校施設解体事業 (旧湊小)	121,100	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	70%	
	緊急防災・減災事業債	138,600	防災行政無線整備事業	138,600	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.300%	10(2)	70%	
	緊急自然災害防止対策事業債	36,300	沈砂池法面復旧事業	8,200	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.300%	10(2)	70%	
			国営農地内道路復旧事業	28,100	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.300%	10(2)	70%	
公共施設等適正管理推進事業債 (ユニバーサルデザイン化事業分)	5,800	丹後庁舎環境整備事業 (トイレ洋式化)	2,900	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	30～50%		
		商工施設整備事業 (大宮織物ホール女子トイレ洋式化)	2,900	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	30～50%		
過 疎 対 策 事 業 債		70,000	最終処分場整備事業	32,900	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.400%	12(3)	70%	
			道路改良事業	37,100	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.400%	12(3)	70%	
計 (①)		944,500	19 件							

2. 令和4年度事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
災 害 復 旧 事 業 債		1,800	現年発生補助災害復旧事業	1,500	財政融資資金	R5.5.26	0.300%	10(2)	95%	前借
			現年発生単独災害復旧事業	300	財政融資資金	R5.5.26	0.300%	10(2)	47.5~ 85.5%	
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		41,000	市営住宅改修事業 (芋野団地)	20,400	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	10(2)	0%	
			市営住宅改修事業 (芋野団地)	20,600	財政融資資金	R5.5.26	0.300%	10(2)	0%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	887,400	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業	184,900	京都市府市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	70%	
			庁舎整備事業 (庁舎増築等、旧吉原小解体)	32,900	京都銀行	R5.5.24	0.600%	20(3)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	29,400	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	70%	
			放課後児童健全育成施設整備事業 (放課後児童ｸﾗﾌﾞ Wi-Fi、 口大野児童ｸﾗﾌﾞﾄｲﾔ増設)	1,500	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	70%	
			子育て支援ﾜｰｸ-施設整備事業 (網野子育て支援ﾜｰｸ-下水道 接続)	900	京都市府市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	70%	
			水道事業一般会計出資金	39,500	京都北都信用金庫	R5.3.17	0.530%	10(2)	70%	
			農業関連施設整備事業 (丹後王国展望台解体)	86,300	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	70%	
			農業競争力強化基盤整備負担金事業	33,800	京都市府市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	70%	
			ため池等整備負担金事業	8,600	京都市府市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	70%	
			農業経営実践型学舎用農地整備負担金事業	2,600	京都市府市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	70%	
			商工施設整備事業 (食品加工ﾜｰｸ)	120,900	京都市府市町村振興協会	R5.5.29	0.200%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業 (よし野の里冷蔵庫、ｽｲｯﾁ村雪上車)	4,100	京都市府市町村職員共済組合	R5.5.22	0.070%	5(1)	70%	
			観光施設整備事業 (掛津海水浴場公衆ﾄｲﾔ改修、よし野の里 空調、てんきてんき丹後空調、天女の里空調改修・道路修 繕、かぶと山ｸﾗｯﾌﾟﾃﾞｯｸ、あしぎぬ温泉浴室天井改修)	36,700	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	70%	
			道路改良事業	44,300	京都市府市町村職員共済組合	R5.5.22	0.600%	15(1)	70%	
			道路改良事業	128,000	京都銀行	R5.5.24	0.500%	15(2)	70%	
			河川整備事業	47,300	京都銀行	R5.5.24	0.420%	10(2)	70%	
			急傾斜地崩壊対策事業	1,900	京都市府市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	70%	
			都市下水路整備事業	19,800	京都銀行	R5.5.24	0.500%	15(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	8,700	京都北都信用金庫	R5.5.24	0.340%	8(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (防火水槽、消防車庫)	32,100	京都市府市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	70%	
			小学校施設整備事業 (網野北小芝刈機)	600	京都市府市町村職員共済組合	R5.5.22	0.070%	5(1)	70%	

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債		小学校施設整備事業 (峰小ｸﾞﾗﾌﾞﾝﾄﾞ 擁壁改修、いさなご小教室空調)	8,300	京都市市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	70%	
			社会体育施設整備事業 (久美浜中央運動公園テニスコート照明用タイマー設備)	14,300	京都市市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	70%	
	緊急防災・減災事業債	297,200	消防指令ｷｬｰ共同化事業	149,700	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	10(2)	70%	
			防災行政無線整備事業	144,100	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	10(2)	70%	
			中学校施設整備事業 (体育館照明LED化)	3,400	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	10(2)	70%	
一 般 単 独 事 業 債	公共施設等適正管理推進事業債 (脱 炭 素 化 事 業 分)	107,300	社会体育施設整備事業 (社会体育館等屋内照明LED化)	107,300	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	15(3)	30～ 50%	
	公共施設等適正管理推進事業債 (除 却 事 業 分)	38,200	旧大阪府立久美浜臨海学校倉庫等解体事業	3,800	京都市市町村振興協会	R5.5.29	0.200%	10(2)	0%	
			旧大阪府立久美浜臨海学校倉庫等解体事業	25,200	京都市市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	0%	
			観光施設整備事業 (琴引浜掛津休憩所解体)	1,100	京都市市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	0%	
			市営住宅解体事業 (余部・三坂団地解体)	6,500	京都市市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	0%	
			旧小学校施設解体事業 (高龍小寄宿舎解体)	1,600	京都市市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	0%	
	緊急自然災害防止対策事業債	41,200	小規模基盤整備事業	4,500	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	10(2)	70%	
			小規模基盤整備事業	1,800	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	15(3)	70%	
			漁業施設整備事業 (竹野漁港)	500	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	10(2)	70%	
			道路改良事業	12,600	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	15(3)	70%	
			河川整備事業	16,600	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	10(2)	70%	
			急傾斜地崩壊対策事業	1,400	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	10(2)	70%	
			林業用施設災害復旧事業 (丹後縦貫林道奥寄線)	3,800	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.200%	15(3)	70%	
	緊急浚渫推進事業債	27,000	河川浚渫事業	27,000	京都市市町村職員共済組合	R5.5.22	0.300%	10(1)	70%	
過 疎 対 策 事 業 債		695,500	過疎地域持続的発展特別事業	371,500	財政融資資金	R5.5.26	0.300%	10(2)	70%	
			最終処分場整備事業	50,700	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.400%	12(3)	70%	
			し尿収集車整備事業	12,400	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.070%	5(1)	70%	
			漁業施設整備事業 (磯漁港、浜詰漁港、間人漁港、袖志漁港)	3,700	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.400%	12(3)	70%	
			道路改良事業	34,100	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.400%	12(3)	70%	
			除雪機械等整備事業	7,500	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.070%	5(1)	70%	
			都市公園整備事業	5,900	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.400%	12(3)	70%	
			消防自動車整備事業 (ホﾞｯ車(常備消防)、救急車、ホﾞｯ車(非常備消防))	88,400	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.070%	5(1)	70%	

区 分	本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
過 疎 対 策 事 業 債		小学校施設整備事業（大宮第一小空調、峰山小ほか2校トイレ洋式化）	82,300	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.400%	12(3)	70%	
		中学校施設整備事業（丹後中・久美浜中トイレ洋式化）	2,500	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.400%	12(3)	70%	
		遺跡整備事業（銚子山古墳）	25,600	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.400%	12(3)	70%	
		学校給食センター整備事業（冷凍庫）	400	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.070%	5(1)	70%	
		学校給食センター整備事業	4,800	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.400%	12(3)	70%	
		小学校給食備品整備事業	2,900	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.070%	5(1)	70%	
		中学校給食備品整備事業	2,800	地方公共団体金融機構	R5.5.25	0.070%	5(1)	70%	
臨 時 財 政 対 策 債	213,800	臨時財政対策債	213,800	財政融資資金	R5.4.26	0.300%	20(3)	100%	
計（②）	2,350,400	60 件							
総 合 計（①＋②）	3,294,900	計 79 件							

※平成30年度から、縁故資金（市中銀行及びその他の金融機関）で借入れる際の利率決定は、償還期間15年以上の借入をする場合については、「10年後利率見直し方式」により見積り合わせを実施し、金利負担の軽減に努めた。

※地方公共団体金融機構で借入れる際の公営住宅建設事業債、公共施設等適正管理推進事業債（脱炭素化事業分）、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債の利率決定は、償還期間10年以上の借入をする場合については「5年後利率見直し方式」とし、金利負担の軽減に努めた。

■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、％)

目 的 別	令和4年度 決 算 額		令和3年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和2年度 決 算 額	構成比	令和元年度 決 算 額	構成比	平成30年度 決 算 額	構成比
1 議 会 費	201,921	0.5	202,145	0.5	△ 224	△ 0.1	241,145	0.6	232,204	0.7	234,888	0.7
2 総 務 費	6,254,894	16.4	5,695,278	15.2	559,616	9.8	9,838,337	23.6	4,277,213	12.3	4,372,627	12.8
3 民 生 費	10,764,713	28.2	11,472,594	30.7	△ 707,881	△ 6.2	10,148,909	24.4	9,881,912	28.3	9,740,053	28.4
4 衛 生 費	4,885,912	12.8	4,715,612	12.6	170,300	3.6	4,391,051	10.6	5,191,218	14.9	4,565,221	13.3
5 労 働 費	34,587	0.1	30,066	0.1	4,521	15.0	37,335	0.1	25,721	0.1	36,178	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,554,412	4.1	1,444,431	3.9	109,981	7.6	1,364,768	3.3	1,680,940	4.8	1,422,788	4.1
7 商 工 費	1,478,150	3.9	1,500,725	4.0	△ 22,575	△ 1.5	1,921,767	4.6	968,866	2.8	923,612	2.7
8 土 木 費	3,659,248	9.6	3,523,475	9.4	135,773	3.9	3,852,437	9.3	2,754,161	7.9	2,734,016	8.0
9 消 防 費	1,806,135	4.7	1,374,495	3.7	431,640	31.4	1,267,934	3.0	1,470,852	4.2	1,771,502	5.2
10 教 育 費	2,571,429	6.8	2,603,740	7.0	△ 32,311	△ 1.2	3,532,289	8.5	2,319,023	6.6	2,300,332	6.7
11 災 害 復 旧 費	168,612	0.5	129,881	0.3	38,731	29.8	355,406	0.8	1,333,418	3.8	1,442,552	4.2
12 公 債 費	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	7,388	0.2	4,649,959	11.2	4,724,963	13.6	4,696,506	13.8
歳 出 合 計	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	694,959	1.9	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0

■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		令和4年度		令和3年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
								決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的	人 件 費	6,306,512	16.6	6,096,897	16.3	209,615	3.4	5,936,381	14.3	5,184,191	14.9	5,362,831	15.7
	扶 助 費	5,327,392	14.0	6,164,838	16.5	△ 837,446	△ 13.6	4,979,743	12.0	5,143,581	14.8	5,065,591	14.8
	公 債 費	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	7,388	0.2	4,649,959	11.2	4,724,356	13.5	4,696,506	13.7
	(小 計)	16,369,476	43.0	16,989,919	45.4	△ 620,443	△ 3.7	15,566,083	37.5	15,052,128	43.2	15,124,928	44.2
そ の 他	物 件 費	6,059,243	15.9	5,704,558	15.2	354,685	6.2	5,480,123	13.2	5,264,832	15.1	5,057,067	14.8
	維 持 補 修 費	701,591	1.8	839,384	2.2	△ 137,793	△ 16.4	724,257	1.7	360,952	1.0	378,292	1.1
	補 助 費 等	5,186,633	13.6	4,536,369	12.1	650,264	14.3	10,579,519	25.4	2,814,708	8.1	2,964,444	8.7
	積 立 金	1,912,633	5.0	2,079,255	5.6	△ 166,622	△ 8.0	1,296,621	3.1	890,150	2.5	695,744	2.0
	投 資 及 び 出 資 金	973,081	2.6	1,295,470	3.5	△ 322,389	△ 24.9	817,161	1.9	791,388	2.3	205,800	0.6
	貸 付 金	19,134	0.0	35,422	0.1	△ 16,288	△ 46.0	34,912	0.1	32,617	0.1	18,947	0.0
	繰 出 金	2,795,365	7.3	2,742,390	7.3	52,975	1.9	2,788,842	6.7	3,898,220	11.2	4,241,100	12.4
	(小 計)	17,647,680	46.2	17,232,848	46.0	414,832	2.4	21,721,435	52.1	14,052,867	40.3	13,561,394	39.6
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	3,924,502	10.3	3,065,595	8.2	858,907	28.0	3,942,209	9.5	4,360,725	12.5	4,069,886	11.9
	災 害 復 旧 事 業 費	173,927	0.5	132,264	0.4	41,663	31.5	371,610	0.9	1,394,771	4.0	1,484,067	4.3
	(小 計)	4,098,429	10.8	3,197,859	8.6	900,570	28.2	4,313,819	10.4	5,755,496	16.5	5,553,953	16.2
歳 出 合 計		38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	694,959	1.9	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、%)

節 名	令和4年度 決 算 額 ①	構 成 比	令和3年度 決 算 額 ②	構 成 比	前年度比較 ③=①-② ③/②		【 参 考 】					
							令和2年度 決 算 額	構 成 比	令和元年度 決 算 額	構 成 比	平成30年度 決 算 額	構 成 比
01 報酬	1,102,226	2.9	995,273	2.7	106,953	10.7	977,047	2.4	321,280	0.9	308,892	0.9
02 給料	2,372,924	6.2	2,344,900	6.3	28,024	1.2	2,340,058	5.6	2,400,149	6.9	2,400,392	7.0
03 職員手当等	2,076,386	5.4	2,042,122	5.4	34,264	1.7	1,971,334	4.7	1,960,287	5.6	2,100,914	6.1
04 共済費	973,099	2.6	969,018	2.6	4,081	0.4	958,266	2.3	952,146	2.7	951,344	2.8
05 災害補償費	2,573	0.0	1,825	0.0	748	41.0	537	0.0	724	0.0	395	0.0
07 報償費	124,122	0.3	138,367	0.4	△ 14,245	△ 10.3	215,376	0.5	94,505	0.3	144,848	0.4
08 旅費	55,358	0.1	55,424	0.1	△ 66	△ 0.1	47,342	0.1	54,222	0.2	66,966	0.2
09 交際費	1,441	0.0	1,257	0.0	184	14.6	872	0.0	1,632	0.0	1,692	0.0
10 需用費	1,485,606	3.9	1,331,841	3.6	153,765	11.5	1,297,431	3.1	1,245,502	3.6	1,361,922	4.0
11 役務費	268,340	0.7	260,839	0.7	7,501	2.9	236,585	0.6	221,610	0.6	246,817	0.7
12 委託料	5,558,575	14.6	5,411,601	14.5	146,974	2.7	4,875,455	11.7	4,445,879	12.8	4,536,632	13.3
13 使用料及び賃借料	273,114	0.7	246,341	0.7	26,773	10.9	222,827	0.5	291,876	0.8	240,083	0.7
14 工事請負費	2,234,867	5.9	2,088,713	5.6	146,154	7.0	2,934,184	7.1	3,958,375	11.4	3,422,927	10.0
15 原材料費	18,068	0.0	15,338	0.0	2,730	17.8	12,440	0.0	14,594	0.0	15,055	0.1
16 公有財産購入費	7,414	0.0	1,735	0.0	5,679	327.3	7,459	0.0	10,420	0.0	16,353	0.1
17 備品購入費	372,557	1.0	320,336	0.8	52,221	16.3	819,108	2.0	190,496	0.5	314,832	0.9
18 負担金、補助及び交付金	4,910,274	12.9	5,066,627	13.5	△ 156,353	△ 3.1	9,618,019	23.1	3,598,125	10.3	3,523,789	10.3
19 扶助費	4,120,330	10.8	4,029,585	10.8	90,745	2.3	4,056,418	9.8	4,100,757	11.8	4,018,870	11.7
20 貸付金	19,134	0.1	35,422	0.1	△ 16,288	△ 46.0	34,912	0.1	32,617	0.1	18,947	0.1
21 補償補填及び賠償金	56,269	0.1	12,769	0.0	43,500	340.7	35,902	0.1	28,688	0.1	14,509	0.0
22 償還金利子及び割引料	5,017,194	13.2	4,828,882	12.9	188,312	3.9	4,748,194	11.4	4,792,924	13.7	4,744,127	13.9
23 投資及び出資金	973,081	2.6	1,295,470	3.5	△ 322,389	△ 24.9	817,161	2.0	791,388	2.3	205,800	0.6
24 積立金	1,912,633	5.0	2,079,255	5.5	△ 166,622	△ 8.0	1,296,621	3.1	890,150	2.6	695,744	2.0
26 公課費	4,836	0.0	4,529	0.0	307	6.8	5,094	0.0	4,498	0.0	5,093	0.0
27 繰出金	4,175,164	11.0	3,843,157	10.3	332,007	8.6	4,072,695	9.8	3,854,285	11.1	4,292,891	12.5
-- 賃金									603,362	1.7	590,441	1.7
合 計	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	694,959	1.9	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0

※「賃金」は、令和2年度から廃止

※節番号は、令和2年度からの番号

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

議会費	2億 192万 1千円	(△22万 4千円、△0.1%)
議員人件費	1億 4,262万 6千円	(△246万 7千円、△1.7%)
議員活動・議会渉外活動事業	424万 3千円	(232万 1千円、120.8%)
総務費	62億 5,489万 4千円	(5億 5,961万 6千円、9.8%)
財政調整基金	6億 85万 2千円	(△4,992万 3千円、△7.7%)
減債基金	16万 6千円	(△3億 1,535万 2千円、△99.9%)
◎庁舎整備事業	3,765万円	(3,765万円、皆増)
ふるさと応援基金	9億 8,133万 8千円	(1億 477万 5千円、12.0%)
ふるさと応援寄附金推進事業	7億 5,381万 5千円	(3億 1,904万 2千円、73.4%)
ふるさとブランド推進事業	4,286万 6千円	(2,569万 2千円、149.6%)
ロード・ポイントネットワーク運営事業	5億 4,577万 2千円	(1億 1,060万 7千円、25.4%)
コミュニティ支援事業	4,518万 3千円	(△5,850万 5千円、△56.4%)
京都丹後鉄道利用促進対策事業	1億 8,683万円	(△7,878万 6千円、△29.7%)
◎原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億 8,739万 7千円	(1億 8,739万 7千円、皆増)
▼衆議院議員選挙経費	—	(△3,560万 3千円、皆減)
◎参議院議員選挙経費	3,814万 9千円	(3,814万 9千円、皆増)
民生費	107億 6,471万 3千円	(△7億 788万 1千円、△6.2%)
峰山総合福祉センター管理事業	1,366万 1千円	(△1億 260万 6千円、△88.3%)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	9,675万 4千円	(△4億 6,892万 6千円、△82.9%)
◎電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	3億 32万 5千円	(3億 32万 5千円、皆増)
障害福祉サービス事業	17億 4,535万円	(2,727万 8千円、1.6%)
後期高齢者医療事業	8億 938万 2千円	(2,606万 9千円、3.3%)
高齢者福祉施設整備事業	1億 3,462万 6千円	(1億 3,075万 6千円、3,378.7%)

放課後児童健全育成事業

	2億 4,562万 1千円	(2,641万円、12.0%)
児童手当支給事業	6億 3,694万 2千円	(△2,782万 1千円、△4.2%)
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	2,462万 4千円	(△7億 1,568万 5千円、△96.7%)
保育業務委託事業	3億 9,988万 4千円	(△1億 1,155万円、△21.8%)
認定こども園保育利用管理運営事業	8億 3,642万円	(1億 2,943万 7千円、18.3%)
▼保育所等環境整備事業	—	(△3,419万 1千円、皆減)
生活保護運営管理事業	1億 1,637万 8千円	(5,781万 7千円、98.7%)
生活保護費支給事業	6億 7,572万 4千円	(△3,645万 5千円、△5.1%)

衛生費 48億 8,591万 2千円 (1億 7,030万円、3.6%)

新型ｺﾋﾞｨ感染症支え合い基金	1,237万 1千円	(△1,269万円、△50.6%)
◎出産・子育て応援給付金支給事業	3,430万 4千円	(3,430万 4千円、皆増)
新型ｺﾋﾞｨｲﾝﾌﾙｹﾝｽﾞ接種事業	2億 7,603万 6千円	(△3,928万 6千円、△12.5%)
水道事業会計繰出金	5億 7,703万 8千円	(△4,986万 8千円、△8.0%)
最終処分場整備事業	1億 1,211万 8千円	(5,929万 2千円、112.2%)
◎一般廃棄物処理施設整備基金	1億 8千円	(1億 8千円、皆増)

労働費 3,458万 7千円 (452万 1千円、15.0%)

人材確保・就職促進対策事業	730万円	(368万 8千円、102.1%)
中小企業緊急雇用調整助成事業	2,728万 7千円	(83万 3千円、3.1%)

農林水産業費 15億 5,441万 2千円 (1億 998万 1千円、7.6%)

丹後王国「食のみやこ」支援事業	1億 1,752万 8千円	(8,739万 7千円、290.1%)
スマート農業実装ファシリテーション事業	3,106万 6千円	(2,227万 1千円、253.2%)
◎久美浜ｲﾝﾍﾞｽﾃﾝｸﾞ整備支援事業	1億 1,185万 5千円	(1億 1,185万 5千円、皆増)
小規模農業基盤整備事業	1,006万 6千円	(△1,915万 9千円、△65.6%)
農業競争力強化基盤整備事業	6,374万 9千円	(△4,294万 8千円、△40.3%)
宇川地区農業用施設改修事業	4,116万 9千円	(△7,040万 2千円、△63.1%)
有害鳥獣対策事業	6,528万 2千円	(△2,670万 3千円、△29.0%)

森林環境整備事業	4,692万4千円	(2,857万9千円、155.8%)
◎地域内物流基盤整備事業	3,000万円	(3,000万円、皆増)

商工費 14億7,815万円(△2,257万5千円、△1.5%)

◎食品加工支援ﾁｸ-整備事業	1億3,509万4千円	(1億3,509万4千円、皆増)
大阪・関西万博連携事業	197万4千円	(△1,889万9千円、△90.5%)
商工業緊急支援事業	5,641万円	(△2億3,526万4千円、△80.7%)
地域消費喚起事業	1億8,099万6千円	(1億1,961万4千円、194.9%)
◎創業支援事業	2,158万4千円	(2,158万4千円、皆増)
ｲﾝﾊﾞｰﾁﾄﾞ・宿泊促進強化事業	6,475万4千円	(3,955万円、156.9%)
地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億2,776万2千円	(998万7千円、8.5%)
▼滞在型観光魅力づくり実証研究事業	—	(△1,246万3千円、皆減)
海浜等施設管理事業	1,310万9千円	(△3,049万6千円、△69.9%)
観光等指定管理施設運営事業	1億6,741万5千円	(△725万4千円、△4.2%)
観光等指定管理施設大規模改修事業	8,305万4千円	(△5,155万7千円、△38.3%)

土木費 36億5,924万8千円(1億3,577万3千円、3.9%)

土木総務一般経費	1,156万6千円	(△1,183万4千円、△50.6%)
地籍調査事業	8,615万5千円	(△3,406万円、△28.3%)
道路橋梁維持補修事業	2億8,368万8千円	(6,451万5千円、29.4%)
道路橋梁新設改良事業	6億6,173万3千円	(2億819万2千円、45.9%)
除雪対策事業	4億259万4千円	(△2億787万円、△34.1%)
除雪機械等整備事業	786万円	(△2,105万6千円、△72.8%)
急傾斜地崩壊対策事業	341万円	(△1,170万5千円、△77.4%)
河川維持補修事業	1億996万円	(1,598万5千円、17.0%)
河川改修事業	7,143万3千円	(5,323万3千円、292.5%)
空家等対策事業	2,247万8千円	(1,760万4千円、361.2%)
市営住宅維持管理事業	9,427万7千円	(7,131万2千円、310.5%)

消防費 18億613万5千円(4億3,164万円、31.4%)

通信指令業務	1億8,239万4千円	(1億4,943万1千円、453.3%)
団員報酬	8,878万円	(5,101万3千円、135.1%)
団員退職報償金	7,848万7千円	(4,280万5千円、120.0%)
消防団活動運営事業	7,911万円	(△1,043万6千円、△11.7%)
常備消防施設等整備事業	9,176万4千円	(4,625万1千円、101.6%)
非常備消防施設等整備事業	5,128万8千円	(△2,266万9千円、△30.7%)
防災行政無線施設整備事業	2億8,270万円	(1億6,622万1千円、142.7%)

教育費 25億7,142万9千円(△3,231万1千円、△1.2%)

学校跡施設管理事業	1億4,165万1千円	(△6,748万円、△32.3%)
学校情報化推進事業	5,694万円	(1,473万8千円、34.9%)
奨学金事業	2,749万9千円	(2,148万8千円、357.5%)
小学校施設改修事業	1億1,863万円	(4,765万7千円、67.1%)
中学校施設改修事業	1,275万6千円	(△2億292万8千円、△94.1%)
郷土資料館管理運営事業	275万6千円	(△2,672万8千円、△90.7%)
▼ﾘｸﾞﾄﾞ ﾏｸﾞ・ﾊﾞﾗﾘｸﾞ ﾏｸﾞｽﾄﾌﾞﾝ推進事業	—	(△2,319万1千円、皆減)
体育施設管理運営事業	1億8,224万9千円	(1億1,447万5千円、168.9%)
小学校給食管理運営事業	1億9,222万4千円	(2,431万4千円、14.5%)
中学校給食管理運営事業	7,167万2千円	(2,180万1千円、43.7%)

災害復旧費 1億6,861万2千円(3,873万1千円、29.8%)

農地・農業用施設災害復旧事業	5,260万9千円	(2,170万6千円、70.2%)
林業用施設災害復旧事業	2,728万2千円	(1,320万3千円、93.8%)
公共土木施設災害復旧事業	8,714万8千円	(1,017万8千円、13.2%)
公立学校施設災害復旧事業	157万3千円	(△227万7千円、△59.1%)
▼その他公共施設災害復旧事業	—	(△407万9千円、皆減)

公債費 47億3,557万2千円(738万8千円、0.2%)

借入金償還元金	45億7,030万8千円	(6,458万3千円、1.4%)
繰上償還元金	3,857万円	(△3,039万8千円、△44.1%)
借入金償還利子	1億2,669万4千円	(△2,679万7千円、△17.5%)

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別の対前年度の内訳では、義務経費で△6億2,044万3千円（△3.7%）、物件費、補助費等のその他の経費で4億1,483万2千円（2.4%）、投資経費は9億57万円（28.2%）となりました。

※性質区分は、「地方財政状況調査」による

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

人件費	63億 651万2千円	(2億961万5千円、3.4%)
職員給与	47億 5,150万8千円	(9,756万3千円、2.1%)
市長等	6,512万6千円	(△49万2千円、△0.7%)
議員	1億 4,262万6千円	(△246万7千円、△1.7%)
会計年度任用職員	11億 5,596万7千円	(6,088万3千円、5.6%)
非常勤特別職等	1億 9,128万5千円	(5,412万8千円、39.5%)
※労働力指数（R4.4.1現在） 94.9（R3 94.8）		
扶助費	53億 2,739万2千円	(△8億3,744万6千円、△13.6%)
子育て世帯臨時特別給付金	95万円	(△7億3,775万円、△99.9%)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	9,550万円	(△4億6,590万円、△83.0%)
◎電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		
	2億 9,645万円	(2億 9,645万円、皆増)
医療扶助費	4億 354万2千円	(△2,450万3千円、△5.7%)
児童手当給付費	6億 3,354万5千円	(△2,482万円、△3.8%)
保育所運営委託料	1億 1,164万1千円	(△1億 2,218万3千円、△52.3%)
認定こども園施設給付費	2億 7,696万6千円	(1億 2,800万4千円、85.9%)
児童扶養手当給付費	1億 6,615万1千円	(△975万円、△5.5%)
子ども医療給付費	1億 5,078万1千円	(549万5千円、3.8%)
公債費	47億 3,557万2千円	(738万8千円、0.2%)
繰上償還元金	3,857万円	(△3,039万8千円、△44.1%)
借入金償還元金	45億 7,030万8千円	(6,458万3千円、1.4%)
借入金償還利子	1億 2,669万4千円	(△2,679万7千円、△17.5%)

物件費	60億 5,924万3千円	(3億 5,468万5千円、6.2%)
ふるさと応援寄附金お礼品加贈金業務委託料		
	7億 634万4千円	(2億 9,854万3千円、73.2%)
光熱水費	5億 2,486万円	(7,787万1千円、17.4%)
◎再導入促進区域設定等バーニング合意形成支援業務委託料		
	3,300万円	(3,300万円、皆増)
放課後児童健全育成事業委託料	2億 1,882万1千円	(2,217万6千円、11.3%)
◎バリエーション環境構築経費	2,119万7千円	(2,119万7千円、皆増)
特定空家除却経費	2,088万6千円	(1,880万7千円、904.6%)
ふるさとブランド推進事業	3,590万4千円	(1,873万円、109.1%)
◎消防団高視認性活動服経費	1,848万9千円	(1,848万9千円、皆増)
指定管理委託料	2億 3,980万円	(1,774万3千円、8.0%)
◎京丹後に泊まろうクーポン券事業	1,742万3千円	(1,742万3千円、皆増)
小中学校給食調理業務委託料	1億 9,963万1千円	(1,614万4千円、8.8%)
森林環境整備委託料	2,271万6千円	(1,383万5千円、155.8%)
固定資産税賦課事務	2,425万3千円	(1,395万円、135.4%)
◎参議院議員選挙経費	1,356万8千円	(1,356万8千円、皆増)
有害鳥獣捕獲委託料	5,675万9千円	(△1,503万1千円、△20.9%)
▼利光・ツカ・マリノ・ツカストリノ推進事業	—	(△2,310万6千円、皆減)
▼旧網野郷土資料館解体事業	—	(△2,661万3千円、皆減)
地籍調査業務委託料	7,632万1千円	(△3,654万8千円、△32.4%)
旧湊小学校校舍棟解体事業	1億 3,509万7千円	(△7,026万8千円、△34.2%)
新型コウバシワクチン接種事業	1億 749万2千円	(△9,985万2千円、△36.3%)

維持補修費	7億 159万1千円	(△1億 3,779万3千円、△16.4%)
除雪作業委託料	2億 5,227万6千円	(△2億 1,296万4千円、△45.8%)
道路橋梁維持補修事業	1億 7,517万8千円	(6,978万8千円、66.2%)

補助費等 51 億 8,663 万 3 千円 (6 億 5,026 万 4 千円、14.3%)

病院事業会計繰出金	12 億 7,935 万円	(3 億 3,214 万 8 千円、35.1%)
◎原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1 億 8,739 万 7 千円	(1 億 8,739 万 7 千円、皆増)
◎消費喚起事業補助金	6,297 万 4 千円	(6,297 万 4 千円、皆増)
消防団員退職報償金	4,527 万 1 千円	(4,280 万 5 千円、1,735.8%)
◎出産・子育て応援交付金	3,410 万円	(3,410 万円、皆増)
◎新技術を活用した地域内物流基盤整備事業補助金	3,000 万円	(3,000 万円、皆増)
◎定住促進奨学金返還支援補助金	2,159 万 1 千円	(2,159 万 1 千円、皆増)
京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部補助金	8,625 万 9 千円	(2,074 万円、31.7%)
消防団運営活動謝金	3,072 万 1 千円	(△2,057 万 7 千円、△40.1%)
▼指定管理者休業協力金	—	(△3,321 万 3 千円、皆減)
京都丹後鉄道運行支援事業費補助金	717 万 2 千円	(△4,373 万 3 千円、△85.9%)
下水道事業会計繰出金	8 億 9,750 万円	(△5,408 万 6 千円、△5.7%)
商工業緊急支援事業	5,641 万円	(△2 億 2,476 万 4 千円、△79.9%)

積立金 19 億 1,263 万 3 千円 (△1 億 6,662 万 2 千円、△8.0%)

ふるさと応援基金積立金	9 億 8,133 万 8 千円	(1 億 477 万 5 千円、12.0%)
◎一般廃棄物処理施設整備基金積立金	1 億 8 千円	(1 億 8 千円、皆増)
韓哲・まちづくり夢基金積立金	4,460 万 4 千円	(629 万円、16.4%)
新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金	1,237 万 1 千円	(△1,269 万円、△50.6%)
財政調整基金積立金	6 億 85 万 2 千円	(△4,992 万 3 千円、△7.7%)
減債基金積立金	16 万 6 千円	(△3 億 1,535 万 2 千円、△99.9%)

投資及び出資金 9 億 7,308 万 1 千円 (△3 億 2,238 万 9 千円、△24.9%)

下水道事業会計出資金	5 億 250 万円	(5,408 万 6 千円、12.1%)
▼病院事業会計出資金	—	(3 億 2,542 万 4 千円、皆減)
水道事業会計出資金	4 億 7,058 万 1 千円	(△5,105 万 1 千円、△9.8%)

貸付金 1,913 万 4 千円 (△1,628 万 8 千円、△46.0%)

▼事業継続支援緊急資金貸付金	—	(△1,050 万円、皆減%)
農山漁村振興交付金事業資金貸付金	600 万円	(△600 万円、△50.0%)

繰出金 27 億 9,536 万 5 千円 (5,297 万 5 千円、1.9%)

介護保険事業特別会計繰出金	10 億 7,246 万 3 千円	(△1,384 万円、△1.3%)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	10 億 7,833 万 7 千円	(3,267 万 9 千円、3.1%)
国民健康保険事業特別会計繰出金	4 億 9,268 万 7 千円	(2,036 万 9 千円、4.3%)
国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金	1 億 787 万 8 千円	(276 万 7 千円、2.6%)
介護サービス事業特別会計繰出金	4,400 万円	(1,100 万円、33.3%)

普通建設事業費 39 億 2,450 万 2 千円 (8 億 5,890 万 7 千円、28.0%)

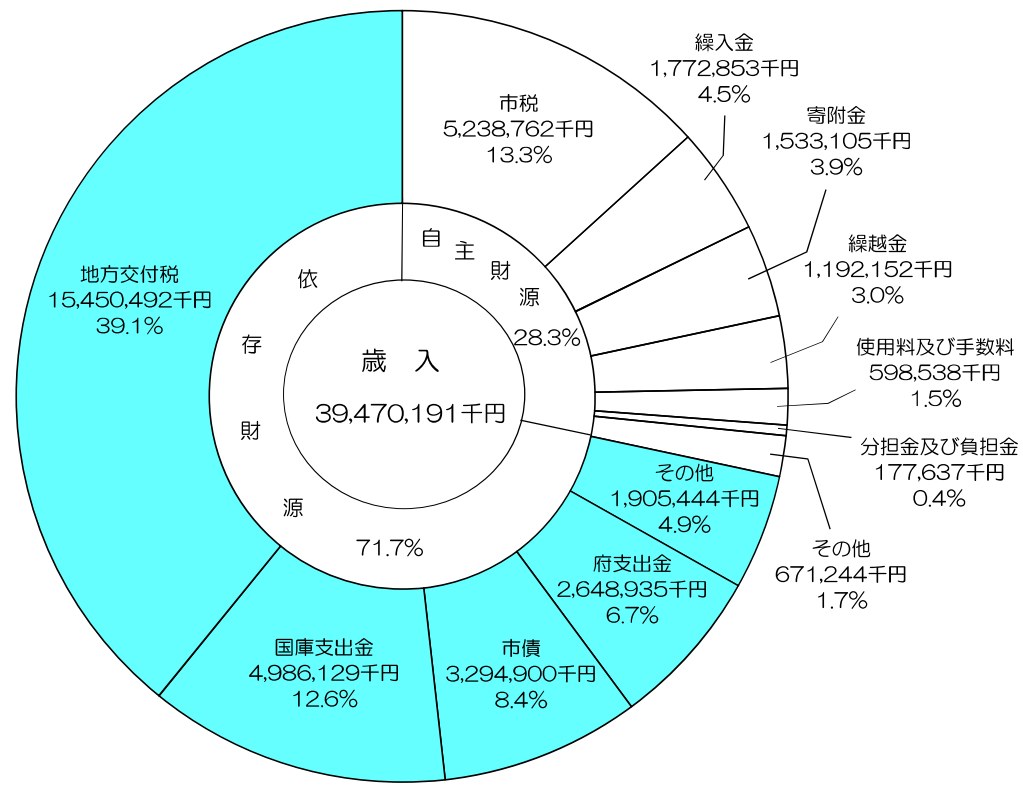
防災行政無線施設整備事業	2 億 8,270 万円	(1 億 6,622 万 1 千円、142.7%)
道路橋梁新設改良事業	6 億 1,267 万 5 千円	(1 億 5,913 万 5 千円、35.1%)
京都府中・北部地域消防指令センター共同運用準備	1 億 497 万 1 千円	(1 億 4,585 万 1 千円、3,788.3%)
◎食品加工支援センター整備事業	1 億 3,286 万 5 千円	(1 億 3,286 万 5 千円、皆増)
高齢者福祉施設整備事業	1 億 3,462 万 6 千円	(1 億 3,075 万 6 千円、3,378.7%)
体育施設管理運営事業	1 億 3,819 万 2 千円	(1 億 1,550 万 6 千円、509.2%)
◎久美浜ライオンセンター整備支援事業	1 億 1,185 万 5 千円	(1 億 1,185 万 5 千円、皆増)
グロート・パノ・ネトル・グ運営事業	3 億 6,388 万 3 千円	(1 億 396 万 3 千円、40.0%)
丹後王国外等解体撤去	8,850 万 7 千円	(8,729 万 7 千円、7,214.6%)
▼峰山総合福祉センター改修事業	—	(△1 億 343 万 2 千円、皆減)
▼中学校特別教室空調化工事	—	(△2 億 1,070 万 3 千円、皆減)

災害復旧費 1 億 7,392 万 7 千円 (4,166 万 3 千円、31.5%)

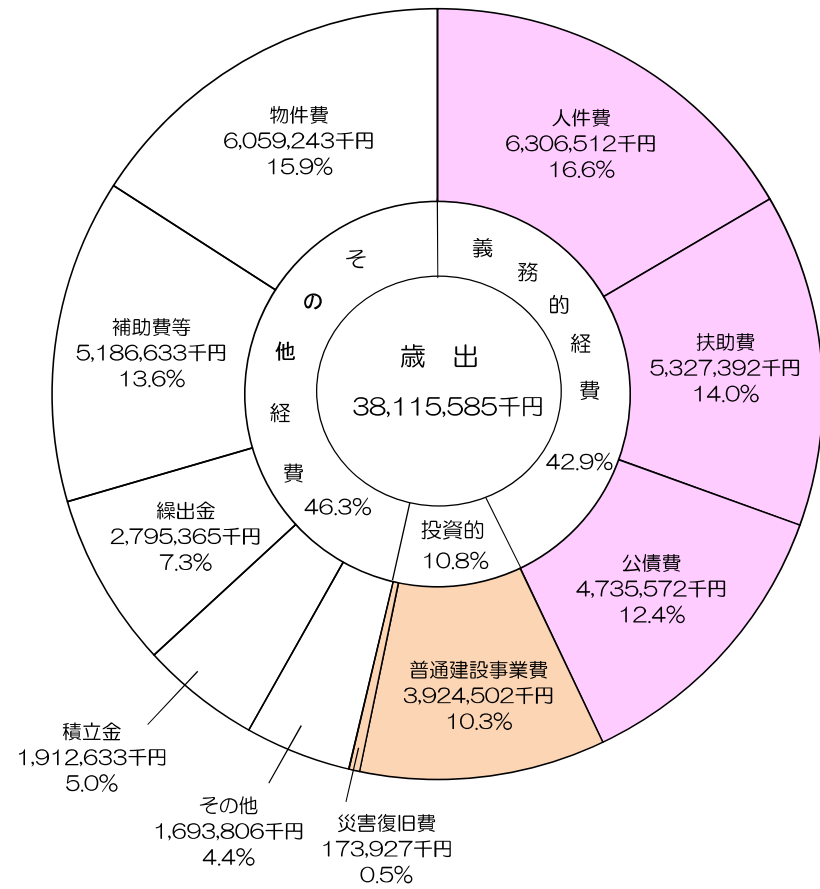
公共土木施設災害復旧	8,714 万 8 千円	(1,017 万 8 千円、13.2%)
農地・農業用施設災害復旧	5,260 万 9 千円	(2,170 万 6 千円、70.2%)
林業用施設災害復旧	2,728 万 2 千円	(1,320 万 3 千円、93.8%)

■グラフで見る一般会計決算

<歳入>

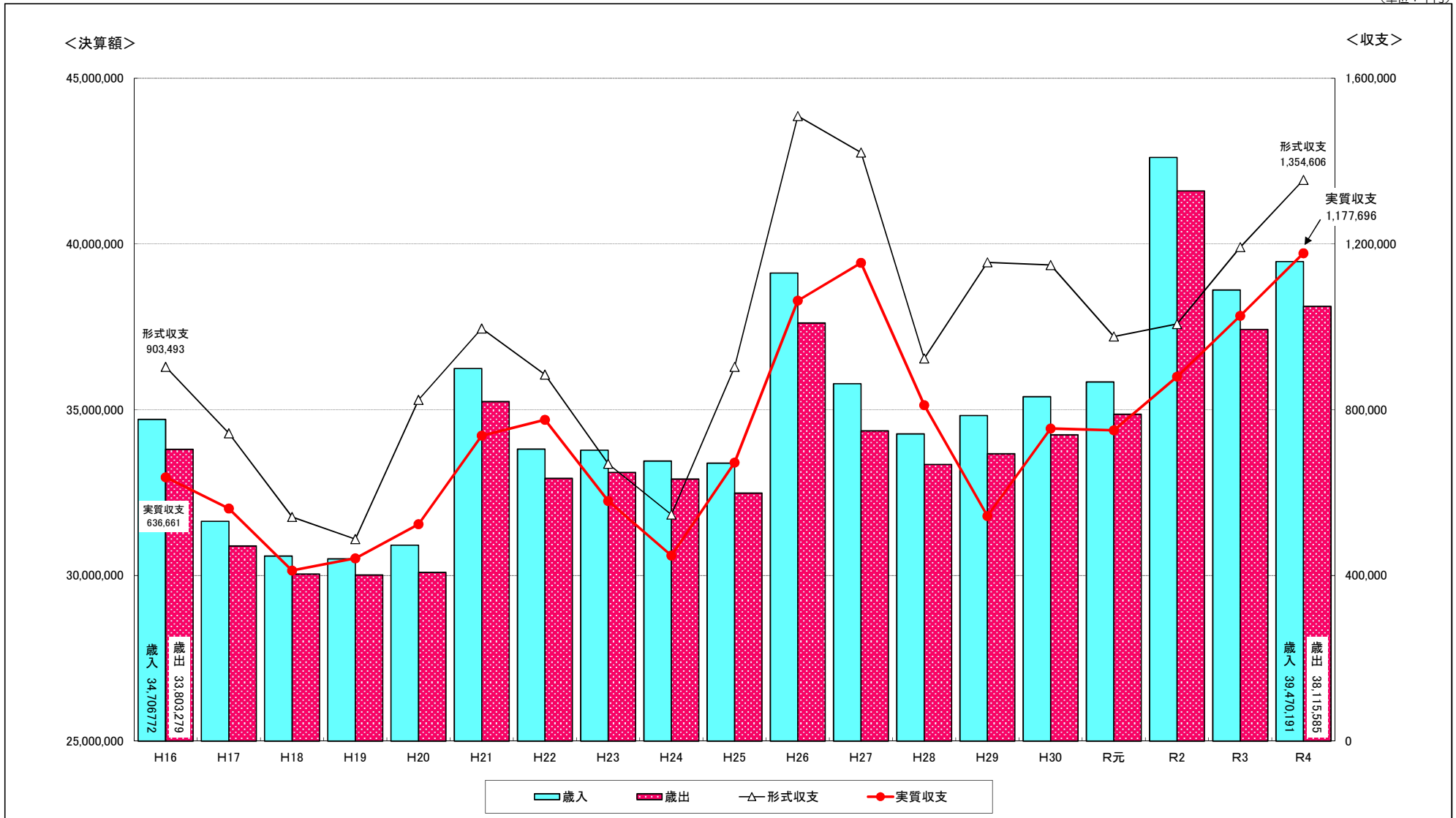


<歳出－性質別>



■年度別 歳入歳出決算額等の推移

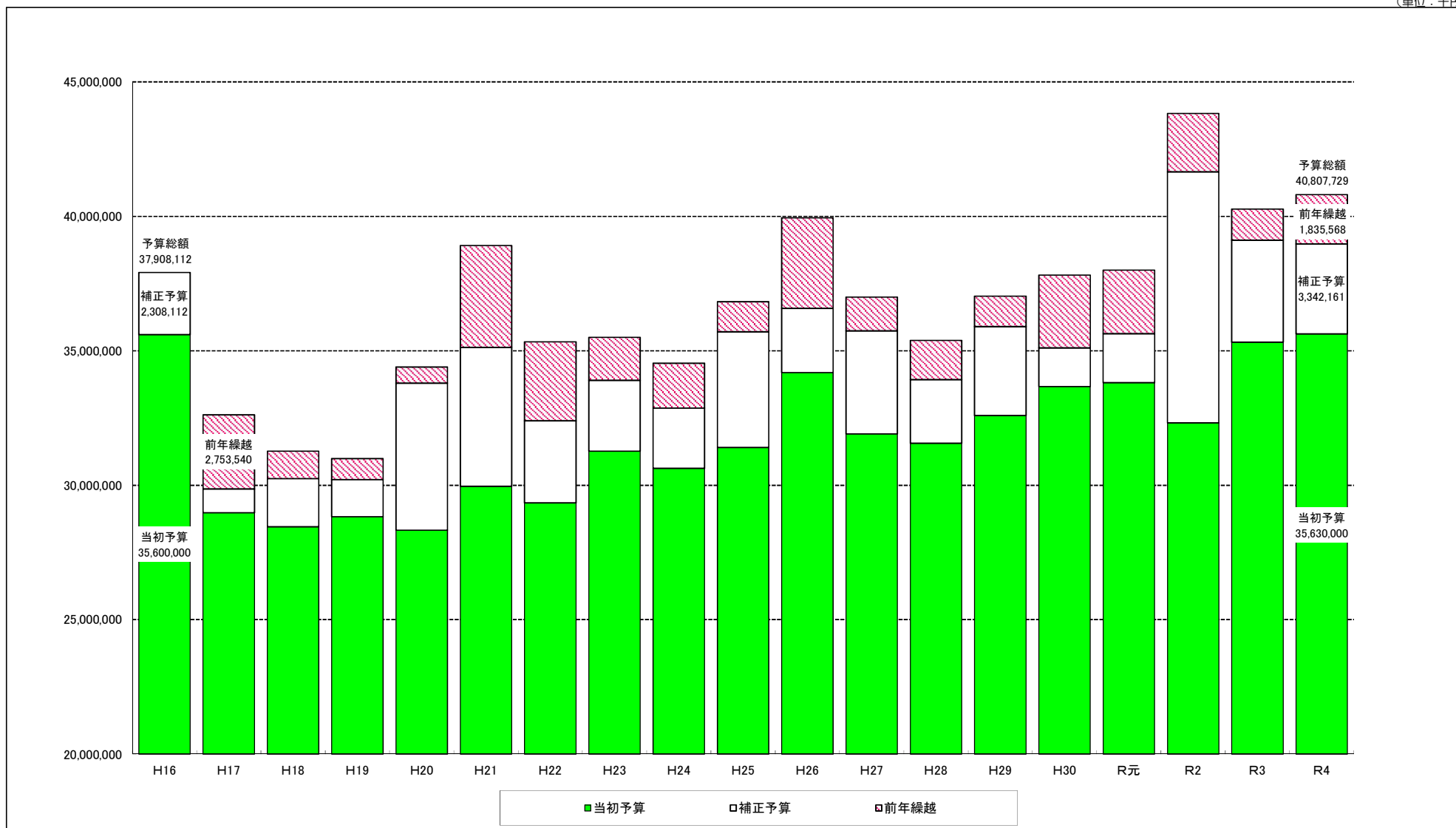
(単位：千円)



歳入	34,706,772	31,629,489	30,584,279	30,500,270	30,911,077	36,240,102	33,812,538	33,776,359	33,453,778	33,384,167	39,122,120	35,781,322	34,269,526	34,824,956	35,389,498	35,837,229	42,608,033	38,612,778	39,470,191
歳出	33,803,279	30,886,321	30,043,104	30,012,676	30,087,476	35,244,058	32,927,892	33,106,894	32,907,167	32,480,949	37,613,371	34,360,322	33,345,986	33,669,316	34,240,275	34,860,491	41,601,337	37,420,626	38,115,585
形式収支	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152	1,354,606
実質収支	636,661	561,461	411,757	441,249	523,457	737,422	775,563	579,546	447,996	672,248	1,063,426	1,154,440	810,979	543,347	754,283	750,117	879,585	1,026,431	1,177,696

■年度別 予算額の推移

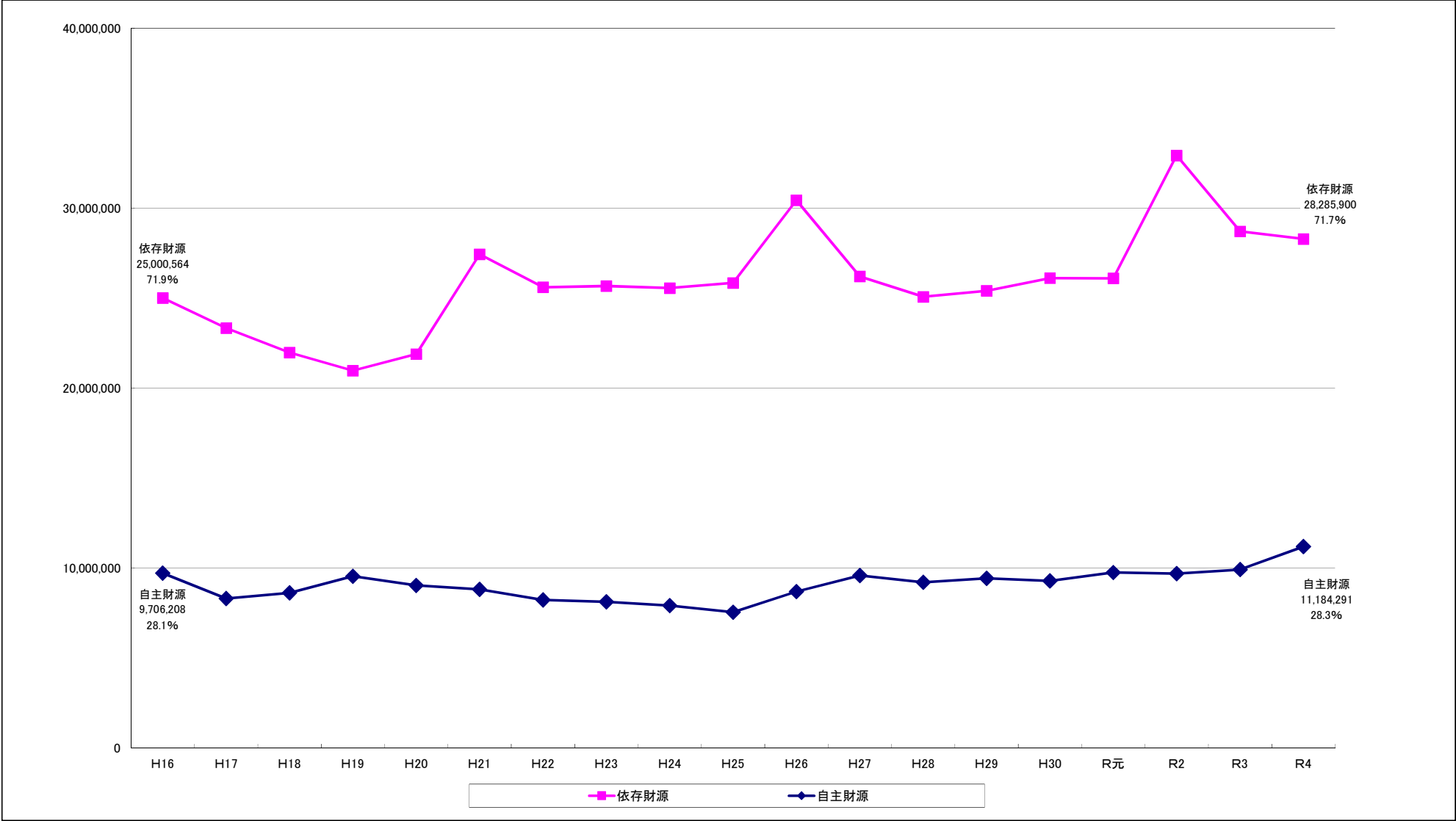
(単位：千円)



当初予算	35,600,000	28,980,000	28,450,000	28,830,000	28,330,000	29,960,000	29,340,000	31,265,000	30,630,000	31,400,000	34,190,000	31,910,000	31,560,000	32,590,000	33,670,000	33,810,000	32,319,000	35,320,000	35,630,000
補正予算	2,308,112	880,976	1,793,770	1,381,554	5,463,709	5,167,706	3,055,371	2,634,545	2,238,556	4,303,764	2,390,385	3,833,225	2,370,872	3,311,090	1,438,526	1,823,122	9,335,987	3,794,618	3,342,161
前年繰越	—	2,753,540	1,022,652	777,787	603,227	3,783,164	2,938,247	1,597,337	1,667,268	1,124,055	3,364,936	1,255,356	1,456,878	1,130,112	2,708,645	2,363,824	2,171,972	1,151,949	1,835,568
予算総額	37,908,112	32,614,516	31,266,422	30,989,341	34,396,936	38,910,870	35,333,618	35,496,882	34,535,824	36,827,819	39,945,321	36,998,581	35,387,750	37,031,202	37,817,171	37,996,946	43,826,959	40,266,567	40,807,729

年度別 歳入の財源区分の推移

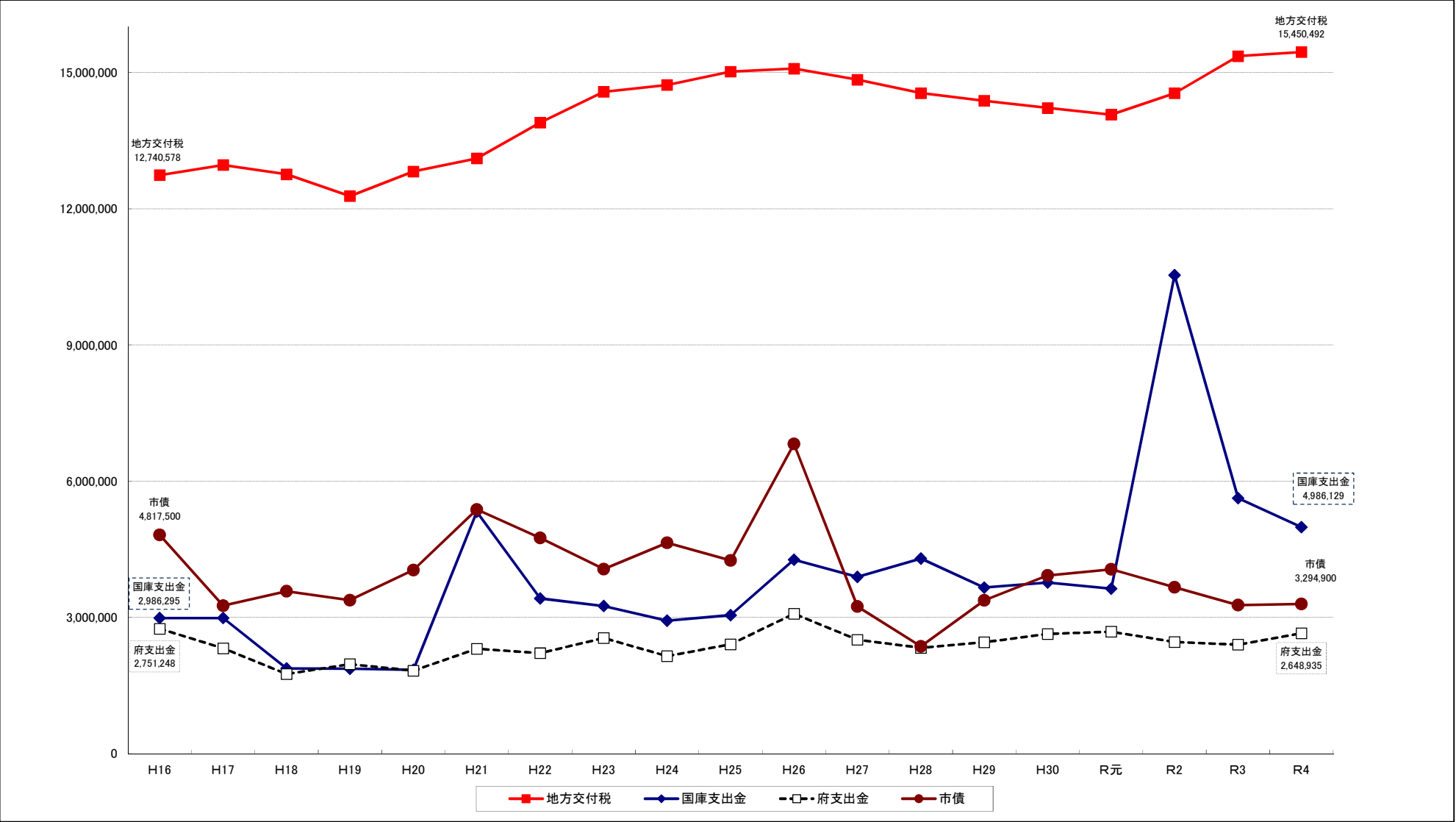
(単位：千円)



依存財源	25,000,564 (71.9%)	23,327,893 (73.8%)	21,974,092 (71.7%)	20,963,658 (68.7%)	21,885,082 (70.8%)	27,434,047 (75.6%)	25,593,598 (75.6%)	25,664,663 (75.9%)	25,553,479 (76.3%)	25,845,595 (77.4%)	30,440,882 (77.8%)	26,202,088 (73.2%)	25,069,882 (73.1%)	25,402,544 (72.9%)	26,106,695 (73.8%)	26,092,719 (72.8%)	32,926,771 (77.3%)	28,703,791 (74.3%)	28,285,900 (71.7%)
自主財源	9,706,208 (28.1%)	8,301,596 (26.2%)	8,610,187 (28.3%)	9,536,612 (31.3%)	9,025,995 (29.2%)	8,806,055 (24.4%)	8,218,940 (24.4%)	8,111,696 (24.1%)	7,900,299 (23.7%)	7,538,572 (22.6%)	8,681,238 (22.2%)	9,579,234 (26.8%)	9,199,644 (26.9%)	9,422,412 (27.1%)	9,282,803 (26.2%)	9,744,510 (27.2%)	9,681,262 (22.7%)	9,908,987 (25.7%)	11,184,291 (28.3%)

年度別 主な依存財源の推移

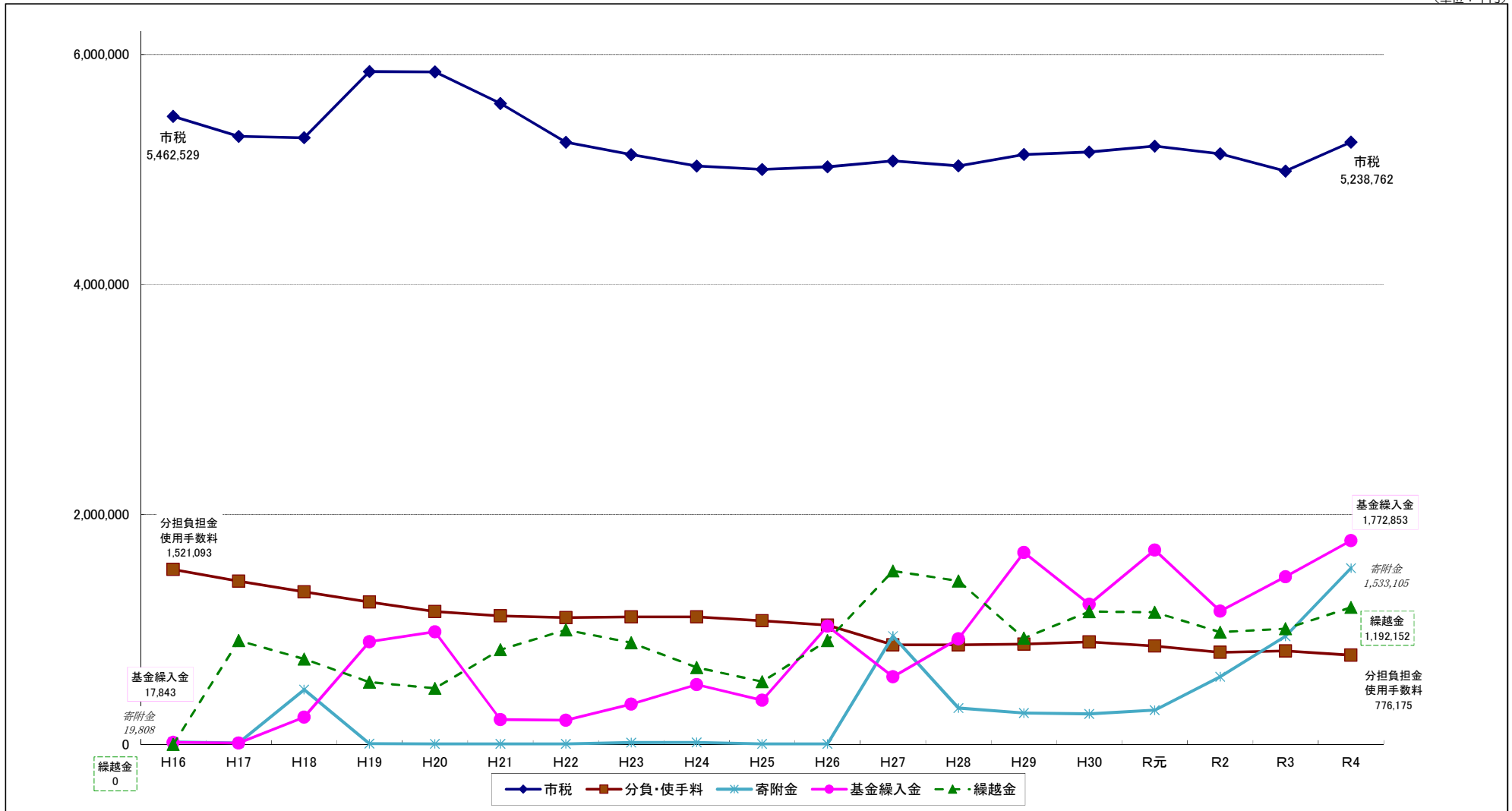
(単位：千円)



地方交付税	12,740,578	12,965,091	12,758,029	12,278,296	12,822,537	13,110,265	13,899,038	14,574,852	14,724,043	15,020,477	15,085,205	14,842,906	14,548,630	14,377,100	14,222,551	14,071,312	14,542,831	15,360,620	15,450,492
国庫支出金	2,986,295	2,987,301	1,877,538	1,868,609	1,846,985	5,327,774	3,416,148	3,251,975	2,929,390	3,048,471	4,273,339	3,894,295	4,296,890	3,658,386	3,767,775	3,634,647	10,537,294	5,625,817	4,986,129
府支出金	2,751,248	2,319,416	1,752,847	1,970,526	1,826,960	2,310,738	2,213,307	2,545,919	2,147,131	2,406,650	3,080,908	2,506,974	2,329,291	2,451,558	2,635,573	2,686,302	2,460,474	2,401,538	2,648,935
市債	4,817,500	3,257,900	3,578,800	3,379,100	4,042,800	5,377,300	4,750,600	4,062,300	4,645,100	4,255,400	6,819,900	3,240,600	2,363,400	3,377,700	3,923,500	4,058,700	3,665,100	3,271,000	3,294,900

■年度別 主な自主財源の推移

(単位：千円)

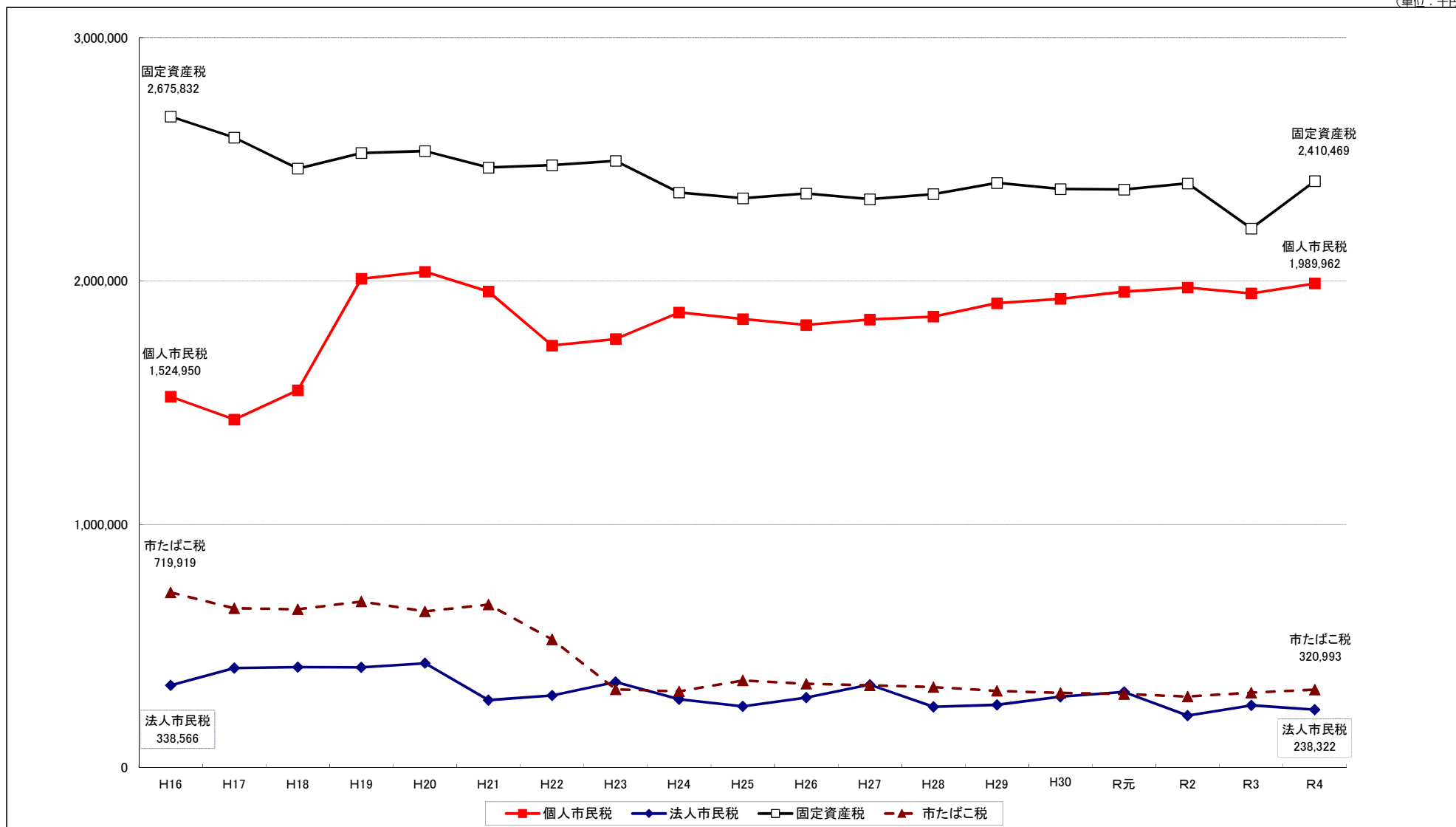


※ H19の市税の増加は、個人市民税の税源移譲によるもの

市税	5,462,529	5,288,074	5,276,547	5,851,532	5,848,216	5,574,170	5,237,370	5,129,377	5,030,315	5,000,741	5,023,489	5,073,357	5,032,019	5,131,182	5,151,422	5,202,270	5,135,661	4,986,438	5,238,762
分負担金使用手数料	1,521,093	1,419,937	1,328,435	1,237,840	1,157,076	1,117,838	1,102,462	1,109,249	1,109,187	1,075,308	1,037,897	866,720	866,299	873,119	890,840	856,156	801,486	813,816	776,175
寄附金	19,808	13,905	476,490	6,280	4,709	5,535	4,511	15,925	17,015	4,691	5,076	942,975	317,118	272,030	265,517	298,399	587,794	940,383	1,533,105
基金繰入金	17,843	11,646	236,977	892,887	979,402	216,259	210,647	350,629	520,120	384,699	1,029,215	588,752	918,325	1,669,786	1,218,100	1,690,501	1,159,654	1,457,410	1,772,853
繰越金	0	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152

■年度別 主な市税の推移

(単位：千円)

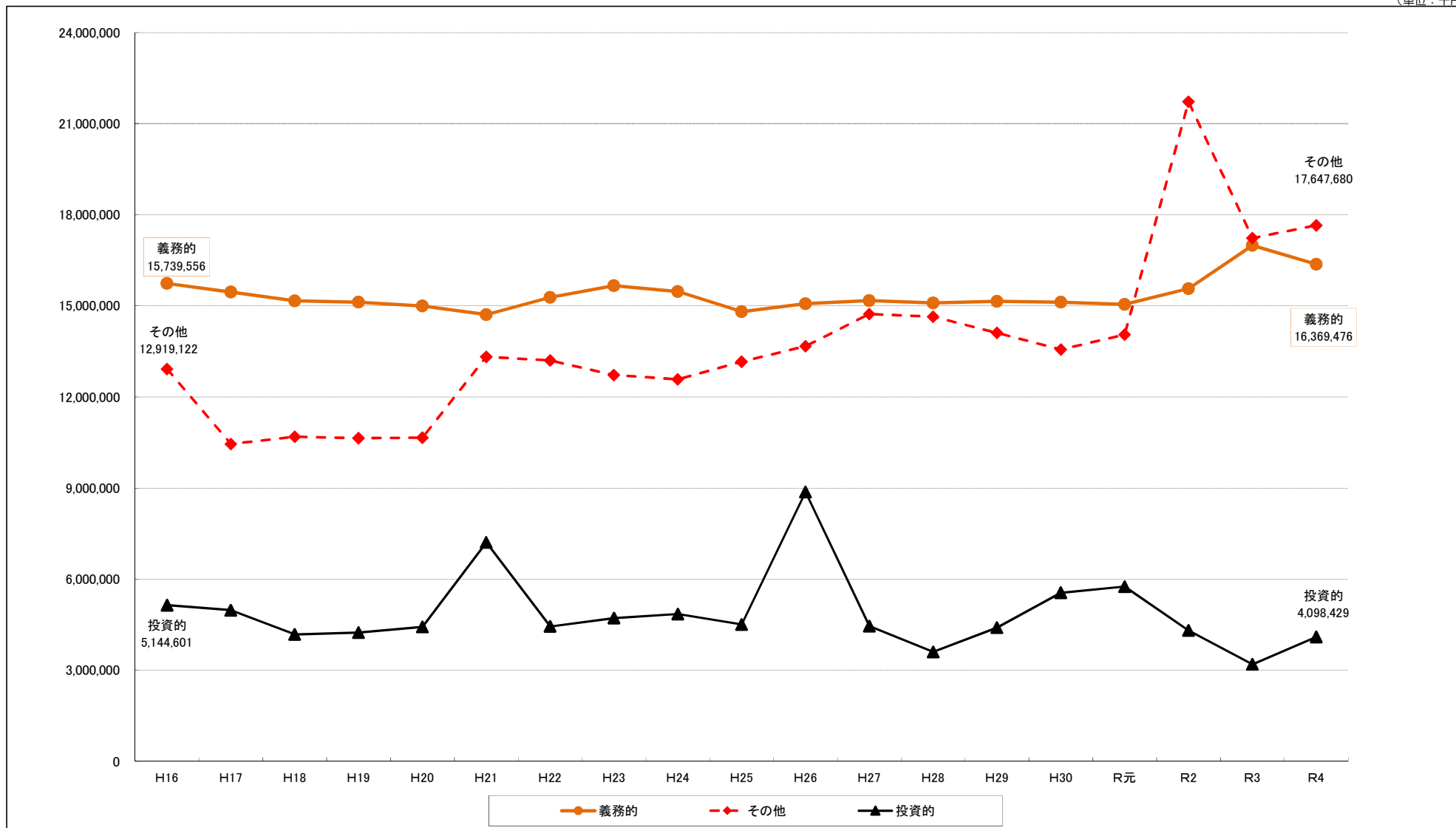


※ H19の個人市民税の増加は、税源移譲によるもの

個人市民税	1,524,950	1,430,784	1,550,918	2,009,340	2,037,955	1,956,723	1,734,650	1,761,381	1,871,047	1,843,374	1,819,659	1,841,471	1,853,785	1,908,763	1,926,589	1,956,136	1,973,108	1,949,127	1,989,962
法人市民税	338,566	409,305	413,113	412,939	429,254	277,828	297,085	351,928	281,385	251,803	288,413	340,963	250,127	258,406	291,415	311,052	214,126	256,575	238,322
固定資産税	2,675,832	2,589,209	2,461,930	2,525,818	2,533,664	2,466,007	2,476,266	2,493,410	2,363,690	2,339,663	2,359,611	2,336,126	2,356,812	2,402,938	2,377,871	2,376,073	2,401,255	2,215,468	2,410,469
市たばこ税	719,919	655,305	650,751	682,764	642,276	670,115	526,970	321,899	314,021	358,342	345,127	338,186	331,538	315,558	307,013	302,634	292,366	308,610	320,993

■年度別 性質別歳出の推移

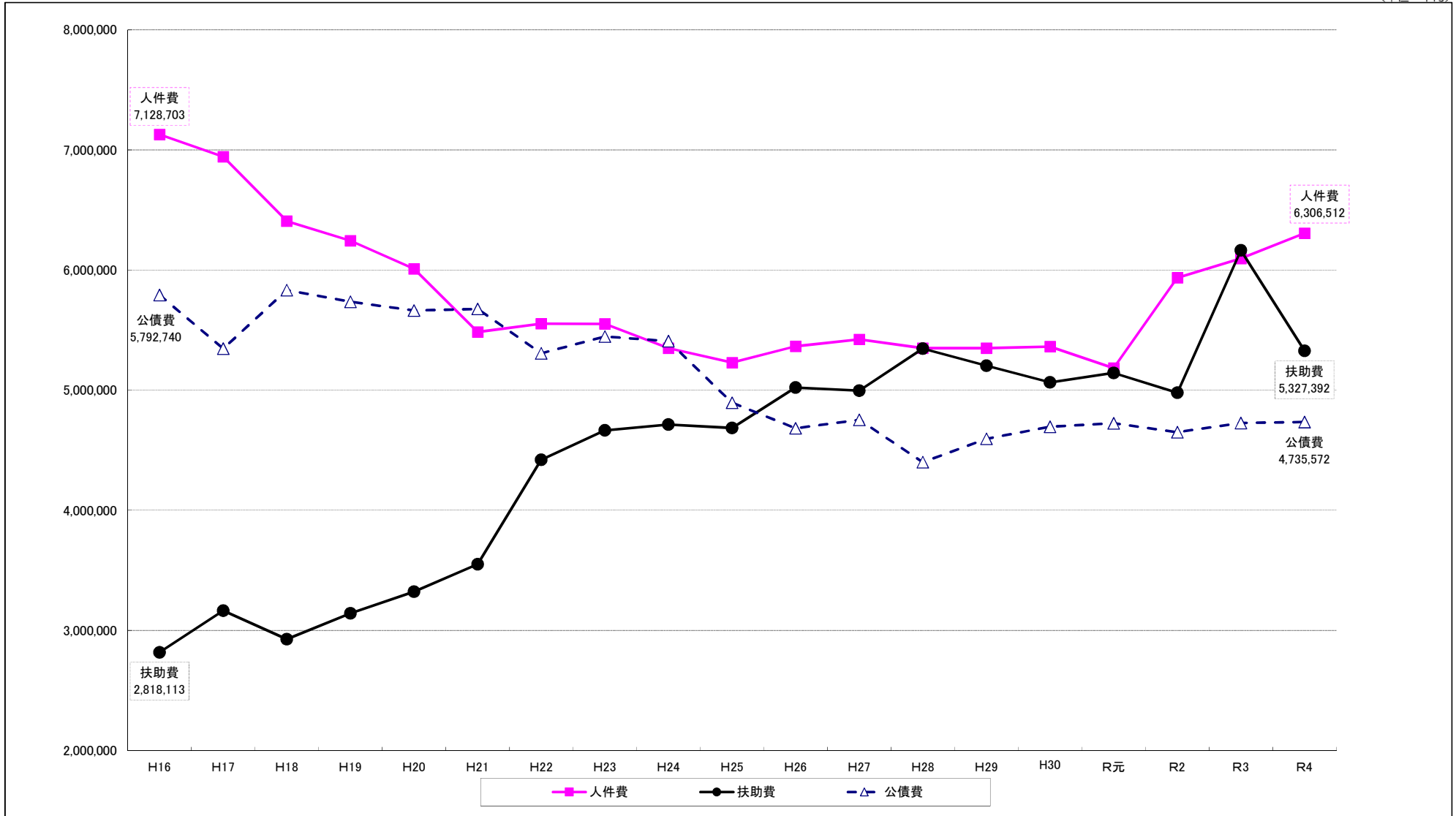
(単位：千円)



義務的	15,739,556	15,454,720	15,167,062	15,124,961	14,996,388	14,711,862	15,282,159	15,665,937	15,473,932	14,811,988	15,072,240	15,174,425	15,096,129	15,150,413	15,124,928	15,052,128	15,566,083	16,989,919	16,369,476
その他	12,919,122	10,453,098	10,693,311	10,644,581	10,660,689	13,323,139	13,203,216	12,720,931	12,579,102	13,160,263	13,671,256	14,729,999	14,643,776	14,112,060	13,561,394	14,052,867	21,721,435	17,232,848	17,647,680
投資的	5,144,601	4,978,503	4,182,731	4,243,134	4,430,399	7,209,057	4,442,517	4,720,026	4,854,133	4,508,698	8,869,875	4,455,898	3,606,081	4,406,843	5,553,953	5,755,496	4,313,819	3,197,859	4,098,429

年度別 義務的経費の推移

(単位：千円)

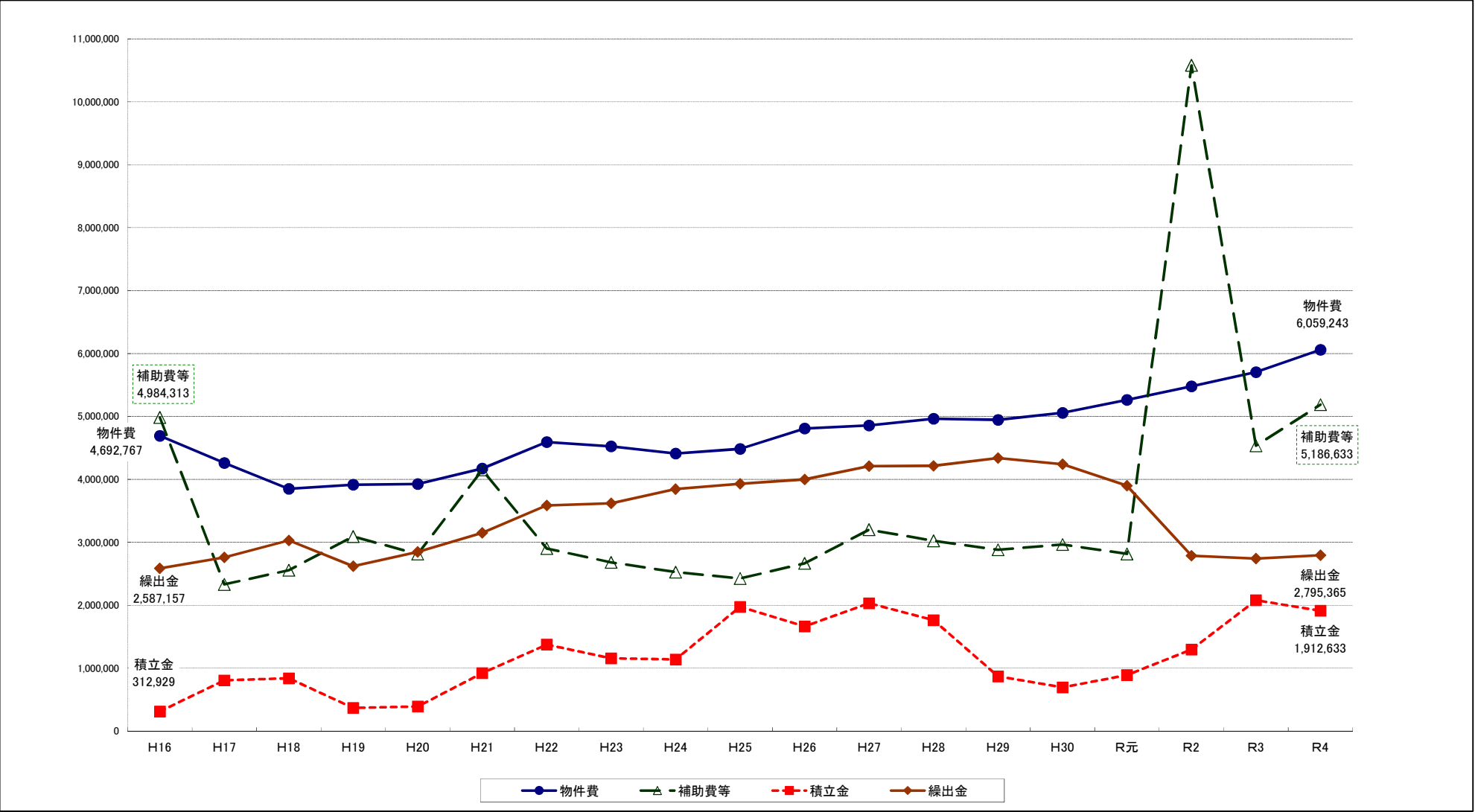


※ 人件費のうち、職員等への児童手当はH24より扶助費として整理

人件費	7,128,703	6,944,425	6,407,081	6,244,914	6,010,445	5,484,627	5,553,823	5,552,155	5,350,871	5,229,985	5,366,196	5,423,246	5,349,591	5,350,519	5,362,831	5,184,191	5,936,381	6,096,897	6,306,512
扶助費	2,818,113	3,164,635	2,926,791	3,142,940	3,322,840	3,551,247	4,420,559	4,666,674	4,714,062	4,685,668	5,022,258	4,996,955	5,345,691	5,204,323	5,065,591	5,143,581	4,979,743	6,164,838	5,327,392
公債費	5,792,740	5,345,660	5,833,190	5,737,107	5,663,103	5,675,988	5,307,777	5,447,108	5,408,999	4,896,335	4,683,786	4,754,224	4,400,847	4,595,571	4,696,506	4,724,356	4,649,959	4,728,184	4,735,572

年度別 主なその他経費の推移

(単位：千円)



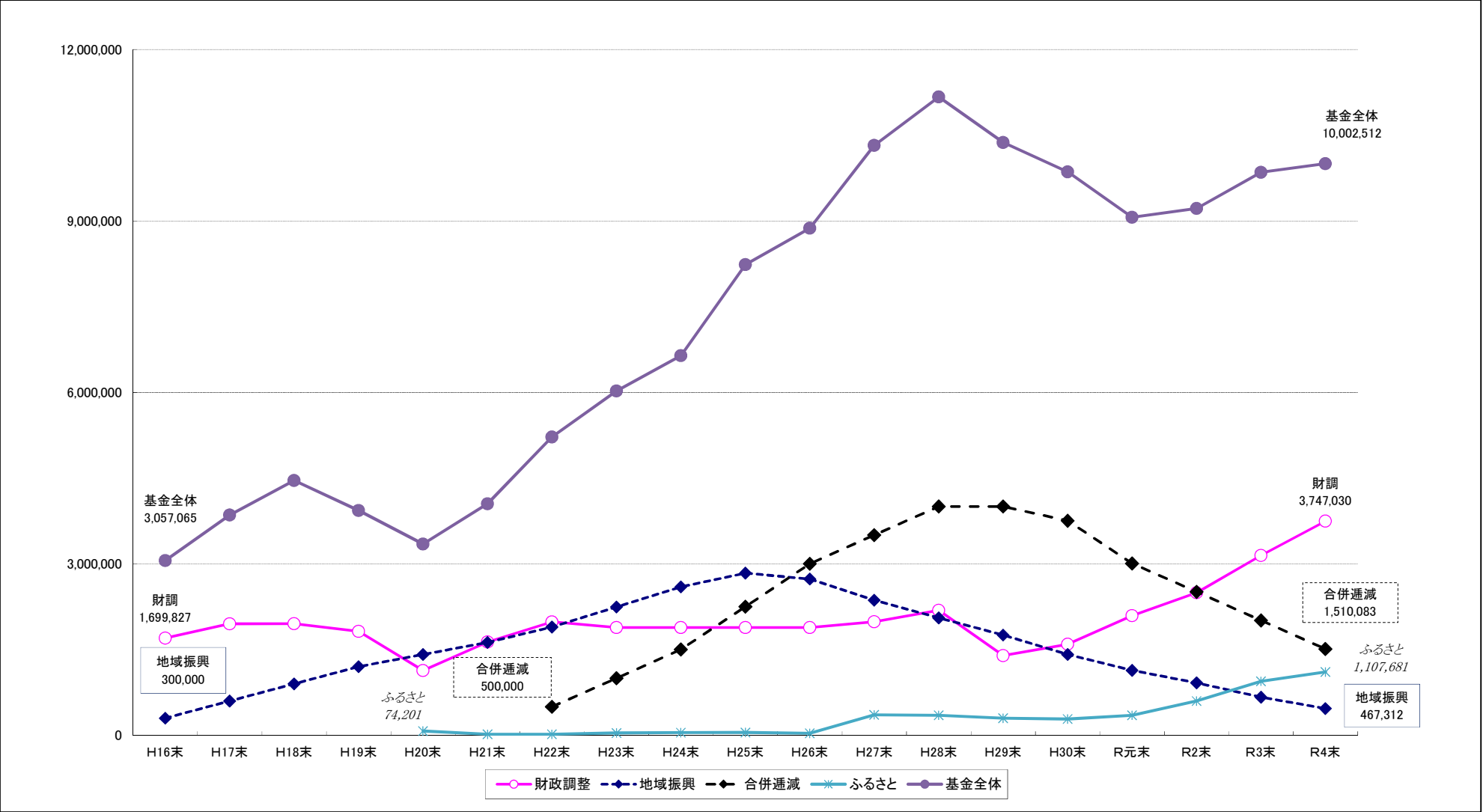
※ 補助費等は、H16には旧町一時借入金返済金、H21には国の臨時交付金事業分、R2には国の新型コロナウイルス対策関連事業を含んでいる。

※繰出金は、R元以降、企業会計の償還元金の一部を出資金として整理。

物件費	4,692,767	4,261,442	3,850,028	3,916,388	3,926,940	4,173,916	4,593,750	4,525,312	4,412,124	4,485,898	4,809,679	4,857,650	4,963,365	4,945,438	5,057,067	5,264,832	5,480,123	5,704,558	6,059,243
補助費等	4,984,313	2,331,817	2,556,626	3,091,457	2,814,326	4,151,261	2,903,211	2,680,702	2,527,720	2,425,392	2,665,330	3,202,077	3,022,846	2,880,907	2,964,444	2,814,708	10,579,519	4,536,369	5,186,633
積立金	312,929	806,745	838,824	368,799	391,262	920,725	1,375,427	1,156,373	1,138,709	1,977,416	1,663,588	2,032,397	1,762,121	869,762	695,744	890,150	1,296,621	2,079,255	1,912,633
繰出金	2,587,157	2,760,060	3,031,536	2,620,959	2,848,446	3,149,831	3,585,752	3,620,097	3,845,797	3,929,555	4,001,305	4,211,243	4,215,296	4,340,296	4,241,100	3,898,220	2,788,842	2,742,390	2,795,365

年度別 一般会計所管基金現在高の推移

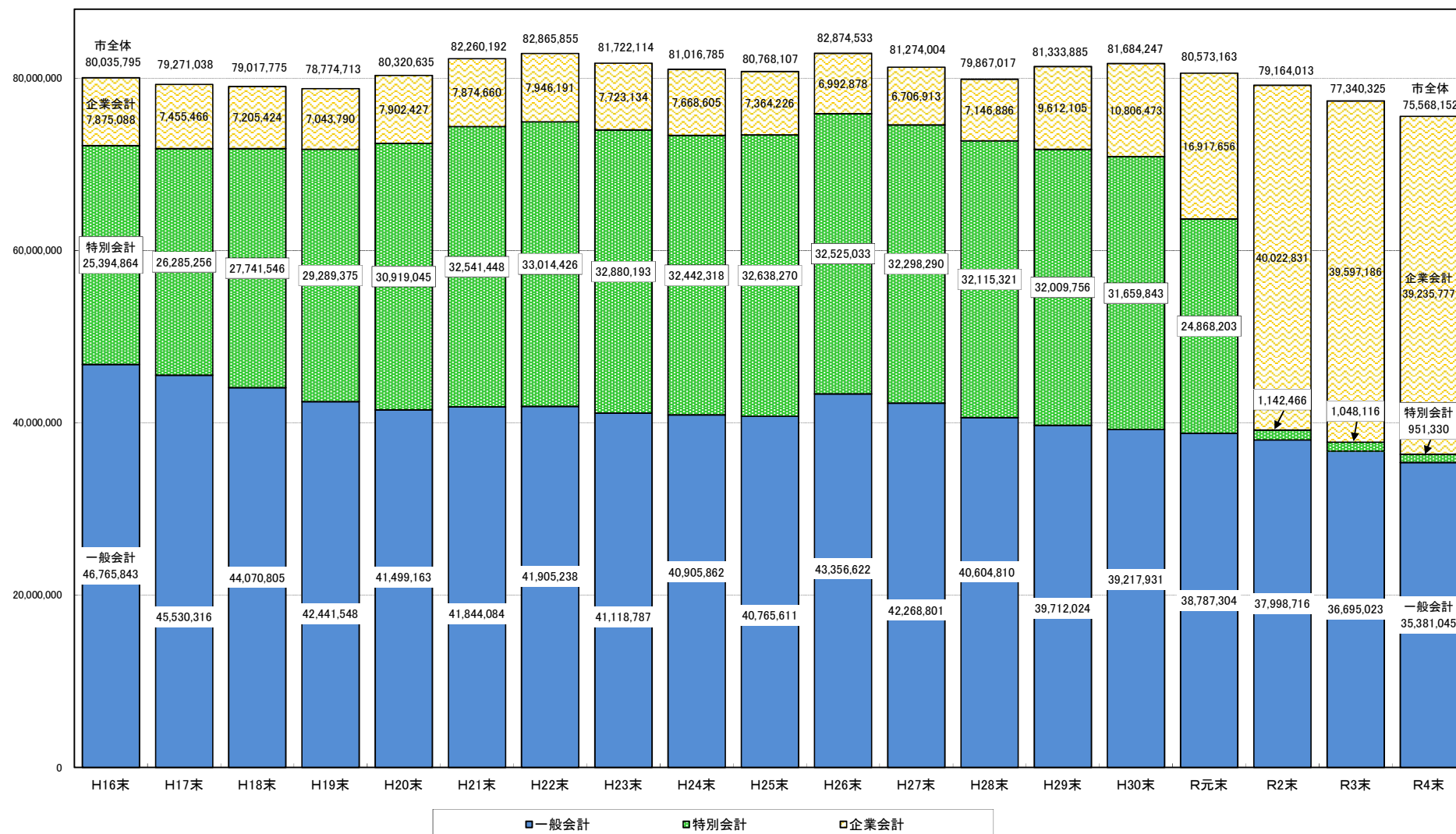
(単位：千円)



財政調整	1,699,827	1,950,275	1,953,157	1,819,249	1,133,032	1,634,027	1,984,741	1,885,257	1,885,687	1,886,212	1,886,919	1,987,708	2,188,117	1,393,631	1,594,017	2,094,637	2,495,403	3,146,178	3,747,030
地域振興	300,000	600,079	900,583	1,202,009	1,413,626	1,624,885	1,895,576	2,246,065	2,596,555	2,837,272	2,733,019	2,364,188	2,054,675	1,755,063	1,415,498	1,136,198	916,726	667,077	467,312
合併通減							500,000	1,000,129	1,500,340	2,250,754	3,001,562	3,502,723	4,003,420	4,004,153	3,755,121	3,007,041	2,508,431	2,009,384	1,510,083
ふるさと					74,201	17,702	18,081	40,071	46,094	49,614	35,756	358,495	350,856	300,412	285,572	351,161	599,779	946,343	1,107,681
基金全体	3,057,065	3,853,754	4,458,563	3,934,475	3,346,335	4,050,801	5,220,287	6,026,031	6,644,620	8,237,337	8,874,710	10,323,354	11,170,151	10,373,127	9,858,771	9,064,420	9,218,887	9,851,732	10,002,512

■年度別 市債現在高の推移

(単位：千円)

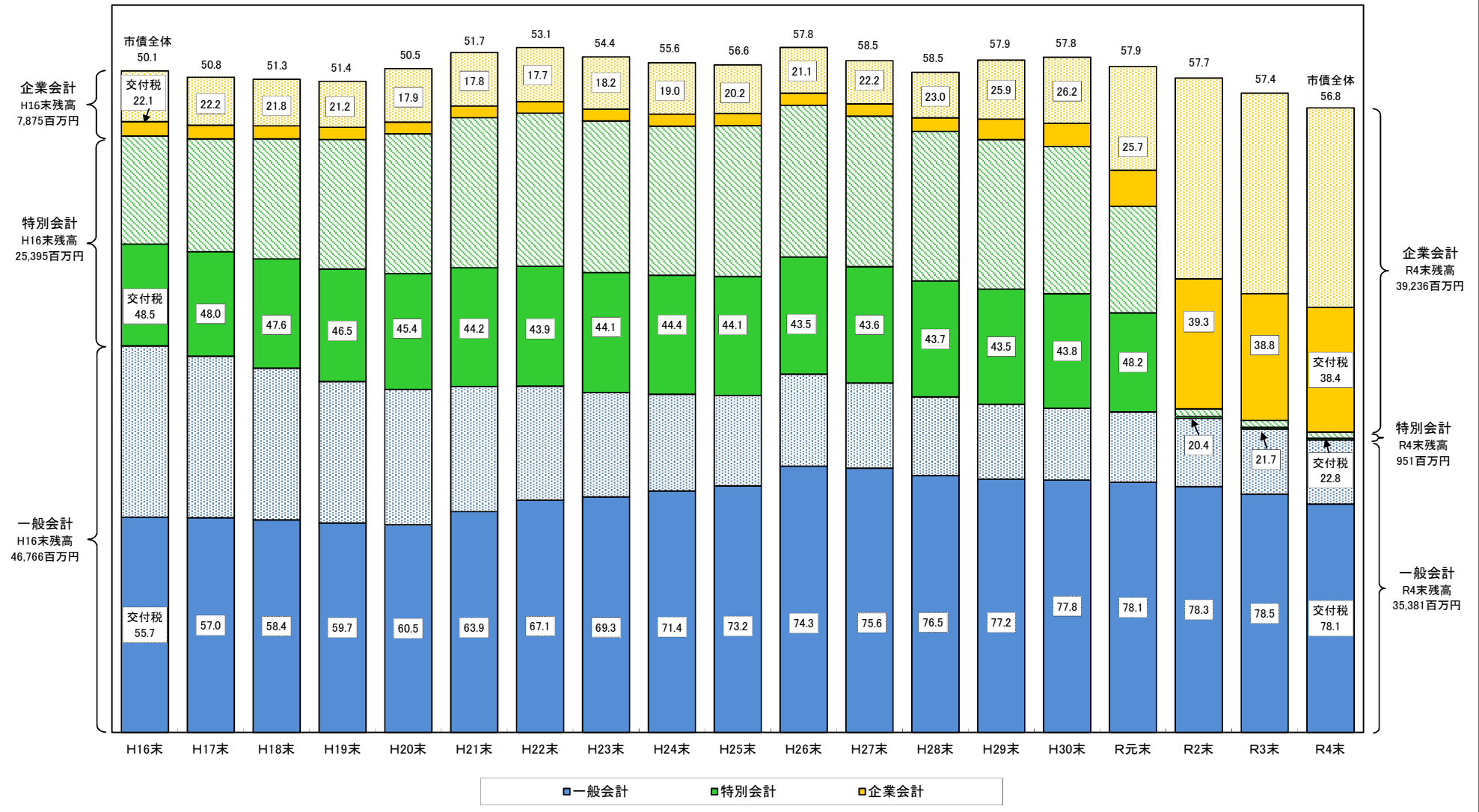


※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

年度別 市債現在高の交付税算入割合の推移

(単位：%)



※ 交付税算入割合は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの
 ※ 簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合
 ※ 集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計(企業会計)へ移行

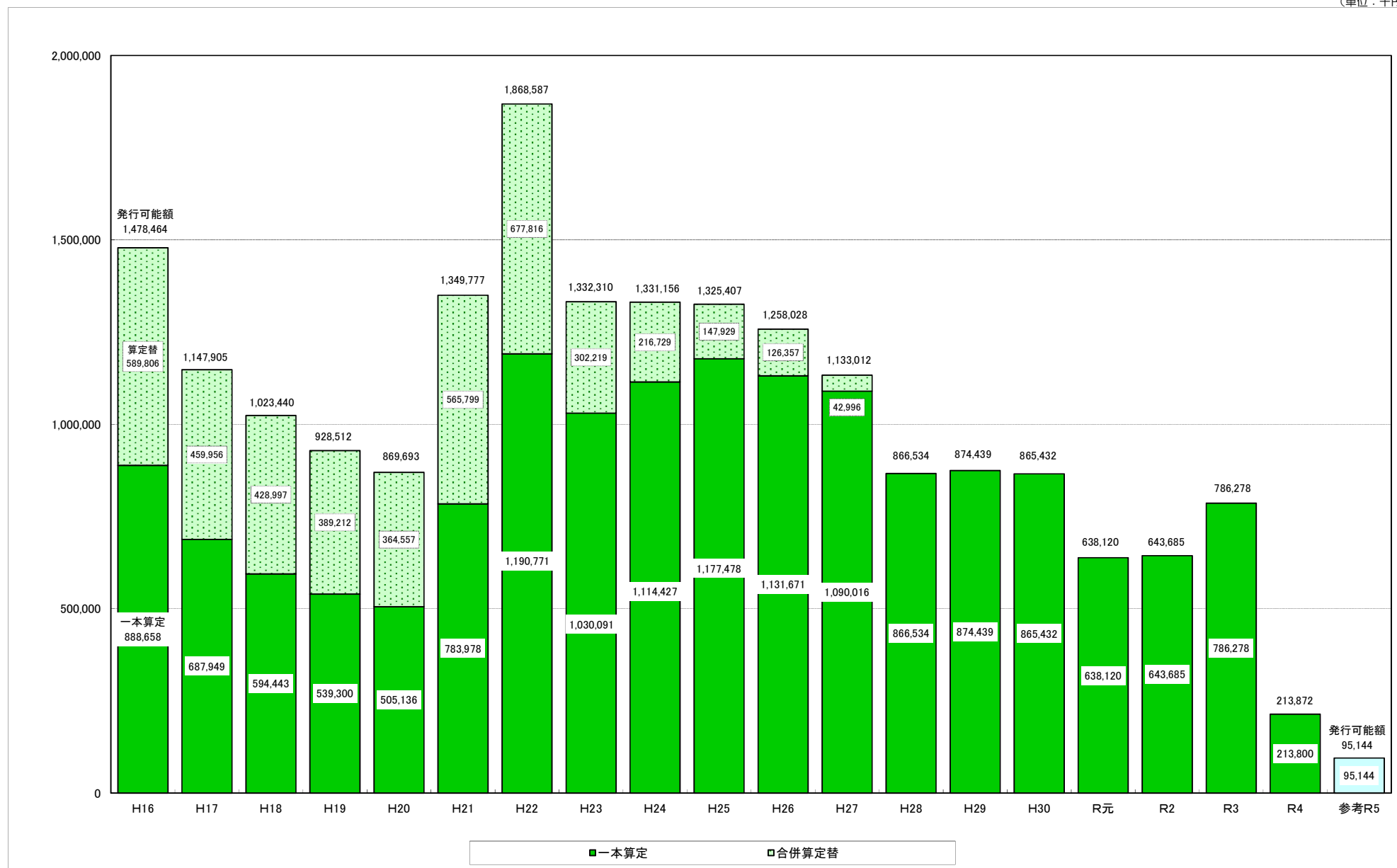
■年度別 普通交付税（算定替）の推移

（単位：千円）



■年度別 臨時財政対策債発行可能額（算定替）の推移

（単位：千円）



■基金の状況

(単位：千円、%)

所 管 会 計		基 金 名 称	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末		令和4年度中増減額		令和4年度末		
			現在高	現在高	現在高	現在高	増減率	積立金②	取崩額③	①+②-③	増減額	増減率
一 												

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

■会計別 市債現在高の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高 ① 増 減 率		令和4年度中増減額			令和4年度末 現 在 高 ①+②+③-④ 増 減 額 増 減 率		
							借 入 額		元金償還額 ④			
							現 年 分 ②	繰 越 分 ③				
一 般 会 計		39,217,931	38,787,304	37,998,716	36,695,023	△ 3.4	2,350,400	944,500	4,608,878	35,381,045	△ 1,313,978	△ 3.6
特 別 会 計	国民健康保険直営診療所事業	288,481	315,396	333,564	325,517	△ 2.4	17,000	0	38,774	303,743	△ 21,774	△ 6.7
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	631,622	575,027	517,360	458,601	△ 11.4	12,600	0	59,872	411,329	△ 47,272	△ 10.3
	市民太陽光発電所事業	346,048	318,892	291,542	263,998	△ 9.4	0	0	27,740	236,258	△ 27,740	△ 10.5
	簡 易 水 道 事 業	6,674,699										
	集 落 排 水 事 業	1,972,695	1,817,473									
	公 共 下 水 道 事 業	20,972,972	21,008,406									
	浄 化 槽 整 備 事 業	773,326	833,009									
	特別会計 合 計	31,659,843	24,868,203	1,142,466	1,048,116	△ 8.3	29,600	0	126,386	951,330	△ 96,786	△ 9.2
【 小 計 】		70,877,774	63,655,507	39,141,182	37,743,139	△ 3.6	2,380,000	944,500	4,735,264	36,332,375	△ 1,410,764	△ 3.7
企 業 会 計	水 道 事 業	2,946,155	9,376,301	9,257,677	9,150,374	△ 1.2	205,600	269,600	618,777	9,006,797	△ 143,577	△ 1.6
	下 水 道 事 業	(23,718,993)	(23,658,888)	23,628,228	23,637,839	0.1	900,200	502,000	1,514,488	23,525,551	△ 112,288	△ 0.5
	病 院 事 業	7,860,318	7,541,355	7,136,926	6,808,973	△ 4.6	452,700	8,000	566,243	6,703,430	△ 105,543	△ 1.6
	企業会計 合 計	10,806,473	16,917,656	40,022,831	39,597,186	△ 1.1	1,558,500	779,600	2,699,508	39,235,778	△ 361,408	△ 0.9
総 合 計		81,684,247	80,573,163	79,164,013	77,340,325	△ 2.3	3,938,500	1,724,100	7,434,772	75,568,153	△ 1,772,172	△ 2.3

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行。

■市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度元利償還額			Dの財源内訳		令和4年度末 現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	267,227	0	63,128	3,645	66,773	0	66,773	204,099	197,523	6,576
2 公営住宅建設事業債	251,530	41,000	32,804	1,128	33,932	14,065	19,867	259,726	58,116	201,610
3 災害復旧事業債	838,831	22,400	101,301	278	101,579	0	101,579	759,930	759,930	0
4 (旧)緊急防災・減災事業債	104,649		104,649	314	104,963	0	104,963	0	0	0
5 全国防災事業債	164,727		20,669	769	21,438	0	21,438	144,058	144,058	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	686,823	0	148,448	6,428	154,876	0	154,876	538,375	104,363	434,012
うち 学校教育施設等整備事業債	103,781	0	24,696	1,480	26,176	0	26,176	79,085	79,085	0
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	507,772	0	73,760	4,006	77,766	0	77,766	434,012		434,012
7 一般単独事業債	13,135,066	2,252,200	2,048,358	56,812	2,105,170	73,757	2,031,413	13,338,908	21,362	13,317,546
うち 合併特例事業債	11,195,030	1,560,600	1,644,248	51,885	1,696,133	137	1,695,996	11,111,382		11,111,382
うち (新)緊急防災・減災事業債	1,466,371	435,800	276,745	2,414	279,159	0	279,159	1,625,426	16,999	1,608,427
うち 緊急自然災害防止対策事業債	100,000	77,500	0	153	153	0	153	177,500	0	177,500
うち 緊急浚渫推進事業債	22,700	27,000	266	26	292	0	292	49,434	0	49,434
8 辺地対策事業債	1,254	0	1,127	4	1,131	0	1,131	127	127	
9 過疎対策事業債	7,899,498	765,500	716,063	11,043	727,106	0	727,106	7,948,935	5,921,246	2,027,689
10 国の予算貸付債(公有林整備事業債)	374,829	0	35,175	4,334	39,509	0	39,509	339,654		339,654
11 財源対策債	39,392	0	9,379	459	9,838	0	9,838	30,013	30,013	0
12 減収補てん債	88,980	0	11,092	476	11,568	0	11,568	77,888	300	77,588
13 減税補てん債	51,867		17,978	74	18,052	0	18,052	33,889	33,889	0
14 臨時財政対策債	12,620,968	213,800	1,245,281	38,274	1,283,555	0	1,283,555	11,589,487	8,193,539	3,395,948
15 都道府県貸付金	62,012	0	38,941	374	39,315	0	39,315	23,071		23,071
16 その他(一般会計出資債・調整債)	107,370	0	14,485	2,282	16,767	0	16,767	92,885	59,373	33,512
合 計	36,695,023	3,294,900	4,608,878	126,694	4,735,572	87,822	4,647,750	35,381,045	15,523,839	19,857,206

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

利 率 等 借 入 先	令和3年度末 現 在 高 A	令 和 4 年 度			D の 利 率 別 内 訳									
		発 行 額 B	償 還 元 金 額 C	差引現在高 D=A+B-C	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財 政 融 資 資 金	16,374,031	628,300	1,603,328	15,399,003	14,420,432	679,467	95,732	140,935	56,582	2,017	2,822	257	0	759
2 旧 郵 政 公 社 資 金	167,277		42,441	124,836	33,888	33,088	5,775	52,085						
3 地方公共団体金融機構	5,641,179	1,035,000	619,374	6,056,805	5,231,744	425,777	728	372,838	22,520	1,641	1,557			
4 国 の 予 算 貸 付 関 係 機 関	374,829	0	35,175	339,654	63,570	97,139	37,126	137,747	624	1,123	1,546	324	455	
5 市 中 銀 行	3,738,703	887,800	634,672	3,991,831	1,949,260	1,372,643	536,272	97,656	36,000					
6 その他の金融機関	6,238,442	221,300	949,731	5,510,011	3,935,212	793,370	347,022	140,681	293,726					
7 共 済 等	4,098,550	522,500	685,216	3,935,834	3,621,049	296,021	18,764							
市町村振興協会	1,176,099	124,700	209,448	1,091,351	991,966	94,693	4,692							
職 員 共 済 組 合	2,922,451	397,800	475,768	2,844,483	2,629,083	201,328	14,072							
8 京 都 府 貸 付 金	62,012	0	38,941	23,071	8,662	9,173	5,236							
合 計	36,695,023	3,294,900	4,608,878	35,381,045	29,263,817	3,706,678	1,046,655	941,942	409,452	4,781	5,925	581	455	759

※ 「市中銀行」は京都銀行からの借入金、「その他の金融機関」は京都北都信用金庫、但馬信用金庫、京都農業協同組合、京都府信用漁業協同組合連合会からの借入金 資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

※ 最高利率4.75%（H6年度借入：地方公共団体金融機構）

※ 最低利率0.00%（H27年度借入：京都市市町村振興協会）、無利子以外の最低利率0.002%（H30年度借入：地方公共団体金融機構、R2年度借入：京都市市町村振興協会、京都市市町村職員共済組合）

■人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 決 算 額 ①	令和3年度 決 算 額 ②	前年度比較		【 参 考 】			備 考
			③=①-②	③/②	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	
1 議 会 議 員	142,626	145,093	△ 2,467	△ 1.7	149,713	168,998	172,803	
(1) 報 酬	87,663	87,660	3	0.0	88,184	99,350	101,584	
(2) 期 末 手 当	26,882	28,143	△ 1,261	△ 4.5	29,128	32,344	32,611	
(3) 共 済 費	28,081	29,290	△ 1,209	△ 4.1	32,401	37,304	38,608	
2 市 長 等 特 別 職	65,126	65,618	△ 492	△ 0.7	50,574	66,600	66,466	
(1) 給 料	32,371	32,284	87	0.3	24,526	32,890	32,889	令和2年度は副市長1人
(2) 期 末 手 当	9,928	10,393	△ 465	△ 4.5	8,624	10,717	10,558	
(3) そ の 他 の 手 当	13,992	13,992	0	0.0	11,256	14,187	14,188	
(4) 共 済 費	8,835	8,949	△ 114	△ 1.3	6,168	8,806	8,831	
3 そ の 他 の 特 別 職	191,285	137,157	54,128	39.5	154,093	277,177	261,661	
(1) 報 酬	151,879	98,477	53,402	54.2	116,193	221,938	207,314	
(2) 共 済 費 等	39,406	38,680	726	1.9	37,900	55,239	54,347	
特 別 職 計	399,037	347,868	51,169	14.7	354,380	512,775	500,930	
4 一 般 職 員	4,751,508	4,653,945	97,563	2.1	4,588,356	4,671,416	4,861,901	
(1) 基 本 給 (給 料)	2,196,526	2,151,146	45,380	2.1	2,107,709	2,102,809	2,147,050	
(2) そ の 他 の 手 当	1,790,819	1,740,212	50,607	2.9	1,714,086	1,784,993	1,926,166	
① 扶 養 手 当	76,642	79,135	△ 2,493	△ 3.2	82,206	90,405	94,580	
② 住 居 手 当	24,976	24,185	791	3.3	22,842	20,783	19,772	
③ 通 勤 手 当	54,653	53,594	1,059	2.0	53,735	55,446	56,219	
④ 単 身 赴 任 手 当	876	0	876	皆増	456	456	456	
⑤ 特 殊 勤 務 手 当	11,188	9,467	1,721	18.2	9,608	9,021	9,009	
⑥ 時 間 外 勤 務 手 当	224,837	214,257	10,580	4.9	188,703	191,209	221,664	
⑦ 休 日 勤 務 手 当	30,158	28,064	2,094	7.5	28,964	35,744	28,140	
⑧ 夜 間 勤 務 手 当	10,162	10,464	△ 302	△ 2.9	10,344	10,303	10,076	
⑨ 宿 日 直 手 当	4,171	5,100	△ 929	△ 18.2	5,064	5,218	5,020	
⑩ 管 理 職 手 当	64,335	64,792	△ 457	△ 0.7	62,272	63,912	63,927	
⑪ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	3,275	3,494	△ 219	△ 6.3	1,564	1,784	6,706	
⑫ 期 末 勤 勉 手 当	861,174	880,819	△ 19,645	△ 2.2	885,452	922,400	919,933	
⑬ 退 職 手 当 組 合 負 担 金	424,372	366,841	57,531	15.7	362,876	378,312	490,664	
(3) 共 済 費	764,163	762,587	1,576	0.2	766,561	783,614	788,685	
5 会 計 年 度 任 用 職 員	1,155,967	1,095,084	60,883	5.6	993,645			令和2年度制度開始
(1) 報 酬 (時 間 外 報 酬 含 む)	862,685	809,136	53,549	6.6	772,680			
(2) 期 末 手 当	143,478	143,625	△ 147	△ 0.1	96,218			
(3) 共 済 費	149,804	142,323	7,481	5.3	124,747			
一 般 職 計	5,907,475	5,749,029	158,446	2.8	5,582,001	4,671,416	4,861,901	
人 件 費 合 計	6,306,512	6,096,897	209,615	3.4	5,936,381	5,184,191	5,362,831	
6 事 業 費 支 弁 人 件 費	81,447	92,483	△ 11,036	△ 11.9	134,338	185,601	176,439	性質区分は、投資的経費
7 国 保 等 振 替 人 件 費	130,102	155,949	△ 25,847	△ 16.6	168,708	171,446	137,134	性質区分は、繰出金
8 職 員 児 童 手 当	44,990	44,560	430	1.0	44,580	48,621	46,670	性質区分は、扶助費
総 計	6,563,051	6,389,889	173,162	2.7	6,284,007	5,589,859	5,723,074	

※国保等振替人件費は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業特別会計で支弁したものと整理した職員人件費。

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■経常収支比率の状況

歳入	決算額	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	決算額 構成比 %	経常一般 財源比率 %
1 市 税	5,238,762			0	5,238,762		5,238,762	13.3	13.3
2 地 方 譲 与 税	314,731				314,731		314,731	0.8	0.8
3 利 子 割 交 付 金	2,102				2,102		2,102	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	41,202				41,202		41,202	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	28,506				28,506		28,506	0.1	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	109,267				109,267		109,267	0.3	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,245,038				1,245,038		1,245,038	3.2	3.2
8 ゴルフ場利用税交付金	10,351				10,351		10,351	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1,158				1,158		1,158	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	55,191				55,191		55,191	0.1	0.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	59,165				59,165		59,165	0.2	0.1
12 地 方 特 例 交 付 金	34,596				34,596		34,596	0.1	0.1
13 地 方 交 付 税	15,450,492	1,859,131		1,859,131	13,591,361		13,591,361	39.1	34.5
14 交通安全対策特別交付金	4,137				4,137		4,137	0.0	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	107,354	42,251	30,339	11,912	65,103	65,103	0	0.3	0.0
16 使 用 料	250,247	2,708	0	2,708	247,539	200,782	46,757	0.6	0.1
16 手 数 料	449,022	1,064	0	1,064	447,958	447,958	0	1.1	0.0
17 国 庫 支 出 金	5,001,517	2,546,962	1,466,221	1,080,741	2,454,555	2,454,555		12.7	0.0
18 府 支 出 金	2,651,157	1,018,874	1,008,673	10,201	1,632,283	1,632,283		6.7	0.0
19 財 産 収 入	190,454	21,542	5,399	16,143	168,912	0	168,912	0.5	0.4
20 寄 附 金	1,533,105	1,533,105	1,533,105	0				3.9	0.0
21 繰 入 金	1,772,853	1,772,853	1,222,753	550,100				4.5	0.0
22 繰 越 金	1,192,152	1,192,152	148,937	1,043,215				3.0	0.0
23 諸 収 入	432,732	260,560	147,512	113,048	172,172	172,125	47	1.1	0.0
24 市 債	3,294,900	3,081,100	3,081,100	0	213,800	0	213,800	8.3	0.5
歳入合計	39,470,191	13,332,302	8,644,039	4,688,263	26,137,889	4,972,806	21,165,083	100.0	53.6
構成比	100.0	33.8	21.9	11.9	66.2	12.6	53.6		

※市債の臨時財政対策債は、経常的な一般財源欄に計上

										(単位：千円)	
歳出	決算額	臨時的なもの			経常的なもの			決算額 構成比 %		経常収 支比率 ②/① %	
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源				
1 人 件 費	6,306,512	541,075	207,237	333,838	5,765,437	415,659	5,349,778	16.6	25.3		
2 物 件 費	6,059,243	1,970,192	1,239,977	730,215	4,089,051	1,421,061	2,667,990	15.9	12.6		
3 維 持 補 修 費	701,591	73,487	71,563	1,924	628,104	215,329	412,775	1.8	2.0		
4 扶 助 費	5,327,392	484,185	453,785	30,400	4,843,207	3,231,313	1,611,894	14.0	7.6		
5 補 助 費 等	5,186,633	1,921,768	589,988	1,331,780	3,264,865	397,198	2,867,667	13.6	13.5		
6 積 立 金	1,912,633	1,912,633	1,045,690	866,943				5.0	0.0		
7 投 資 ・ 出 資 金	973,081	714,051	209,600	504,451	259,030	0	259,030	2.6	1.2		
8 貸 付 金	19,134	10,964	4,964	6,000	8,170	660	7,510	0.0	0.0		
9 繰 出 金	2,795,365	185,913	19,000	166,913	2,609,452	495,173	2,114,279	7.3	10.0		
10 公 債 費	4,735,572	38,570	38,544	26	4,697,002	49,278	4,647,724	12.4	22.0		
(小 計)	34,017,156	7,852,838	3,880,348	3,972,490	26,164,318	6,225,671	19,938,647	89.2	94.2		
投 資	普通建設事業	3,924,502	3,924,502	3,350,516	573,986			10.3			
	災害復旧事業	173,927	173,927	160,310	13,617			0.5			
	(小 計)	4,098,429	4,098,429	3,510,826	587,603			10.8			
歳出合計	38,115,585	11,951,267	7,391,174	4,560,093	26,164,318	6,225,671	19,938,647	100.0	94.2		
構成比	100.0	31.4	19.4	12.0	68.6	16.3	52.3				

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■財政収支・財政指標の推移

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等
歳 入 総 額 (A)	35,391,660	1.6	35,837,229	1.3	42,608,033	18.9	38,612,778	△ 9.4	39,470,191	2.2
歳 出 総 額 (B)	34,242,437	1.7	34,860,491	1.8	41,601,337	19.3	37,420,626	△ 10.0	38,115,585	1.9
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	1,149,223	△ 0.6	976,738	△ 15.0	1,006,696	3.1	1,192,152	18.4	1,354,606	13.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	394,940	△ 35.5	226,621	△ 42.6	127,111	△ 43.9	165,721	30.4	176,910	6.8
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	754,283	38.8	750,117	△ 0.6	879,585	17.3	1,026,431	16.7	1,177,696	14.7
単 年 度 収 支 (F)	210,936	△ 178.8	△ 4,166	△ 102.0	129,468	△ 3,207.7	146,846	13.4	151,265	3.0
積 立 金 (G)	200,386	48,302.4	500,620	149.8	400,766	△ 19.9	650,775	62.4	600,852	△ 7.7
繰 上 償 還 金 (H)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	411,322	△ 138.7	496,454	20.7	530,234	6.8	797,621	50.4	752,117	△ 5.7
基準財政収入額(一本算定) (K)	5,157,023	1.2	5,163,938	0.1	5,491,692	6.3	5,299,145	△ 3.5	5,466,485	3.2
基準財政需要額(一本算定) (L)	17,404,621	1.7	17,679,335	1.6	18,389,886	4.0	18,904,862	2.8	19,046,999	0.8
標 準 財 政 規 模 (M)	20,081,573	△ 0.2	19,753,202	△ 1.6	20,382,297	3.2	20,961,069	2.8	20,609,996	△ 1.7
臨時財政対策債発行可能額 (N)	865,432	△ 1.0	638,120	△ 26.3	643,685	0.9	786,278	22.2	213,872	△ 72.8
実 質 収 支 比 率 (E)/(M) (O)	3.8	1.1	3.8	0.0	4.3	0.5	4.9	0.6	5.7	0.8
経 常 収 支 比 率 (P)	95.5	0.6	97.2	1.7	94.3	△ 2.9	90.1	△ 4.2	94.2	4.1
財 政 力 指 数 (K)/(L) (Q)	0.296	△ 0.002	0.292	△ 0.004	0.299	0.007	0.280	△ 0.019	0.287	0.007
	3 か 年 平 均	0.300	△ 0.004	0.295	△ 0.005	0.296	0.001	0.290	△ 0.006	0.289
公 債 費 比 率 (R)	8.4	0.4	8.8	0.4	7.9	△ 0.9	7.9	0.0	8.3	0.5
実 質 公 債 費 比 率 (T)	12.28518	△ 0.28845	12.39957	0.11439	12.42379	0.02422	12.84630	0.42251	13.38859	0.54229
	3 か 年 平 均	11.4	0.3	12.4	1.0	12.3	△ 0.1	12.5	0.2	12.8
将 来 負 担 比 率 (U)	127.1	13.6	137.9	10.8	129.2	△ 8.7	120.0	△ 9.2	118.9	△ 1.1

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和4年度	令和3年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	1,177,696	1,026,431	151,265	形式収支 － 繰越財源
標準財政規模		20,609,996	20,961,069	△ 351,073	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 5.71%	△ 4.89%	△ 0.82ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要
			令和4年度	令和3年度	増 減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	136,067	590,398	△ 454,331	形式収支 ― 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	60,660	52,987	7,673	
		後期高齢者医療事業	6,161	5,076	1,085	
		介護保険事業	150,722	98,413	52,309	
		介護サービス事業	34,024	31,819	2,205	
		計 B	387,634	778,693	△ 391,059	
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,134,689	1,099,892	34,797	流動資産 ―（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	332,896	307,702	25,194	
		病院事業	31,646	△ 141,908	173,554	
		計 C	1,499,231	1,265,686	233,545	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	8,347	17,059	△ 8,712	形式収支 ― 繰越財源（赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		工業用地造成事業	25,626	27,143	△ 1,517	（形式収支 ― 繰越財源）＋ 土地収入見込額 ― 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	45,388	45,491	△ 103	
		計 D	79,361	89,693	△ 10,332	
	計（B+C+D）		1,966,226	2,134,072	△ 167,846	
	合 計（A+B+C+D）		3,143,922	3,160,503	△ 16,581	
標 準 財 政 規 模		20,609,996	20,961,069	△ 351,073	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連 結 実 質 赤 字 比 率			△ 15.25%	△ 15.07%	△ 0.18ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その１）

（単位：千円、％、ポイント）

項 目		平成30年度	伸び率等	令和元年度	伸び率等	令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等
標準財政規模		A									
標準税収入額等		20,081,573	△ 0.2	19,753,202	△ 1.6	20,382,297	3.2	20,961,069	2.8	20,609,996	△ 1.7
普通交付税		6,488,804	1.3	6,497,708	0.1	6,849,813	5.4	6,590,055	△ 3.8	6,804,763	3.3
臨時財政対策債発行可能額		12,727,337	△ 0.9	12,617,374	△ 0.9	12,888,799	2.2	13,584,736	5.4	13,591,361	0.0
臨時財政対策債発行可能額		865,432	△ 1.0	638,120	△ 26.3	643,685	0.9	786,278	22.2	213,872	△ 72.8
前年度末地方債現在高		B									
前年度末地方債現在高		39,712,024	△ 2.2	39,217,931	△ 1.2	38,787,304	△ 1.1	37,998,716	△ 2.0	36,695,023	△ 3.4
当該年度地方債発行額		C									
当該年度地方債発行額		3,923,500	16.2	4,058,700	3.4	3,665,100	△ 9.7	3,271,000	△ 10.8	3,294,900	0.7
当該年度償還額		D									
当該年度償還額		4,696,506	2.2	4,724,356	0.6	4,649,959	△ 1.6	4,728,184	1.7	4,735,572	0.2
うち 元金分		E									
うち 元金分		4,417,593	3.4	4,489,327	1.6	4,453,688	△ 0.8	4,574,693	2.7	4,608,878	0.7
うち 当該年度繰上償還額		F									
うち 当該年度繰上償還額		3,000	△ 81.1	30,826	927.5	35,252	14.4	68,968	95.6	38,570	△ 44.1
当該年度償還額充当特定財源		G									
当該年度償還額充当特定財源		53,657	△ 16.8	57,150	6.5	57,515	0.6	53,385	△ 7.2	49,278	△ 7.7
基準財政需要額 算入公債費	単位費用分	H									
	単位費用分	3,223,810	2.4	3,180,209	△ 1.4	3,200,737	0.6	3,207,853	0.2	3,193,890	△ 0.4
基準財政需要額 算入公債費	事業費補正分	I									
	事業費補正分	172,733	△ 12.9	119,528	△ 30.8	100,307	△ 16.1	90,974	△ 9.3	85,776	△ 5.7
(D－F－G－H)		J									
(D－F－G－H)		1,416,039	3.7	1,456,171	2.8	1,356,455	△ 6.8	1,397,978	3.1	1,453,834	4.0
決算統計37表債務負担行為の状況 05行17列の額 <PFI事業>		K									
決算統計37表債務負担行為の状況 05行17列の額 <PFI事業>		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
決算統計37表債務負担行為の状況 05行19列の額 <五省協定等>		K'									
決算統計37表債務負担行為の状況 05行19列の額 <五省協定等>		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費比率（J－L）／（A－H）											
公債費比率（J－L）／（A－H）		8.4	0.4	8.8	0.4	7.9	△ 0.9	7.9	0.0	8.3	0.5
転貸債償還額		L									
転貸債償還額		5,490	△ 10.8	4,552	△ 17.1	3,618	△ 20.5	2,542	△ 29.7	1,551	△ 39.0
公営企業債償還額		M									
公営企業債償還額		44,827	△ 4.4	44,017	△ 1.8	42,967	△ 2.4	42,530	△ 1.0	39,509	△ 7.1
地方債残高比率（B＋C－E）／A											
地方債残高比率（B＋C－E）／A		195.3	△ 2.0	196.4	1.1	186.4	△ 10.0	175.1	△ 11.3	171.7	△ 3.4

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その2）

（単位：千円、%、ポイント）

項 目		平成30年度	伸び率等	令和元年度	伸び率等	令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等	
当該年度償還額		D	4,696,506	2.2	4,724,356	0.6	4,649,959	△ 1.6	4,728,184	1.7	4,735,572	0.2
	うち当該年度繰上償還額	d1	3,000	△ 81.1	30,826	927.5	35,252	14.4	68,968	95.6	38,570	△ 44.1
	うち満期一括償還地方債の元金償還金	d2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	うち減債基金の運用によって生じた利子等を財源とした額	d3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計 （D－（d1+d2+d3））		D'	4,693,506	2.5	4,693,530	0.0	4,614,707	△ 1.7	4,659,216	1.0	4,697,002	0.8
公営企業債償還額		M	44,827	△ 4.4	44,017	△ 1.8	42,967	△ 2.4	42,530	△ 1.0	39,509	△ 7.1
当該年度準元利償還額（n1～n5）		N	1,734,570	△ 5.5	1,674,853	△ 3.4	1,809,661	8.0	1,951,340	7.8	1,959,461	0.4
	満期一括償還地方債の年度割相当額	n1	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金	n2	1,696,189	△ 5.6	1,644,753	△ 3.0	1,782,810	8.4	1,925,991	8.0	1,937,297	0.6
	一部事務組合等負担金(公債費相当分)	n3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	n4	28,381	1.0	20,100	△ 29.2	16,851	△ 16.2	15,349	△ 8.9	12,164	△ 20.8
	一時借入金利子額	n5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当該年度準元利償還額充当特定財源		O	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税		Q	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
算入公債費	単位費用分	H	3,223,810	2.4	3,180,209	△ 1.4	3,200,737	0.6	3,207,853	0.2	3,193,890	△ 0.4
	準公債費に係るもの	h	232,916	8.5	257,407	10.5	246,568	△ 4.2	283,686	15.1	280,075	△ 1.3
	事業費補正分	I	172,733	△ 12.9	119,528	△ 30.8	100,307	△ 16.1	(※1) 91,145	△ 9.1	85,776	△ 5.9
	準公債費に係るもの	i	603,984	4.8	631,717	4.6	614,532	△ 2.7	621,799	1.2	645,150	3.8
	密度補正分	P	221,176	△ 3.5	219,702	△ 0.7	216,442	△ 1.5	229,580	6.1	237,707	3.5
	合 計	R	4,454,619	2.0	4,408,563	△ 1.0	4,378,586	△ 0.7	(※2) 4,434,063	1.3	4,442,598	0.2
実質公債費比率((D' +N)－(G+O+Q+R))／(A－R)			12.28518	△ 0.28845	12.39957	0.11439	12.42379	0.02422	(※3) 12.84630	0.42251	13.38859	0.54229
実質公債費比率（3か年平均）			11.4	0.3	12.4	1.0	12.3	△ 0.1	12.5	0.2	12.8	0.3

※ 実質公債費比率は、単年度分は小数点以下第6位四捨五入、3か年平均は小数点以下第1位未満切捨てとなる。

※1、※2及び※3は、昨年度数値を訂正したもの。

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その１）

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		68,716,222	69,636,952	△ 920,730	
地方債の現在高	一般会計 ①	35,381,045	36,695,023	△ 1,313,978	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	0	0	0	
	計 ②	0	0	0	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,755,834	3,669,299	86,535	
	下水道事業会計	20,867,163	20,706,746	160,417	
	病院事業会計	4,223,160	4,187,518	35,642	
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	173,133	168,292	4,841	
	介護サービス事業特別会計	157,497	92,637	64,860	
	計 ③	29,176,787	28,824,492	352,295	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	0	0	0	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,430,492	4,421,572	8,920	R4：596人、R3：615人
	特別職	25,136	15,234	9,902	
	組合積立金控除額	△ 297,238	△ 319,369	22,131	
	計 ⑤	4,158,390	4,117,437	40,953	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	
	土地開発公社	0	0	0	
	第三セクター等	0	0	0	
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市府市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市府市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その2）

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		49,492,637	49,789,434	△ 296,797	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	7,618,616	6,909,654	708,962	
	土地開発基金	12,279	12,279	0	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	498,406	5,367	493,039	
	介護給付費準備基金	621,352	481,195	140,157	
	介護サービス事業基金	297	297	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,128	32,128	0	現金分のみ
	計 ⑨	8,783,078	7,440,920	1,342,158	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	11,352	84,972	△ 73,620	
	市営住宅使用料	84,411	60,619	23,792	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	
	計 ⑩	95,763	145,591	△ 49,828	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	40,613,796	42,202,923	△ 1,589,127	
標準財政規模 C		20,609,996	20,961,069	△ 351,073	
標準財政規模	標準税収入額等	6,804,763	6,590,055	214,708	
	普通交付税額	13,591,361	13,584,736	6,625	
	臨時財政対策債	213,872	786,278	△ 572,406	
算入公債費 D		4,442,598	4,434,063	8,535	
算入公債費	災害復旧費等	3,193,890	3,207,853	△ 13,963	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	280,075	283,686	△ 3,611	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	85,776	91,145	△ 5,369	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	645,150	621,799	23,351	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	7,653	6,828	825	
	密度補正により算入された準元利償還金	230,054	222,752	7,302	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	19,223,585	19,847,518	△ 623,933	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,167,398	16,527,006	△ 359,608	
将来負担比率（ α/β ）					118.9%	120.0%	△ 1.1% 以内	

■財政健全化指標関係 公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑧/⑦
水道事業	R4	120,482	0	1,255,171	△ 1,134,689	0	△ 1,134,689	1,087,448	-
	R3	303,430	0	1,403,322	△ 1,099,892	0	△ 1,099,892	1,091,064	-
下水道事業	R4	272,200	0	605,096	△ 332,896	0	△ 332,896	517,844	-
	R3	341,199	0	648,901	△ 307,702	0	△ 307,702	508,690	-
病院事業	R4	1,441,905	157,472	1,631,023	△ 31,646	0	△ 31,646	5,946,275	-
	R3	1,392,912	143,378	1,394,382	141,908	0	141,908	6,303,956	2.2

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑧/⑦
市民太陽光発電所事業	R4	50,525	0	58,872	△ 8,347	0	△ 8,347	41,772	-
	R3	46,480	0	63,539	△ 17,059	0	△ 17,059	45,519	-

○法非適用企業（用地関係会計）

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小 計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解 消 可 能 資金不足額 ⑧	資 金 不 足 額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R4	7,569	0	15,852	17,343	0	0	△ 25,626	0	△ 25,626	25,626	-
	R3	7,269	0	15,138	19,274	0	0	△ 27,143	0	△ 27,143	27,143	-
宅地造成事業	R4	30	0	44,777	641	0	0	△ 45,388	0	△ 45,388	45,388	-
	R3	17	0	44,793	715	0	0	△ 45,491	0	△ 45,491	45,491	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）

■新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧<歳出ベース>

番号	事業名称	項 目 名 称	決算額	財 源 内 訳						所 管 部 局	
				臨時交付金	国庫補助金	府補助金	支え合い基金	市債・その他	一般財源	部	課
01	一般管理一般経費	緊急雇用事業	46,133	25,410					20,723	市長公室	人事課
02	人事給与事務	人材確保推進事業	396	300					96	市長公室	人事課
03	ふるさと創生職員制度推進事業	人材確保推進事業	2,115	2,100					15	市長公室	人事課
04	広報広聴事業	生活経済支援等情報発信事業	20,715	6,300	318	1,159		11,184	1,754	市長公室	秘書広報広聴課
05	国際交流・多文化共生推進事業	外国人市民相談窓口開設事業	869	800					69	市長公室	政策企画課
06	国際交流・多文化共生推進事業	多文化共生推進事業	3,932	100				2,000	1,832	市長公室	政策企画課
07	ふるさとブランド推進事業	ふるさとブランド推進事業	27,182	9,600				6,400	11,182	市長公室	政策企画課
08	移住促進・空家改修支援事業	地域移住促進事業	59,946	12,840	4,261	21,591		570	20,684	市長公室	政策企画課
09	行政情報システム運営事業	庁舎ICT環境整備（閉域ネットワーク回線等）経費	77,584	31,320			8,000		38,264	総務部	デジタル戦略課
10	ブランドネットワーク運営事業	生活経済支援等情報発信事業（行政情報番組制作委託料）	26,664	26,660					4	総務部	デジタル戦略課
11	デジタル戦略推進事業	リモート相談システム（リモートコンサルティング）導入経費、マイナンバーカード対応申請書自動作成システム導入経費、DX推進事業	27,731	14,963	9,173	400	1,500		1,695	総務部	デジタル戦略課
12	コミュニティ支援事業	地域集会所施設整備費補助金	11,580	1,500		3,120		190	6,770	市長公室	地域コミュニティ推進課
13	新たな地域コミュニティ推進事業	地域コミュニティ強化事業	33,159	2,000	6,505				24,654	市長公室	地域コミュニティ推進課
14	地域自治推進一般経費	観光資源整備事業	1,122	1,120					2	市長公室	弥栄市民局
15	京都丹後鉄道利用促進対策事業	京都丹後鉄道運行支援事業費補助金、京都丹後鉄道原油価格高騰対策事業補助金	12,027	11,955					72	市長公室	政策企画課
16	原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	原油価格・物価高騰対策支援給付金	104,259	104,259					0	商工観光部	商工振興課
17	原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	エネルギー価格高騰対策支援給付金	83,138	83,138					0	商工観光部	商工振興課
18	介護人材育成支援事業	介護人材育成事業補助金（法人向け）	1,374	500			800		74	健康長寿福祉部	長寿福祉課
19	福祉施設等感染症対策支援事業	福祉施設等入所予定者PCR検査費用補助金	2,495	2,070					425	健康長寿福祉部	長寿福祉課
20	福祉施設等感染症対策支援事業	福祉施設等抗原定性検査キット購入費用補助金	1,943	1,430			500		13	健康長寿福祉部	長寿福祉課
21	福祉施設従事者宿泊費用支援事業	福祉施設等従事者宿泊費用補助金	39						39	健康長寿福祉部	長寿福祉課
22	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	85,900		85,900				0	健康長寿福祉部	生活福祉課
23	障害者就労支援事業	障害福祉サービス事業所等工賃向上支援事業補助金	1,215	1,200					15	健康長寿福祉部	障害者福祉課
24	百才活力社会推進事業	百才活力社会推進事業	390	380					10	健康長寿福祉部	長寿福祉課
25	高齢者外出支援事業	公共交通利用促進・高齢者外出支援事業	2,288	700				1,319	269	健康長寿福祉部	長寿福祉課

■新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧<歳出ベース>

番号	事業名称	項 目 名 称	決算額	財 源 内 訳						所 管 部 局	
				臨時交付金	国庫補助金	府補助金	支え合い基金	市債・その他	一般財源	部	課
26	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ 感染症対策事業	8,985	8,430					555	教育委員会事務局	子ども未来課
27	子育て環境整備事業	子育て環境整備事業	2,941	420				2,000	521	教育委員会事務局	子ども未来課
28	こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業	こんにちは赤ちゃん応援給付金	27,000	26,997					3	健康長寿福祉部	健康推進課
29	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て世帯生活支援特別給付金	53,200		53,150				50	健康長寿福祉部	生活福祉課
30	保育所管理運営事業	保育対策総合支援事業	5,833	700	473	367		4,290	3	教育委員会事務局	子ども未来課
31	保育所施設管理事業	保育所感染症対策事業	687	600					87	教育委員会事務局	子ども未来課
32	認定こども園保育利用管理運営事業	保育対策総合支援事業	4,430	1,000	772	460		2,190	8	教育委員会事務局	子ども未来課
33	出産・子育て応援給付金支給事業	出産・子育て応援給付金支給事業	34,289	4,458	16,241	4,060			9,530	健康長寿福祉部	健康推進課
34	長寿食サミットフォーラム（仮称）開催準備事業	長寿食サミットフォーラム開催準備事業	64	20					44	健康長寿福祉部	健康推進課
35	感染症予防対策事業	感染症対策用品購入等経費、抗原定性検査キット購入支援経費、生活経済支援等情報発信事業	16,369	15,628			500	101	140	健康長寿福祉部	健康推進課 新型コロナウイルス対策室
36	人材確保・就職促進対策事業	京丹後市地域雇用促進協議会負担金	5,000	2,800				2,000	200	商工観光部	商工振興課
37	中小企業緊急雇用調整助成事業	中小企業緊急雇用調整助成金	27,287	26,100			1,000		187	商工観光部	商工振興課
38	農業関連施設管理運営事業	指定管理施設感染症対策事業	15,128	12,960					2,168	農林水産部	農業振興課
39	地域農業ブランド推進事業	地域農業振興事業補助金 （農産物販路拡大・加工品開発支援事業）	8,692	1,100					7,592	農林水産部	農業振興課
40	京丹後食のふるさとづくり創造事業	京丹後食のふるさとづくり創造事業	18,149	18,000					149	農林水産部	農業振興課
41	農林水産業緊急支援事業	農業者物価高騰対策支援給付金	24,909	24,909					0	農林水産部	農業振興課
42	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣対策事業	2,834	2,800					34	農林水産部	農林整備課
43	海業推進事業	地域水産物販路拡大支援事業補助金	1,000	800					200	農林水産部	海業水産課
44	地域内物流基盤整備事業	新技術を活用した地域内物流基盤整備事業補助金	30,000	30,000					0	農林水産部	海業水産課
45	商工会助成事業	織物事業者支援事業	7,925	1,900					6,025	商工観光部	商工振興課
46	商工会助成事業	小規模事業者経営支援事業補助金	67,177	3,900					63,277	商工観光部	商工振興課
47	金融支援事業	信用保証料補助金	17,966	15,280					2,686	商工観光部	商工振興課
48	金融支援事業	新型コロナウイルス感染症対策利子補給金	12,024	12,020					4	商工観光部	商工振興課
49	商工業支援事業	製造・加工業経営革新等推進事業補助金	18,275	18,270					5	商工観光部	商工振興課
50	商工業支援事業	商工業支援補助金	2,238	200	250				1,788	商工観光部	商工振興課

■新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧<歳出ベース>

番号	事業名称	項目名称	決算額	財 源 内 訳						所 管 部 局	
				臨時交付金	国庫補助金	府補助金	支え合い基金	市債・その他	一般財源	部	課
51	自然あふれるビュネス推進事業	ふるさとネットワーク推進事業等	15,243		7,426				7,817	商工観光部	商工振興課
52	商工業緊急支援事業	事業所等感染症対策緊急支援補助金	12,256	8,800			3,300		156	商工観光部	商工振興課
53	商工業緊急支援事業	機械金属業物価高騰対策支援給付金	44,154	44,154					0	商工観光部	商工振興課
54	地域消費喚起事業	地域消費喚起事業	163,366	145,158			18,000		208	商工観光部	商工振興課
55	地域消費喚起事業	ふるさと旅行券発行事業	17,423	17,400					23	商工観光部	商工振興課
56	創業支援事業	創業等支援補助金	9,427	5,000		3,800			627	商工観光部	商工振興課
57	“旬”でもてなす食の観光推進事業	食の観光推進事業	1,845	1,000					845	商工観光部	観光振興課
58	「旅」世界が「旅」推進事業	山陰海岸「旅」相互交流補助金	117	100					17	商工観光部	観光振興課
59	滞在型観光地づくり推進事業	木津川市・京丹後市交流事業協議会負担金	558	550					8	商工観光部	観光振興課
60	滞在型観光地づくり推進事業	観光業等活性化推進事業補助金	1,440	1,400					40	商工観光部	観光振興課
61	日本一の砂浜海岸づくり推進事業	砂浜環境整備事業	2,600	2,190	178				232	商工観光部	観光振興課
62	海水浴場連絡員配置等支援事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策支援補助金	9,372	9,370					2	商工観光部	観光振興課
63	海水浴場連絡員配置等支援事業	海水浴場感染症対策事業	14,234	10,860					3,374	商工観光部	観光振興課
64	地域總ぐるみ観光地づくり事業	京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部補助金、地域活性化企業人受入事業負担金	106,259	82,580	1,837		4,500	8,000	9,342	商工観光部	観光振興課
65	観光等指定管理施設大規模改修事業	指定管理施設感染症対策事業	24,165	1,100				18,900	4,165	商工観光部	観光振興課
66	新たなワーク・ライフスタイル等住宅改修事業	新たなワーク・ライフスタイル等住宅改修補助金	2,353	1,420			900		33	建設部	都市計画・建築住宅課
67	救急活動業務	消防・救急業務感染症対策事業	3,894	500					3,394	消防本部	総務課
68	通信指令業務	Live119システム導入等経費	10,267	2,860					7,407	消防本部	総務課
69	災害対策一般経費	避難所感染症対策用品・資機材保管庫購入経費、避難所等通信環境整備事業	20,758	16,600				3,863	295	総務部	総務課
70	災害対策一般経費	自主防災組織支援事業	1,337	1,200				137	0	総務部	総務課
71	いじめ防止啓発推進事業	わライにいじめ相談窓口開設事業	1,584	1,500					84	教育委員会事務局	学校教育課
72	学校情報化推進事業	学校情報化推進経費	28,585	24,500	660				3,425	教育委員会事務局	学校教育課
73	小学校施設改修事業	小学校教育感染症対策事業	902	900					2	教育委員会事務局	教育総務課
74	児童教職員健康管理事業	小中学校定期検診時感染症対策事業	459	400					59	教育委員会事務局	学校教育課
75	中学校施設改修事業	中学校感染症対策事業	702	700					2	教育委員会事務局	教育総務課

■新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧<歳出ベース>

番号	事業名称	項 目 名 称	決算額	財 源 内 訳						所 管 部 局	
				臨時交付金	国庫補助金	府補助金	支え合い基金	市債・その他	一般財源	部	課
76	生徒教職員健康管理事業	感染症対策経費	219	200					19	教育委員会事務局	学校教育課
77	図書館管理運営事業	ブックスタート事業	232	100					132	教育委員会事務局	生涯学習課
78	「スターズ・ビレッジ」管理運営事業	観光・生涯学習施設感染症対策事業	721	720					1	教育委員会事務局	生涯学習課
79	小学校給食管理運営事業	学校給食材料費支援補助金	13,772	13,127		645			0	教育委員会事務局	学校教育課
80	中学校給食管理運営事業	学校給食材料費支援補助金等	16,901	16,372		529			0	教育委員会事務局	学校教育課
81	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 (繰越)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	9,600		9,600				0	健康長寿福祉部	生活福祉課
82	こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業 (繰越)	こんにちは赤ちゃん応援給付金	300						300	健康長寿福祉部	健康推進課
83	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (繰越)	子育て世帯への臨時特別給付金	950		950				0	健康長寿福祉部	生活福祉課
合 計 <1>			1,582,593	980,698	197,694	36,131	39,000	63,144	265,926		

■新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧<歳出ベース>

特別会計・企業会計

(単位：千円)

番号	会計 名称	事業名称	項目名称	決算額	財 源 内 訳						所 管 部 局	
					臨時交付金	国庫補助金	府補助金	基金	市債・その他	一般財源	部	課
01	国保	一般管理費	傷病見舞金	875						875	市民環境部	保険事業課
02	国保	傷病手当金	傷病手当金	782			513			269	市民環境部	保険事業課
03	後期 高齢	一般管理費	傷病見舞金	112						112	市民環境部	保険事業課
06	病院	—	特殊勤務手当（コロナ感染症対応分）	17,423			12,315			5,108	医療部	弥栄病院管理課 久美浜病院管理課
07	病院	—	院内感染症対策医療機器	17,039	13,318		2,233			1,488	医療部	弥栄病院管理課 久美浜病院管理課
合 計 <2>				36,231	13,318	0	15,061	0	0	7,852		
(参考) 上記事業の合計 <1> + <2>				1,618,824	994,016	197,694	51,192	39,000	63,144	273,778		

■新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧<歳入ベース>

(単位：千円)

番号	会 計 名 称	項 目 名 称	決算額	概 要	所 管 部 局	
					部	課
01	一般会計	固定資産税の特例軽減	△ 2,978	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入が減少した中小企業者等の事業用家屋及び償却資産の固定資産税を軽減	市民環境部	税務課
02	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税の減免	△ 596	新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれる方に、一定の条件のもと、国民健康保険税を減免	市民環境部	保険事業課
03	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料の減免	△ 293	新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の死亡又は重篤な症状、事業収入等の減少が見込まれる方に、一定の条件のもと、後期高齢者医療保険料を減免	市民環境部	保険事業課
04	介護保険事業特別会計	介護保険料の減免	△ 714	新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれる方に、一定の条件のもと介護保険料を減免	健康長寿福祉部	長寿福祉課
合 計			△ 4,581			

01	その他	公共施設の無料開放	—	令和2年8月1日から令和5年3月31日まで、市民、市内在勤及び在学者を対象に公共施設を無料開放（使用料の減免）	—	—
----	-----	-----------	---	---	---	---

令和4年度 ふるさと応援寄附金活用状況（使途目的別）

（１）ふるさと応援基金

（単位：千円）

使途指定事業名	令和3年度 年度末残高①	令和4年度						令和4年度 年度末残高 ①-②+③+④
		繰入額②	使途指定分	使途指定無し	寄附額	積立額③	利子④	
(1)にぎわいのふるさと応援事業	58,413	138,000	58,000	80,000	101,811	101,811		102,224
(2)環境のふるさと応援事業	83,345	99,000	83,000	16,000	121,711	121,711		122,056
(3)健康と福祉のふるさと応援事業	80,664	171,000	80,000	91,000	83,182	83,182		83,846
(4)未来を拓く子どもを育むふるさと応援事業	219,724	270,000	219,000	51,000	360,561	360,561		361,285
(5)市民協働と生涯学習のふるさと応援事業	8,711	5,000	5,000	0	6,314	6,314		10,025
(6)安心のふるさと応援事業	13,851	135,000	13,000	122,000	21,189	21,189		22,040
(7)コミュニティ等 初応援事業	11,031	2,000	2,000	0	6,802	6,802		15,833
(10) その他市長が必要と認める事業	4,438	0	0	0	5,889	5,889		10,327
がんばる観光業者応援プロジェクト	4,438	0	0	0	0	0		4,438
ふるさと産品創出支援事業補助金		0	0	0	5,889	5,889		5,889
使途指定なし	466,166				273,573	273,573	306	※380,045
小 計	946,343	820,000	460,000	360,000	981,032	981,032	306	1,107,681
その他直接充当するもの		480,326	27,539	452,787	480,326			
ふるさと産品創出支援事業補助金		27,539	27,539	0	27,539			
返礼品充当分		452,787	0	452,787	452,787			
合 計	946,343	1,300,326	487,539	812,787	1,461,358	981,032	306	1,107,681

※使途指定なしの年度末残高は充当額（360,000千円）を除いています

（２）その他基金等

使途指定事業名	令和3年度 年度末残高	充当額			寄附額	積立額	利子	年度末残高
(8)京丹後市韓哲・まちづくり夢基金事業	594,047	15,855			42,217	42,217	2,387	622,796
(9)京丹後市新型コロナウイルス感染症支え合い基金事業	191,179	78,100			12,305	12,305	66	125,450
その他（基金に積み立てず直接充当しているもの）		17,225			17,225	0		
関西学生対校駅伝がバリエーションプロジェクト		1,115			1,115	0		
図書購入・学校設備充実		1,600			1,600	0		
企業版ふるさと納税		14,510			14,510	0		
合 計	785,226	111,180			71,747	54,522	2,453	748,246
総 合 計	1,731,569	1,411,506			1,533,105	1,035,554	2,759	1,855,927

令和4年度 ふるさと応援基金活用状況（充当事業別）

（単位：千円）

No	予算科目	事業名	活用用途	項目金額	うち一財	充当額	(1) にぎわい	(2) 環境	(3) 健康と福祉	(4) 未来・子ども	(5) 協働・生涯学習	(6) 安心	(7) デジタル化	使途指定なし
1	02-01-02-05	ふるさと創生職員制度推進事業	(1)	47,146	45,046	35,000	20,000							15,000
2	02-01-05-01	広報広聴事業	(1)	13,274	11,686	10,000	1,000							9,000
3	02-01-09-01	国際交流・多文化共生推進事業	(1)	4,801	3,901	2,000	1,000							1,000
4	02-01-09-08	ふるさとブランド推進事業	(1)	26,703	17,103	15,000	10,000							5,000
5	02-01-09-11	まちづくりブランドデザイン推進事業	(1)	5,300	5,300	3,000	3,000							
6	02-01-13-02	コミュニティ支援事業	(7)	13,690	10,270	2,000							2,000	
7	02-01-15-01	交通安全活動経費	(6)	4,053	4,053	3,000						1,000		2,000
8	03-01-03-07	地域生活支援事業	(3)	65,629	36,376	15,000			5,000					10,000
9	03-01-03-08	障害者就労支援事業	(3)	7,173	7,173	6,000			5,000					1,000
10	03-01-05-01	子育て支援医療事業	(3)	150,781	90,378	60,000			25,000					35,000
11	03-01-05-04	ひとり親家庭医療事業	(3)	38,291	21,331	20,000			5,000					15,000
12	03-02-02-02	放課後児童健全育成事業	(4)	218,821	151,934	130,000				105,000				25,000
13	03-02-02-05	子育て環境整備事業	(4)	2,742	2,322	2,000				2,000				
14	03-02-04-02	保育所管理運営事業	(4)	81,097	77,113	70,000				50,000				20,000
15	03-02-04-07	認定こども園保育利用管理運営事業	(4)	331,415	150,451	60,000				54,000				6,000
16	04-01-05-01	予防接種事業	(3)	83,373	83,373	70,000			40,000					30,000
17	04-02-02-02	峰山刈りセンター管理運営事業	(2)	268,190	214,633	90,000		74,000						16,000
18	04-02-02-10	一般廃棄物焼却施設整備事業	(2)	4,730	4,730	3,000		3,000						
19	04-02-03-06	し尿処理施設長寿命化事業	(2)	10,153	10,153	6,000		6,000						
20	05-01-01-01	人材確保・就職促進対策事業	(1)	5,000	2,200	2,000	2,000							
21	06-01-02-05	丹後王国「食のみやこ」支援事業	(1)	28,640	28,640	10,000	5,000							5,000
22	06-02-02-02	猪・鹿肉処理施設運営管理事業	(1)	8,115	8,115	3,000	1,000							2,000
23	07-01-05-09	地域総ぐるみ観光地づくり事業	(1)	20,000	15,500	8,000	4,000							4,000
24	07-01-06-04	観光等指定管理施設大規模改修事業	(1)	83,016	42,549	30,000	1,000							29,000
25	08-02-01-01	道路橋梁維持補修事業	(6)	246,922	191,422	130,000						10,000		120,000
26	10-01-02-06	学校安全対策事業	(6)	6,514	5,672	2,000						2,000		
27	10-01-02-09	教育支援センター管理運営事業	(4)	10,564	10,080	8,000				8,000				
28	10-01-04-01	奨学金事業	(1)	21,591	21,591	20,000	10,000							10,000
29	10-04-04-01	図書館管理運営事業	(5)	9,546	8,446	5,000					5,000			
(合 計)				1,817,270	1,281,541	820,000	58,000	83,000	80,000	219,000	5,000	13,000	2,000	360,000

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本理念

区分		最終予算額	構成比	決算額	構成比
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	3,201,874	7.8	2,822,443	7.5
2	美しいふるさととの自然環境を守り次代に継承するまち	1,888,607	4.6	1,845,276	4.8
3	健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	3,778,279	9.3	3,772,789	9.9
4	安全で安心してらせるまち	7,530,475	18.5	6,464,511	17.0
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,279,607	12.9	5,214,290	13.7
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	4,974,455	12.2	4,866,587	12.7
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	14,154,432	34.7	13,129,689	34.4
		40,807,729	100.0	38,115,585	100.0

基本方針

計画項目

(単位：千円、%)

区分		区分	決 算 額	構成比	最終予算額	構成比	不用額	執行率	当初予算額	構成比
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	897,074	2.4	912,443	2.2	15,369	98.3	737,443	2.0
		2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,287,331	3.4	1,604,617	3.9	317,286	80.2	1,411,734	3.8
		3 つくり育てる漁業と海業の推進	54,639	0.2	88,890	0.2	34,251	61.5	89,097	0.2
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	583,399	1.5	595,924	1.5	12,525	97.9	500,668	1.3
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5 次世代への美しい自然環境の継承	43,411	0.1	44,437	0.1	1,026	97.7	46,399	0.1
		6 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	43,480	0.1	43,921	0.1	441	99.0	56,914	0.2
		7 ごみの削減と再資源化の推進	1,758,385	4.6	1,800,249	4.4	41,864	97.7	1,705,767	4.6
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	557,071	1.5	561,800	1.4	4,729	99.2	420,476	1.1
		9 地域包括医療・ケア体制の充実	3,215,718	8.4	3,216,479	7.9	761	100.0	3,206,283	8.6
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	1,444,721	3.8	1,575,547	3.9	130,826	91.7	1,508,897	4.0
		11 防犯・交通安全対策の推進	17,935	0.1	19,042	0.0	1,107	94.2	18,036	0.0
6	地域生活に活力を生む社会基盤を蓄実に整備します	12 快適な都市空間の形成	231,912	0.6	406,857	1.0	174,945	57.0	198,294	0.5
		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,453,595	3.8	2,034,175	5.0	580,580	71.5	1,728,948	4.6
		14 安全でうるおいのある住環境の形成	184,569	0.5	192,184	0.5	7,615	96.0	188,963	0.5
		15 ひとが行き交う公共交通の充実	391,470	1.0	415,182	1.0	23,712	94.3	394,663	1.1
		16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	1,982,283	5.2	2,126,099	5.2	143,816	93.2	2,123,363	5.7
		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	758,026	2.0	761,389	1.9	3,363	99.6	798,636	2.1
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,377,515	3.6	1,409,723	3.5	32,208	97.7	1,010,762	2.7
		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	2,007,445	5.3	2,016,563	4.9	9,118	99.5	2,011,105	5.4
		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,447,203	3.8	1,468,259	3.6	21,056	98.6	1,531,267	4.1
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	356,044	0.9	358,495	0.9	2,451	99.3	334,405	0.9
		22 人権を尊重するまちづくり	2,987	0.0	3,153	0.0	166	94.7	3,831	0.0
		23 男女共同参画社会の構築	1,480	0.0	1,732	0.0	252	85.5	1,732	0.0
		24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	21,616	0.1	21,682	0.0	66	99.7	23,458	0.1
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	3,012,415	7.9	3,049,649	7.5	37,234	98.8	3,086,380	8.2
		26 未来を拓く学校教育の充実	1,301,830	3.4	1,363,849	3.3	62,019	95.5	1,446,177	3.9
		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	428,031	1.1	435,488	1.1	7,457	98.3	498,796	1.3
		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	124,311	0.3	125,469	0.3	1,158	99.1	127,505	0.3
10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29 幸福度指標を活用した施策点検	81	0.0	97	0.0	16	83.5	348	0.0
		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	13,129,608	34.4	14,154,335	34.7	1,024,727	92.8	12,255,221	32.7
※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。			38,115,585	100.0	40,807,729	100.0	2,692,144	93.4	37,465,568	100.0

※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。

※ 不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額（前年度比較）

基本理念

区分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,822,443	7.5	2,504,662	6.7	317,781	12.7
2	美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	1,845,276	4.8	1,627,190	4.3	218,086	13.4
3	健やかで生きがいのあるくらしを実現するまち	3,772,789	9.9	3,767,611	10.1	5,178	0.1
4	安全で安心してくらせるまち	6,464,511	17.0	5,775,255	15.4	689,256	11.9
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,214,290	13.7	5,275,197	14.1	△ 60,907	△ 1.2
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	4,866,587	12.7	5,674,660	15.2	△ 808,073	△ 14.2
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	13,129,689	34.4	12,796,051	34.2	333,638	2.6
		38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	694,959	1.9

基本方針

計画項目

（単位：千円、％）

区分		区分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1	地域の雇用・経済を担う商工業の振興	897,074	2.4	676,737	1.8	220,337	32.6
		2	6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,287,331	3.4	1,129,253	3.0	158,078	14.0
		3	つくり育てる漁業と海業の推進	54,639	0.2	40,939	0.1	13,700	33.5
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4	滞在型観光・スポーツ観光の促進	583,399	1.5	657,733	1.8	△ 74,334	△ 11.3
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5	次世代への美しい自然環境の継承	43,411	0.1	57,281	0.1	△ 13,870	△ 24.2
		6	脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	43,480	0.1	12,785	0.0	30,695	240.1
		7	ごみの削減と再資源化の推進	1,758,385	4.6	1,557,124	4.2	201,261	12.9
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8	生涯にわたる体とこころの健康づくり	557,071	1.5	618,875	1.7	△ 61,804	△ 10.0
		9	地域包括医療・ケア体制の充実	3,215,718	8.4	3,148,736	8.4	66,982	2.1
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10	地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	1,444,721	3.8	981,034	2.6	463,687	47.3
		11	防犯・交通安全対策の推進	17,935	0.1	17,506	0.0	429	2.5
6	地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します	12	快適な都市空間の形成	231,912	0.6	166,026	0.4	65,886	39.7
		13	高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,453,595	3.8	1,455,708	3.9	△ 2,113	△ 0.1
		14	安全でうるおいのある住環境の形成	184,569	0.5	75,832	0.2	108,737	143.4
		15	ひとが行き交う公共交通の充実	391,470	1.0	454,251	1.2	△ 62,781	△ 13.8
		16	きれいな水を循環させる上下水道の整備	1,982,283	5.2	2,033,665	5.5	△ 51,382	△ 2.5
		17	未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	758,026	2.0	591,233	1.6	166,793	28.2
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18	支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,377,515	3.6	1,605,198	4.3	△ 227,683	△ 14.2
		19	地域で共に生きる障害者福祉の推進	2,007,445	5.3	1,969,535	5.3	37,910	1.9
		20	暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,447,203	3.8	1,302,221	3.5	144,982	11.1
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21	市民参画・協働によるまちづくり	356,044	0.9	374,921	1.0	△ 18,877	△ 5.0
		22	人権を尊重するまちづくり	2,987	0.0	3,388	0.0	△ 401	△ 11.8
		23	男女共同参画社会の構築	1,480	0.0	1,275	0.0	205	16.1
		24	国際交流・多文化共生と広域連携の促進	21,616	0.1	18,659	0.0	2,957	15.8
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25	子育て支援の総合的な推進	3,012,415	7.9	3,697,926	9.9	△ 685,511	△ 18.5
		26	未来を拓く学校教育の充実	1,301,830	3.4	1,523,190	4.1	△ 221,360	△ 14.5
		27	多様な学びを支援する社会教育の充実	428,031	1.1	303,772	0.8	124,259	40.9
		28	芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	124,311	0.3	149,772	0.4	△ 25,461	△ 17.0
10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行政運営	29	幸福度指標を活用した施策点検	81	0.0	1,373	0.0	△ 1,292	△ 94.1
		30	行政改革大綱（効率的・効果的な行政運営）	13,129,608	34.4	12,794,678	34.2	334,930	2.6
				38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	694,959	1.9

■（参考）一般会計歳入予算 財源構造推移

（単位：千円）

区 分	当 初 予 算	補 正 予 算														合 計
		1号 (4月臨時)	2号 (6月)	3号 (6月)	4号 (6月)	5号 (7月専決)	6号 (9月)	7号 (10月)	8号 (11月)	9号 (11月)	10号 (12月)	11号 (1月臨時)	12号 (2月)	13号 (3月)	14号 (3月専決)	
合 計	35,630,000	225,900	388,647	172,385	503,433	0	501,611	511,207	53,234	458,350	260,806	709,305	216,871	157,152	△ 816,740	38,972,161
1 市 税	5,066,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,233	0	61,045	5,212,154
2 地 方 譲 与 税	302,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,435	314,731
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,898	2,102
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,202	41,202
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,506	28,506
6 法 人 事 業 税 交 付 金	54,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,267	109,267
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,000	26,038	1,245,038
8 ゴルフ場利用税交付金	8,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,151	10,351
9 自動車取得税交付金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,156	1,157
10 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,191	55,191
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	56,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,165	0	0	0	0	0	59,165
12 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0	0	0	0	0	6,603	0	0	0	0	0	0	0	2,993	34,596
13 地 方 交 付 税	14,400,000	0	0	0	0	0	385,244	0	0	0	0	58,000	148,117	0	459,131	15,450,492
普 通 交 付 税	13,000,000	0	0	0	0	0	385,244	0	0	0	0	58,000	148,117	0	0	13,591,361
特 別 交 付 税	1,400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	459,131	1,859,131
14 交通安全対策特別交付金	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137	4,137
15 分 担 金 及 び 負 担 金	174,376	0	0	△ 80	0	0	63	0	0	17,729	0	0	1,598	0	△ 19,351	174,335
16 使 用 料 及 び 手 数 料	601,239	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,683	592,556
17 国 庫 支 出 金	3,604,957	0	268,984	9,902	338,307	0	31,017	476,607	2,234	15,087	219,691	26,283	62,022	0	△ 169,745	4,885,346
18 府 支 出 金	2,427,488	0	0	41,655	183	0	5,448	1,500	0	94,948	0	7,307	△ 31,050	138,152	△ 47,443	2,638,188
19 財 産 収 入	168,247	0	0	696	0	0	0	0	0	0	0	0	2,721	0	7,900	179,564
20 寄 附 金	1,000,000	0	50,000	0	0	0	1,300	0	0	300	1,115	547,285	0	0	△ 66,895	1,533,105
21 繰 入 金	2,891,349	15,000	250	30,028	50,943	0	△ 292,001	0	20,000	7,000	0	0	△ 110,715	0	△ 838,467	1,773,387
22 繰 越 金	150,000	0	10,000	20,000	114,000	0	374,000	26,000	31,000	191,000	40,000	70,430	0	0	0	1,026,430
23 諸 収 入	257,671	0	59,413	12,484	0	0	38,037	0	0	3,021	0	0	41,745	0	23,090	435,461
24 市 債	3,133,300	210,900	0	57,700	0	0	△ 48,100	7,100	0	126,100	0	0	18,200	0	△ 339,500	3,165,700
うち臨時財政対策債	290,000	0	0	0	0	0	△ 76,200	0	0	0	0	0	0	0	0	213,800

■（参考）一般会計歳出予算 性質別内訳推移

（単位：千円）

区 分		当 初 予 算	補 正 予 算														合 計
			1号 (4月臨時)	2号 (6月)	3号 (6月)	4号 (6月)	5号 (7月専決)	6号 (9月)	7号 (10月)	8号 (11月)	9号 (11月)	10号 (12月)	11号 (1月臨時)	12号 (2月)	13号 (3月)	14号 (3月専決)	
合 計		35,630,000	225,900	388,647	172,385	503,433	0	501,611	511,207	53,234	458,350	260,806	709,305	216,871	157,152	△ 816,740	38,972,161
義 務 的	人 件 費	6,788,378	0	14,381	△ 18,113	183	0	21,039	18,222	7,056	1,348	0	182	22,521	0	△ 280,683	6,574,514
	扶 助 費	4,661,157	0	0	3,265	0	0	6,000	306,000	2,390	9,400	0	0	△ 27,369	0	△ 239,513	4,721,330
	公 債 費	4,698,649	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	37,470	0	0	4,736,219
	（ 小 計 ）	16,148,184	0	14,381	△ 14,848	183	0	27,139	324,222	9,446	10,748	0	182	32,622	0	△ 520,196	16,032,063
そ の 他	物 件 費	6,140,335	2,322	127,246	27,075	17,897	0	29,572	144,791	42,891	150,877	1,953	288,191	△ 7,121	0	△ 488,137	6,477,892
	維持補修費	525,302	0	0	0	0	0	29,524	0	0	2,963	0	0	190,000	0	△ 71,790	675,999
	補 助 費 等	4,275,882	112	228,464	70,181	479,363	0	177,761	7,589	0	58,059	258,415	46,655	240,833	0	△ 559,779	5,283,535
	積 立 金	838,527	0	15,000	100	0	0	135,158	0	0	0	0	374,045	2,800	0	547,012	1,912,642
	投資及び出資金	1,292,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 345,598	0	0	946,481
	貸 付 金	44,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,736	0	△ 10,750	19,134
	繰 出 金	2,668,028	0	0	0	0	0	0	0	0	47,104	0	0	19,381	0	△ 62,606	2,671,907
	予 備 費	28,784	1,382	3,556	590	△ 60	0	2,026	△ 245	897	445	438	232	134,936	△ 350	653,963	826,594
	（ 小 計 ）	15,813,557	3,816	374,266	97,946	497,200	0	374,041	152,135	43,788	259,448	260,806	709,123	220,495	△ 350	7,913	18,814,184
投 資 的	普通建設事業費	3,668,259	222,084	0	84,810	6,050	0	100,431	0	0	188,154	0	0	△ 35,026	157,502	△ 303,063	4,089,201
	補 助 事 業	874,981	0	0	28,387	0	0	15,551	0	0	47,000	0	0	69,416	157,502	24,690	1,217,527
	単 独 事 業	2,793,278	222,084	0	56,423	6,050	0	84,880	0	0	141,154	0	0	△ 104,442	0	△ 327,753	2,871,674
	災害復旧事業費	0	0	0	4,477	0	0	0	34,850	0	0	0	0	△ 1,220	0	△ 1,394	36,713
	補 助 事 業	0	0	0	0	0	0	0	18,000	0	0	0	0	0	0	0	18,000
	単 独 事 業	0	0	0	4,477	0	0	0	16,850	0	0	0	0	△ 1,220	0	△ 1,394	18,713
	（ 小 計 ）	3,668,259	222,084	0	89,287	6,050	0	100,431	34,850	0	188,154	0	0	△ 36,246	157,502	△ 304,457	4,125,914

■（参考）会計別 予算推移

（単位：千円、％）

会 計 名 称				当 初 予 算	補 正 予 算											現年分合計	前年度 繰越予算	總 合 計				
					1号 (4月臨時)	2号 (6月)	3号 (6月)	4号 (6月)	5号 (7月専決)	6号 (9月)	7号 (10月)	8号 (11月)	9号 (11月)	10号 (12月)	11号 (1月臨時)				12号 (2月)	13号 (3月)	14号 (3月専決)	
一 般 会 計				35,630,000	225,900	388,647	172,385	503,433	0	501,611	511,207	53,234	458,350	260,806	709,305	216,871	157,152	△ 816,740	38,972,161	1,835,568	40,807,729	
特 別 会 計		国民健康保険事業		6,498,000						493,397				45,949			△ 39,291		△ 176,897	6,821,158		6,821,158
		国民健康保険直営診療所事業		219,000								1,287	0	959			34,161		0	255,407		255,407
		後期高齢者医療事業		922,000										1,530					△ 18,089	905,441		905,441
		介護保険事業		6,988,000						92,702			0	0			△ 96,292		△ 83,490	6,900,920		6,900,920
		介護サービス事業		149,000										27,874					△ 5,200	171,674		171,674
		工業用地造成事業		10,000																10,000		10,000
		宅地造成事業		44,700																44,700		44,700
		市民太陽光発電所事業		47,000													10,101			57,101		57,101
		峰山財産区		5,700																5,700		5,700
		五箇財産区		900																900		900
		(小 計)		14,884,300	0	0	0	0	0	0	586,099	1,287	0	76,312	0	0	△ 91,321	0	△ 283,676	15,173,001	0	15,173,001
一般・特別会計 合計				50,514,300	225,900	388,647	172,385	503,433	0	1,087,710	512,494	53,234	534,662	260,806	709,305	125,550	157,152	△ 1,100,416	54,145,162	1,835,568	55,980,730	
企 業 会 計	水道 事業	収益的	収 入	1,553,533												9,386			1,562,919		1,562,919	
			支 出	1,645,150			△ 6,210					3,117	27,130			3,904			1,673,091		1,673,091	
		資本的	収 入	1,148,479									10,000			2,812			1,161,291	684,800	1,846,091	
			支 出	1,598,835									10,000							1,608,835	867,273	2,476,108
	下水道 事業	収益的	収 入	2,279,451													3,407			2,282,858		2,282,858
			支 出	2,520,302			32,851					1,327	21,971							2,576,451		2,576,451
		資本的	収 入	2,053,177									146,700			△ 1,800			2,198,077	1,107,479	3,305,556	
			支 出	2,663,297			△ 20,863					161	146,729							2,789,324	1,116,200	3,905,524
	病院 事業	収益的	収 入	7,293,000					400							△ 118,450		162,428	7,337,378		7,337,378	
			支 出	7,600,000			△ 32,737		330		△ 64,776	41,150			453,687		0	7,997,654		7,997,654		
		資本的	収 入	912,583					63,300			31,570			△ 116,908		△ 31,127	859,418	8,000	867,418		
			支 出	1,151,097			1,200		63,454			31,570			△ 57,768		△ 35,110	1,154,443	14,382	1,168,825		
	(小 計)		17,178,681	0	0	△ 25,759	0	0	63,784	0	△ 60,171	278,550	0	0	399,823	0	△ 35,110	17,799,798	1,997,855	19,797,653		
總 合 計				67,692,981	225,900	388,647	146,626	503,433	0	1,151,494	512,494	△ 6,937	813,212	260,806	709,305	525,373	157,152	△ 1,135,526	71,944,960	3,833,423	75,778,383	

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算